

平成 30 年度

決算の概況（1）

平成 30 年度の財政環境
平成 30 年度の行財政運営のあらまし
決算の概要及び特徴
主要事業の成果
平成 30 年度決算収支の状況等

新潟県上越市

【凡例】

1 作成の根拠

1) 地方自治法の「普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。」(第233条第3項)とする規定に基づき、会計ごとに決算書を作成しています。

2) 決算書は「一会計年度内の予算執行の結果の確定金額をまとめて掲載したもの」です。したがって、一年間の施策の成果を具体的に説明するために、主要な施策の成果を説明する書類(第233条第5項)として主要事業の成果のほか、決算の概要と特徴等や財政指標(※1)等に基づく決算分析(※2)や決算統計(※3)を「決算の概況(1)」に掲載しています。

3) 個別の事務事業の成果等を具体的に説明する資料として「決算の概況(2)」を作成しています。

2 主な用語解説

1) 財政指標(※1)

財政状況を判断するために、決算額を基に収支構造などを明らかにして、年度比較や他の自治体との比較を可能にします。

2) 決算分析(※2)

決算は予算の執行を通じて、福祉、教育などの行政目的が効率的かつ効果的に達成されたか否かを判断する資料であり、歳入、歳出及びその収支構造を中心に、経常収支比率などの財政指標などを定量的に増減分析(普通会計決算の類似団体比較、決算状況表)や弾力性分析(経常収支比率、実質公債費比率)、将来にわたる実質的な財政負担を見る堅実性分析(将来負担比率、市債の借入先別・利率別現在高、年度別償還表、基金残高)などを行い、他の地方公共団体との比較や過去の決算との比較によって財政状況を明らかにします。また、その結果を次年度以降の予算の編成や執行に活用していきます。

3) 決算統計(※3)

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められていますが、具体的な運用はそれぞれの団体の自主性に委ねられていることから、他の団体との比較ができるように全国統一の計数処理基準で整理することを「決算統計(地方財政状況調査)」と呼びます。

予算・決算での分類

決算統計での分類

一般会計	普通会計
新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計	
国民健康保険特別会計など残りの全ての特別会計	公営事業会計

【主な財政指標】

財政指標	指標の意味と求め方
実質収支比率 赤字比率	<p>【意味】</p> <p>実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模^{※1}に対する割合。</p> <p>実質収支が赤字の場合は赤字比率とも表現する。</p> <p>【求め方】</p> $\{(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}\} / \text{標準財政規模} \times 100$ <p>※1 標準財政規模：安定的に収入される見込みの一般財源の額（標準税収入額等＋普通交付税額）＋臨時財政対策債発行可能額</p>
実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等	<p>【意味】</p> <p>実質的な赤字の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法^{※2}に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝11.25～15.0%、財政再生基準＝20.0%</p> <p>※2 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律（H19）</p> <p>【求め方】</p> $(\text{繰上充用額}^{\text{※3}} + \text{支払繰延額}^{\text{※3}} + \text{事業繰越額}^{\text{※3}}) / \text{標準財政規模} \times 100$ <p>※3 繰上充用額：不足財源を補うため繰り上げて使用する翌年度歳入額 支払繰延額：財源不足のため支払を翌年度に繰り延べた金額 事業繰越額：財源不足のため事業実施を翌年度に繰り延べた金額</p>
連結実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）	<p>【意味】</p> <p>全ての会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝16.25～20.0%、財政再生基準＝30.0%</p> <p>【求め方】</p> $\{(\text{一般会計又は特別会計の実質赤字額又は資金不足額}) - (\text{一般会計又は特別会計の実質黒字額又は資金剰余額})\} / \text{標準財政規模} \times 100$
実質公債費比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合	<p>【意味】</p> <p>一般会計等が負担する市債の元利償還金及びそれに準ずる償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝25.0%、財政再生基準＝35.0%、起債許可団体となる基準＝18.0%</p> <p>【求め方】 ※ 本文では詳細な算出式を掲載している。</p> $\{(\text{元利償還金及びそれに準ずる償還金} - (\text{償還用特定財源} + \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}^{\text{※4}})) / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100\}$ の3か年平均 <p>※4 基準財政需要額：普通交付税の算定に当たって、道路整備、教育、福祉などの行政を合理的かつ妥当な水準で行うために必要な一般財源の合計額 算式＝単位費用×測定単位×補正係数</p>

<p>将来負担比率</p> <p>※ 対象 一般会計等＋公営 事業会計（公営企業 会計含む）＋一部事 務組合・広域連合＋ 第三セクター</p>	<p>【意味】</p> <p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝350.0%</p> <p>【求め方】 $\{将来負担額^{※5} - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等による基準財政需要額算入見込額)\} / (標準財政規模 - 元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額) \times 100$</p> <p>※5 将来負担額の内容：地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、第三セクターの負債額、連結実質赤字額 等</p>
<p>資金不足比率</p> <p>※ 対象 公営企業会計</p>	<p>【意味】</p> <p>公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合で、財政健全化法に基づく公営企業の経営健全化の判断指標。</p> <p>経営健全化基準＝20.0%</p> <p>【求め方】 $資金の不足額 / 事業の規模 \times 100$</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>【意味】</p> <p>人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度使われているかを示す割合。新たな事業や事業の拡充にどの程度対応できるか、いわゆる財政の弾力性を示しており、低いほどよい。</p> <p>【求め方】 $経常経費充当一般財源等 / (経常一般財源等収入額 + 減収補填債（特例分） + 臨時財政対策債) \times 100$</p>
<p>自主財源比率</p>	<p>【意味】</p> <p>自主的に収入しうる財源として、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額の全収入額に対する割合。この比率が高いほうが、自主性と安定性が高く、企業誘致、新産業振興、観光振興などの税源涵養策によって自主財源の確保を図っている。</p> <p>【求め方】 $市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額 / 全収入額 \times 100$</p>
<p>財政力指数</p>	<p>【意味】</p> <p>標準的な水準の行政を行う財源の状況を示す。1を超えると余裕財源が多く、普通交付税が交付されない。1を下回っていると、財源不足を補うために普通交付税が交付される。</p> <p>【求め方】 $基準財政収入額 / 基準財政需要額$</p>

目 次

1	平成 30 年度の財政環境	1
2	平成 30 年度の行財政運営のあらまし	2
3	決算の概要及び特徴	3
4	主要事業の成果	9
5	平成 30 年度決算収支の状況	
	(1) 各会計実質収支の状況	28
	(2) 一般会計歳入の状況	28
	(3) 一般会計目的別・性質別歳出の状況	30
6	一般会計款別歳入の状況	34
	※ 一般会計歳出の状況及び特別会計については、「決算の概況(2)」に掲載してあります。	
	平成 30 年度起債事業内訳	52
7	市債の状況	
	(1) 市債残高・償還元金・借入額推移	53
	(2) 市債科目別現在高の状況	54
	(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況	56
	(4) 平成 30 年度発行分までの市債年度別償還表	58
8	基金の状況	62
9	地方交付税等の状況	
	(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移	63
	(2) 平成 30 年度地方交付税算定台帳	64
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等	69
11	第 2 次財政計画との比較	72
12	平成 30 年度職員給与費等決算の概要	74
13	地方財政状況調査【決算統計】	
	(1) 平成 30 年度普通会計決算と平成 29 年度類似団体(施行時特例市)比較表	76
	(2) 平成 30 年度決算状況表	84
	(3) 経常収支比率の算出根拠	90

※ 表及びグラフの指数は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合があります。

平成 30 年度 決算の概況

〔注〕 文中、表示単位未満を省略。このため各数値の合計額又は差引額と総額とは合わない場合があります。

はじめに

平成 30 年度における我が国の経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

市内経済においては、企業の設備投資が堅調に推移するなど、全体としては回復基調が続いたものの、事業者間における競争激化などの影響から、小売業・サービス業の小規模な事業者を中心に、依然として景気の回復を実感できない状況が見られました。

一方、全国各地では、大規模な地震や集中豪雨を始め、記録的な猛暑などの被害が相次ぎ、激甚化・頻発化する災害に対する備えが喫緊の課題として浮き彫りとなったほか、経済的側面においては一時的に個人消費や輸出が低迷する要因ともなりました。

こうした状況に対し、国は、各被災地の復旧・復興や危険性が指摘されたブロック塀の改修及び公立小・中学校等への空調設備の設置に要する財政支援措置などを盛り込んだ第 1 次補正予算を昨年 11 月に成立させるとともに、本年 2 月には、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を中心とした第 2 次補正予算を成立させました。

当市においても、これら国の動きを踏まえ、市立小・中学校及び幼稚園における空調設備の整備や土地改良事業等の進捗に国の補正予算で措置された財源を活用するとともに、幼児教育・保育の無償化への対応を始め、教育・福祉・子育て支援の更なる充実を図りつつ、平成 30 年度補正予算と平成 31 年度（令和元年度）当初予算を一体的に編成した上で、それぞれの効果を早期に発現するよう、速やかな執行に取り組んでいます。

以下、平成 30 年度の決算の概要について説明します。

1 平成 30 年度の財政環境

…国の経済再生と財政健全化の両立

国は、平成 29 年 6 月に経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」を閣議決定し、経済成長の持続を目的に、働き方改革や人材投資の強化、先端技術を活用した成長戦略の加速を柱に据えるとともに、幼児教育の無償化などに取り組む考えを示しました。さらに、同年 12 月には「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪とする「新しい経済政策パッケージ」を策定しました。その上で、平成 30 年度の国内経済について、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる」とし、平成 30 年度の実質成長率を 1.8%程度、また、名目成長率を 2.5%程度と見込みました。

こうした見通しの下で、国の平成 30 年度当初予算は、「経済・財政再生計画」集中改革期間の最終年度として、歳出全般にわたる聖域なき見直しを徹底するとともに、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備と、企業による設備や人材への投資、研究開発・イノベーションの促進などの重要な政策課題について必要な対策を講じるなど、経済再生と財政健全化の両立の実現に向けたものとなりました。

一方、地方財政計画における歳入歳出規模は、東日本大震災分を除く通常収支分が、前年度に比べ0.3%増の86兆8,973億円とされました。このうち地方交付税は16兆85億円で、前年度に比べて2.0%減少したものの、通常収支分の一般財源総額では、前年度比0.1%増となる62兆1,159億円が確保されました。

これらの動向を踏まえ、当市の平成30年度予算は、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金などの国の補正予算を積極的に活用し、平成29年度補正予算との一体的な運用を図るものとなりました。その上で、教育・福祉・子育て支援を始めとする、市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保・充実を図るとともに、第6次総合計画の将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、「暮らし」「産業」「交流」の三つの重点戦略と「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を基軸とする重点的な予算配分を行いました。

2 平成30年度の行財政運営のあらまし

(1) 第6次総合計画の推進

…前期基本計画に基づく取組の評価・検証を踏まえ、第6次総合計画の総仕上げに向け、後期基本計画を策定

市政運営の指針となる第6次総合計画の推進に当たり、前期基本計画の最終年度となる平成30年度では、「市民が主役のまちづくり」を全ての政策・施策の基盤としながら、「暮らし」「産業」「交流」の三つの重点戦略の下、分野横断的に施策と事業を関連付け、様々な取組を展開しました。

また、前期基本計画の4年間の施策と事業の評価・検証を行うとともに、人口減少・少子高齢化の進行に起因する、まちづくりや各種産業、地域の支え合い体制等における担い手・後継者不足への対応を重点化することとし、基本施策に「まちづくりの人材育成・確保」を新たに加えるなど、第6次総合計画の総仕上げに向け、後期基本計画を策定しました。

さらに、国を挙げた地方創生の取組に係る各種支援制度を有効に活用し、「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種の取組を関係団体と連携し着実に実施するとともに、国の地方創生推進交付金等を活用し、高田市街地における街なか居住の促進及び歴史・文化資産を活用した街なか回遊による交流人口の拡大を目指す「城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』」と、雪室商品や雪下野菜の高付加価値化やブランド化を目指す「雪室・利雪による地域産業イノベーション」の二つのテーマに基づく取組を推進しました。

(2) 第5次行政改革大綱及び同推進計画の総括並びに第6次行政改革推進計画の策定

…第5次行政改革推進計画は概ね順調に進捗するも課題あり、新たに生じた環境変化等を踏まえ次期計画を策定

行政改革の取組については、第5次行政改革大綱と、42の具体的な目標と年次の取組内容を定めた同推進計画に基づき、PDCAサイクルによる進捗管理を行いながら推進しました。

第5次行政改革大綱及び同推進計画の4年間の総括としては、重点取組に掲げた「財政の健全化」、「行政運営システムの見直し」、「人材育成・組織風土の改革」及び「『新しい公共』の創造・推進」の4項目について、概ね順調に進捗したものの、到達目標の一部が未達成となったことから、全体として「概ね順調に進捗するも課題あり」と評価しました。

第一の「財政の健全化」の取組では、財政収支の均衡と将来負担の軽減を図りつつ、持続可能な財政基盤を確立することを目指し、歳出構造の見直しと歳入の確保などに取り組みました。第2次財政計画で見込んだ収支不足額については約6億円改善するとともに、財政調整基金残高についても、計画値を20億円余り上回る約104億円を確保したほか、財政健全化判断比率を計画値の範囲内に抑制しました。さらに、経営状況が悪化している第三セクター等に対しては、定期的な協議や顧問公認会計士を活用して専門的な助言を行うなど経営健全化の取組の支援とあわせ、「第三セクター等に対する関与方針」を策定しました。

第二の「行政運営システムの見直し」の取組では、限りある経営資源の有効活用を図るため、毎年度、第6次総合計画の推進に必要な事業の政策協議を行い、その結果を当初予算編成に反映したほか、事務事業の総点検に基づく取組や公の施設の再配置などを推進しました。また、民間活力の活用に向けて、学校給食調理業務の民間委託導入校の拡大や、公立保育園の4園程度を民営化する方針を定めました。

第三の「人材育成・組織風土の改革」の取組では、職員数の適正化、効率的な組織への見直しを行うとともに、職員の能力が最大限に発揮される環境整備を推進するため、第3次定員適正化計画に基づく定員管理を実施しました。また、人材育成方針に基づき、階層別研修や課題別研修などを実施したほか、人材育成を主眼とする人事評価制度により、職場のコミュニケーションの活性化や組織の士気高揚を図りました。

第四の「『新しい公共』の創造・推進」の取組では、地域活動フォーラムの開催や市民活動事例集の作成・配布を行うなど、地域の課題解決や活力向上のための地域住民の発意による取組を支援し、自主自立のまちづくりの機運の醸成を図りました。また、「元気の出るふるさと講座」の取組を行った地域では、自主サークルが立ち上がるなど、まちづくりを担うことができる人づくりを推進しました。

以上4項目にわたり、第5次行政改革推進計画に定めた取組を進めましたが、市政運営を取り巻く内外の環境は、人口減少・少子高齢化の進行、財政収支の不均衡、公共施設等の老朽化などで、一層厳しさを増しています。

こうした課題認識を踏まえ、第6次行政改革推進計画では、基本方策として「行政運営手法の見直し」、「歳入確保の推進」、「公共施設の適正管理の推進」、「第三セクター等の経営健全化の推進」及び「効果的・効率的な組織体制の推進」の5項目、11の具体的な取組を位置付け、着実に推進することとしました。あわせて、第6次総合計画の後期基本計画を下支えする第2次財政計画（改定版）、第3次定員適正化計画（改定版）など今後の行財政運営の基礎となる主要計画を策定しました。

3 決算の概要及び特徴

…市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保と充実、総合計画の三つの重点戦略及び地方創生の取組の着実な推進

平成30年度一般会計予算は、扶助費が約3億8千万円、補助費等が（仮称）消防本部・上越北消防署の建設に係る負担金の増などにより11億2千万円余りそれぞれ増加する一方で、公債費が約3億6千万円、制度融資預託金が7億6千万円余り、また、普通建設事業費では新水族博物館を始めとする大規模な建設工事が竣工したことなどにより、119億8千万円余り減少したことから、前年度当初予算に比べて111億1,769万円、10.3%の減となる965億4,337万円となりました。

また、国の補正予算を含め、国、県の補助財源等を積極的に活用し、地方創生を始めとする地域の活性化に資する事業を推進するとともに、市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保と充実を図った結果、平成29年度からの繰越分及び平成30年度補正予算を含めた予算総額は1,053億3,950万円となりました。

以下、決算の概要及び特徴等について、一般会計を中心に前年度決算額と対比して説明します。

(1) 歳入決算

…市税は1.2億円・0.4%増、実質的な普通交付税は2.4億円・1.1%減、国・県支出金は33.1億円・17.0%減、市債は98.7億円・45.8%減、歳入総額では138.9億円・12.0%減

一般会計の主な歳入のうち、一般財源の根幹をなす市税は、当初予算額を7億8,162万円上回る312億4,196万円の決算となり、前年度と比べて0.4%、1億2,105万円の増となりま

した。

税目別の現年課税分では、市民税の個人市民税は、総所得金額及び譲渡所得の増加により、所得割が1.1%増の87億5,511万円となりました。また、法人市民税は、大手の製造業及び電気供給業の申告納税額の増加の影響により、法人税割が27.0%増の28億5,251万円となりました。

固定資産税のうち、土地は、地価下落の影響から2.0%減の36億8,465万円となりました。また、家屋は、平成30年度に行った評価替えに伴う経年減価の影響から、2.0%減の53億6,188万円となりました。償却資産は、電気供給業関連資産の減価償却及び事業用新規投資資産の減少により、4.4%減の65億1,549万円となりました。

国有資産等所在市町村交付金は、県所有の対象資産が増加したことから、4.1%増の4,231万円となりました。

軽自動車税は、税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから、3.6%増の6億3,086万円となりました。

市たばこ税は、消費本数の減少に加え、加熱式たばこへの移行が進んだことにより、1.3%減の12億1,262万円となりました。

入湯税は、入湯客数の減により、1.7%減の3,766万円となりました。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、1.5%減の10億5,502万円となりました。

地方譲与税は、自動車重量贈与税や地方揮発油譲与税の増により、全体では0.9%増の10億2,514万円となりました。

利子割交付金は、利子所得が減となったことから、6.5%減の3,945万円となりました。

配当割交付金は、配当所得が減となったことから、22.2%減の7,874万円となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、譲渡所得が減となったことから、37.7%減の6,087万円となりました。

地方消費税交付金は、全国的な企業活動の改善や個人消費の回復に加え、税制改正に伴う都道府県間の清算基準の見直しにより当市への配分額が増加したことから、6.2%増の37億1,826万円となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、6.7%減の2,265万円となりました。

自動車取得税交付金は、自動車取得税が減となったことから、3.4%減の2億5,927万円となりました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の増により、14.6%増の1億3,182万円となりました。

地方交付税は、7億7,358万円、3.5%減の214億8,116万円となりました。

このうち、普通交付税は、平成27年度から始まった合併算定替の縮減が4年目となり、縮減額が増加したことなどから、前年度に比べて、4億3,532万円、2.3%減の182億5,389万円となりました。また、普通交付税と臨時財政対策債を合算した、いわゆる「実質的な普通交付税」は、2億4,612万円、1.1%減の219億8,119万円となりました。

一方、特別交付税は、大雪であった平成29年度と比べ少雪となったことから、3億3,826万円、9.5%減の32億2,727万円となりました。

交通安全対策特別交付金は、11.6%減の2,234万円となりました。

分担金及び負担金は、農地、農業用施設災害復旧事業分担金及び養護老人ホーム事務委託負担金の増などにより、2.7%増の6億6,570万円となりました。

使用料及び手数料は、事業系廃棄物処理手数料が増加した一方、指定管理者制度への移行に伴う上越科学館使用料の皆減や上越妙高駅駐車場使用料の減などにより、2.4%減の23億8,986万円となりました。

国庫支出金は、有田小学校や新水族博物館の建設事業の完了に伴う公立学校施設整備費負担金並びに社会資本整備総合交付金の減などにより、35億1,796万円、26.5%減の97億3,946万円となりました。

県支出金は、認定こども園施設整備事業補助金や、農地、農業用施設災害復旧事業委託金の増などにより、3.3%増の64億3,774万円となりました。

財産収入は、信越本線移設事業用地や旧土地開発公社所有地の売却を進めたものの、直江津駅前の土地を売却した前年度との比較では、1億3,678万円、21.5%減の5億7万円となりました。

寄附金は、水族博物館整備運営寄附金の減などにより、52.9%減の5,107万円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、15億4,779万円、41.6%減の21億7,663万円となりました。

繰越金は、19億6,917万円、79.4%増の44億5,030万円となり、ここから繰越事業費に充当する財源を除いた純繰越金は、32億214万円となりました。

諸収入は、経営改善支援資金貸付金など市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、4億1,068万円、6.6%減の57億7,265万円となりました。

市債は、臨時財政対策債が1億8,920万円の増となった一方、新水族博物館を始めとした建設事業が完了し、通常分の借入れが94億9,110万円減少したことから、98億7,878万円、45.8%減の116億9,107万円となりました。

一般会計の収入未済額は、1.3%減の14億1,789万円となりました。現年度課税分の確実な納付を促すほか、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・早期解消に取り組むとともに、納税意識の希薄な滞納者に対しては、厳正な滞納処分を実施しました。さらに、適正で効果的な債権管理を行うため、債権を所管する課の職員を対象に研修を実施し、滞納の発生抑止に努めるとともに、徴収が困難な私債権等の回収に取り組みました。

なお、一般会計全体で6,764万円を不納欠損として、地方税法などに基づき処分しました。

(2) 性質別歳出決算（一般会計決算であり、決算統計における普通会計数値とは異なる）
…普通建設事業費は126.9億円・54.7%減、維持補修費は14.5億円・26.6%減、補助費等は9.6億円・13.0%増、積立金は7.1億円・63.0%増、歳出総額では134.4億円・12.1%減

歳出決算を性質別に見ると、経常経費は全体で0.9%減少し、701億4,822万円となりました。この主な要因は、(仮称)消防本部・上越北消防署の建設に係る負担金の増加などに伴い、補助費等が9億6,192万円、13.0%増の83億7,888万円となった一方、前年度と比較して少雪となったことから除排雪経費が減少し、維持補修費が14億5,649万円、26.6%減の40億1,958万円、また、公債費において、借換額が前年度を下回ったことなどにより、公債費が5億1,775万円、3.7%減の133億7,252万円となったことによるものです。

その他の経常経費では、人件費が退職手当の増加に伴い、1億7,480万円、1.1%増の168億507万円になったほか、物件費では、新水族博物館のオープンに向けた準備経費として施設管理運営業務委託料が増加したことなどから、3億1,590万円、2.5%増の130億6,854万円となりました。また、扶助費では、臨時福祉給付金の給付事業の終了や生活保護扶助費の給付の減などから、9,881万円、0.7%減の145億360万円となりました。

このほか、積立金は、財政調整基金及び減債基金への積立金の増加などにより、7億1,193万円、63.0%増の18億4,130万円に、投資及び出資金、貸付金は、市制度融資預託金の減少などにより、8億4,769万円、19.0%減の36億1,617万円となりました。

普通建設事業費は、新水族博物館や有田小学校などの大規模な建設事業が完了したことにより、126億9,322万円、54.7%減の105億2,926万円、また、災害復旧事業費は、平成29年7月の大雨及び同年10月の台風21号等により被災した農地や農業用施設、林業用施設の復旧などに伴い、2億2,489万円、38.6%増の8億779万円となりました。

以上の結果、一般会計の決算額は、

歳入総額	1,019 億 8,490 万円（前年度比 12.0%減）
歳出総額	979 億 9,102 万円（前年度比 12.1%減）

となり、歳入歳出差引は 39 億 9,388 万円で、ここから繰越明許費として令和元年度へ繰り越した財源 9 億 8,529 万円を差し引いた実質収支は、30 億 858 万円となりました。

なお、一般会計歳出における執行残額のうち、令和元年度への繰越額を除いた額は、予算額の 3.2%に相当する 33 億 6,142 万円となり、前年度に比べて 3 億 9,884 万円減少しました。内訳は、予算執行段階における見直し、経費節減、入札差金などにより、委託料で 4 億 7,888 万円、工事請負費で 3 億 8,146 万円などとなっています。

また、国民健康保険、下水道事業、病院事業、ガス事業、水道事業などの特別会計は、14 会計を合わせて

歳入総額	766 億 5,675 万円（前年度比 2.6%減）
歳出総額	783 億 3,763 万円（前年度比 2.3%減）

となりました。なお、公営企業会計における資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金などで補填しました。

（3） 財政指標による決算分析

…**財政健全化 4 指標は全ての比率で早期健全化基準を下回る。前年度との比較で実質公債費比率及び将来負担比率は改善した一方、経常収支比率は悪化**

財政健全化判断比率は、4つの指標全ての比率が平成 30 年度においても警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、一般会計等決算及び公営事業会計の特別会計との連結決算がいずれも黒字であることから、該当比率は生じていません。

実質公債費比率は、公債費や債務負担行為額などの標準財政規模等に対する負担割合を示す指標です。これまで、第三セクター等改革推進債等の繰上償還や、元利償還金に普通交付税措置のない市債の発行の抑制など、後年度負担の軽減に取り組んできたことにより、本比率は、前年度の 12.3%から 0.3 ポイント改善し、12.0%となりました。

将来負担比率は、一般会計等及び公営事業会計の市債残高などの合計に一部事務組合、第三セクターなどに対する将来負担額を加えた額の標準財政規模等に対する割合を示す指標です。一般会計において、新水族博物館を始めとする建設事業の完了による新たな市債の借入額が減少し、市債残高が減となったほか、公営企業会計においても、企業債残高が減少したことなどにより、本比率は、前年度の 91.1%から 5.9 ポイント改善し、85.2%となりました。

また、ガス、水道などの公営企業会計において資金不足がなかったことから、資金不足比率は生じていません。

次に、財政構造の弾力性の判断基準となる経常収支比率は、前年度の 94.0%から 0.7 ポイント悪化し、94.7%となりました。これは、比率を算出する際の「分母」となる経常一般財源等収入額において、市税が 1 億 4,204 万円、臨時財政対策債が 1 億 8,920 万円、それぞれ増加する一方で、普通交付税が合併算定替の縮減などにより 4 億 3,532 万円の減少したことなどから、「分母」全体では 0.2%、1 億 3,072 万円の微増となりましたが、「分子」となる経常経費充当一般財源において、繰出金が 2 億 8,393 万円、公債費が 2 億 3,471 万円、それぞれ増加するなど、「分子」全体で 1.0%、5 億 4,963 万円増加したことによるものです。

(4) 第2次財政計画との比較検証

…実質単年度収支は2億3,761万円の赤字であるものの計画値よりも6億1,761万円抑制、財政調整基金は計画を上回る残高を確保、市債残高は計画値未満の水準に抑制

平成27年2月に策定した第2次財政計画は、第6次総合計画の後期基本計画及び第6次行政改革推進計画の策定と合わせて、本年2月に、第2次財政計画を改定し、平成31年度（令和元年度）から令和4年度までの計画値を、最新の見通しに改めました。

改定後の財政計画では、平成30年度の計画値を決算見込額に置き換えたため、ここでは、改定前の財政計画における平成30年度計画値と決算額とを比較します。

なお、財政計画の計画値は、前年度からの純繰越金及び財政調整基金繰入金・積立金を計上せず、収支差引額を算出しています。一方、実際の決算収支は、前年度からの純繰越金、財政調整基金繰入金、運用益を含む財政調整基金積立金を算入した上で算定するため、比較に当たり、歳入における繰入金と繰越金、歳出では積立金に差異が生じます。この点を踏まえつつ、以下、主な増減の内訳及び要因について説明します。

歳入のうち市税は、大手製造業の申告納税額の増加で法人市民税が計画値を10億32万円、41.6%上回る34億298万円に、また、堅調な設備投資により固定資産税のうち償却資産が9億6,766万円、17.3%増の65億5,870万円となるなど、全体で25億9,132万円、9.0%増の312億4,196万円となりました。

地方交付税は、214億8,116万円で、22億3,033万円、9.4%の減となりました。このうち、普通交付税は、合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直しなどにより、個別算定経費が増となった一方、市税等が計画を上回ったことによる基準財政収入額の増加と、包括算定経費における単位費用の減や歳出特別枠の廃止等に伴う基準財政需要額の減少により、24億1,510万円、11.7%減の182億5,389万円となりました。

国庫支出金は、生活保護費負担金や児童手当交付金などにおいて、対象者数が計画を下回ったことにより、4億39万円、3.9%減の97億3,946万円となった一方、県支出金は、災害復旧事業委託金の増などにより、4,828万円、0.8%増の64億3,774万円となりました。

財産収入は、土地開発公社から継承した土地の売却収入が計画を上回ったことなどから、4,416万円、9.7%増の5億7万円となりました。

繰入金は、20億2,450万円増の21億7,663万円となりました。計画に計上していない財政調整基金繰入金18億8,386万円のほか、将来負担を軽減するため、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行う財源として減債基金を取り崩したことによるものです。

繰越金は、44億856万円増の44億5,030万円となりました。財政計画では計上していない純繰越金32億214万円に加え、平成29年度から平成30年度への繰越事業費充当財源繰越金12億4,815万円が純増となりました。

市債は、116億9,107万円で、3億9,335万円、3.5%の増となりました。このうち、借換債は1億1,514万円、7.5%減の14億1,007万円、その他の市債は1,170万円、0.2%減の65億5,370万円となった一方、臨時財政対策債は普通交付税からの振替額が見込みを上回り、5億2,020万円、16.2%増の37億2,730万円となりました。

次に、歳出についてです。

人件費は、6,650万円、0.4%増の168億507万円となりました。これは、正規職員数及び退職者数は計画を下回ったものの、報酬額の引き上げにより非常勤一般職員の報酬や共済費が増となったことが主な要因です。

物件費は、新水族博物館のオープンが、平成30年度となったことなどにより、2,300万円、0.2%増の130億6,854万円となりました。

維持補修費は、除排雪経費や道路維持に要する経費が計画を上回ったことなどから、2億4,546万円、6.5%増の40億1,958万円となりました。

扶助費は、障害福祉サービス等の利用に係る介護給付・訓練等給付費のほか、生活保護扶助費、児童手当の給付が見込みを下回ったことなどにより、9億9,381万円、6.4%減の145億360万円となりました。

補助費等は、(仮称)消防本部・上越北消防署の建設に係る負担金の増などにより、14億3,107万円、20.6%増の83億7,888万円となりました。

公債費は、8億9,859万円、6.3%減の133億7,252万円となりました。

このうち、地方債元金は、これまでの間、第三セクター等改革推進債や退職手当債の繰上償還を進めたこと、また、発注工事等の積算精査や入札差金の発生等により、市債の実借入額が減少し、市債残高が計画を下回ったことから、3億4,906万円、2.7%減の126億2,312万円となりました。また、地方債利子については、市債の借入利率が見込みを下回ったことにより、5億2,288万円、41.1%減の7億4,807万円となりました。

積立金は、18億67万円増の18億4,130万円となりました。計画では前年度からの繰越金の処分を考慮せず、基金運用益に伴う積立金のみを見込んでいるため、財政調整基金積立金が16億107万円増となったことなどによるものです。

貸付金は、市制度融資預託金の減少などにより、47.0%減の35億379万円、各特別会計への繰出金は、8.7%減の110億4,827万円となりました。

普通建設事業費は、補助事業の内示等を踏まえた年度間調整を行ったことから、6.4%減の105億2,926万円となりました。

これらの主な要因を踏まえ、計画値との対比による増減を整理すると、

歳入総額	1,019億8,490万円	(計画比	34億6,099万円、3.5%増)
歳出総額	979億9,102万円	(計画比	△24億2,889万円、2.4%減)

となりますが、前述のとおり、計画額には含まれない財政調整基金繰入金及び積立金、前年度からの純繰越金を控除して比較すると、

調整後の歳入総額	968億9,889万円	(計画比	△16億2,500万円、1.6%減)
調整後の歳出総額	963億8,995万円	(計画比	△40億2,996万円、4.0%減)

となり、収支差引額は形式収支で5億894万円、ここから令和元年度へ繰越すべき財源9億8,529万円を差し引いた実質収支は△4億7,634万円となりました。さらに、地方債の繰上償還金2億3,767万円と財政調整基金の運用益積立金106万円を加えた実質単年度収支は△2億3,761万円となりました。

財政計画で見込んだ実質的な収支差引額△8億9,601万円に、計画上の繰上償還金3,846万円及び財政調整基金の運用益積立金232万円を加えた△8億5,523万円と実質単年度収支△2億3,761万円を比較すると、収支不足額は6億1,761万円の改善となりました。

財政調整基金については、地方財政法第7条の規定に基づき、平成29年度決算剰余金の二分の一相当額を積み立てるなど、16億213万円を積み立てましたが、平成30年度当初予算及び専決予算を含む累次の補正予算の編成過程で生じた財源不足を補うため、18億8,386万円を取り崩しました。

その結果、平成30年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ2億8,172万円減少したものの、計画値の83億9,010万円に対し、20億2,993万円増となる104億2,004万円を確保しました。また、市債の平成30年度末残高は、第三セクター等改革推進債等の繰上償還を進めてきたことや、市債の発行抑制等により、計画値の1,346億3,866万円に対し、58億8,494万円減の1,287億5,371万円となりました。

4 主要事業の成果

はじめに、第6次総合計画で掲げる将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向けて、分野横断的な視点から施策と事業を重点化するために設定した「暮らし」「産業」「交流」の三つの重点戦略に関する取組と、上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の四つの政策分野「しごとづくり」「結婚・出産・子育て」「まちの活性化」「U I J ターンとまちの拠点性」の取組について、それぞれ実施内容と成果の概略を説明します。

【第6次総合計画の三つの重点戦略】

第一の「暮らし」の戦略では、市民の暮らしの安心感を高めるため、地域における様々な場面での支え合いを担う人材の育成と、支え合いの力を発揮する最適な枠組みの構築に向けて、つながりを育み強化する取組を進めました。

一点目の取組は、「“つながり”を育むまちづくり」です。

地域コミュニティや多様な市民活動団体による支え合い活動を一層促進するため、NPO・ボランティアセンターにおいて、市民活動団体が求める各種講座や団体同士の交流会、市民活動体験ツアーを開催するとともに、地域の課題解決に取り組む町内会等3団体に地域づくりアドバイザーを派遣し、その活動を支援したほか、高齢者の地域支え合い事業の受託を契機として地域の活性化に取り組む住民組織の活動を支援するため、新たに1団体に対して車両等の購入費用を助成しました。

また、地域の課題解決や活力向上に資する市民の皆さんによる自発的・主体的な取組を支援するため、地域活動支援事業を引き続き実施したほか、これまでの地域活動支援事業の運用から見えてきた課題に焦点を置き、地域協議会が主体となって、採択方針の精査や追加募集の回数などを見直しました。

さらに、中央公民館機能を有する高田公園オーレンプラザを核として、公民館に携わる関係者の研修会の実施や、見る・学ぶ・集う視点からの各種イベントの開催を通じて、市民活動団体が中心となった交流促進と市民の学習意欲の高揚に取り組むとともに、「元気の出るふるさと講座」を始めとした各種公民館事業の実施により、学びを通じた人づくり、地域づくりを推進しました。

このほか、地域における福祉サービスや社会福祉活動への住民参加を促進するため、当市の地域福祉の在り方を定めた「上越市第2次地域福祉計画」を策定するとともに、上越市版地域包括ケアシステムの構築を目指し、健康福祉部門の相談機能の一元化の検討を行い、専門的かつ総合的・一体的な相談支援体制の整備につなげたほか、地域における身近な相談役であり、行政等の関係機関とのつなぎ役である民生委員・児童委員、主任児童委員の皆さんの活動に必要なスキルを習得するための各種研修会などを実施しました。

あわせて、地域防災力の強化に向けて、引き続き防災士の養成のほか、自主防災組織が行う防災資機材の整備や防災訓練等の活動を支援するとともに、指定避難所及び福祉避難所の備蓄品や資機材の整備等を実施しました。

二点目の取組は、「こどもたちのすこやかな育ちを育む“つながり”の強化」です。

高田公園オーレンプラザ及び市民プラザ内のこどもセンター、各子育てひろばにおいて、子どもの遊びや保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談支援を行うなど、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。

また、すこやかな暮らし包括支援センターでは、子どもの育ちに関する包括的なワンストップの相談窓口として、教育委員会を始めとした関係部署及び関係機関との連携の下で、各種制度の狭間にいる人や、複合的な課題を抱える世帯に対する継続的かつ包括的な相談支援を行いました。あわせて、こども発達支援センターでは、すこやかな暮らし包括支援センターや保育園、教育委員会と連携し、支援が必要な児童への早期の療育支援に取り組むとともに、体験・見学会などを通じて保護者の悩みに寄り添い、必要な支援につなげることなどに

より、子どもの育ちに関する保護者の不安解消などの取組を進めました。

さらに、放課後児童クラブでは、利用料金の改定に伴い、多子世帯における減免制度の拡充等を行うとともに、特別な支援を必要とする児童の増加に対応するため、支援員の研修会を充実するなど、クラブ運営の質的向上を図ったほか、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む取組を推進する学校運営協議会や地域青少年育成会議の活動を通じて、地域の子どもの地域全体で育てる機運を一層醸成しました。

三点目の取組は、「お年寄りのすこやかな暮らしを支える“つながり”の強化」です。

高齢者の居場所と出番づくりに資する「通いの場」を、地域自治区ごとに引き続き開設するなど、高齢者を地域の皆さんの互助・共助によって支え合う基盤づくりを進めました。

また、今後増加が見込まれる認知症の人や、その家族を支援するため、新たに「上越市認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）」を策定したほか、全市域においてふれあいランチサービスの配食と見守りを毎日提供できる体制の構築に取り組むとともに、新たな見守り協力事業所との協定締結や緊急通報装置の貸与などを通じ、高齢者の安全と安心の確保に向けて取り組みました。

さらに、趣味の講座とその成果を発表する作品展や、スポーツ大会の開催などを通じて、高齢者の生きがいと健康づくりを支援するとともに、活力ある地域づくりの推進役を担う高齢者の活動と活躍の場づくりに向け、シルバー人材センターや老人クラブ等への支援を行いました。

四点目の取組は、「中山間地域のすこやかな暮らしを支える“つながり”の強化」です。

中山間地域における安全・安心な暮らしの維持に向け、集落づくり推進員が集落の皆さんとともに集落の将来について考える話し合いを促進したほか、企業や様々な団体等から中山間地域支え隊として参加をいただき、鳥獣被害防止用の電気柵の設置や灯の回廊の運営などに協力していただきました。あわせて、牧区と大島区において新たに地域おこし協力隊員を2人配置し、市内で5人の地域おこし協力隊員が地元の方々と連携して集落の活性化に取り組みました。

また、農業生産活動の維持と農地の保全を図り、農村集落の維持・存続へとつなげていくため、各集落において集落懇談会を開催し、地域における農業の将来像や農地の利活用について話し合いを行ったほか、集落を越えて連携する地域マネジメント組織を核として、日本型直接支払制度の活用や休耕農地における収益作物の栽培等の取組を支援しました。

さらに、中山間地域における農業の担い手の確保・育成を図るため、農業法人の雇用確保を支援する補助制度を継続するとともに、平野部と中山間地域の経営体相互の連携を支援する制度を創設したほか、新規就農者が安定的に営農できるよう、農地や水路等の整備費用の助成を行いました。

このほか、きめ細かく生活実態に即した公共交通ネットワークの構築を目指し、公共交通の利用状況や市民の移動実態を把握するために実施したアンケートや乗降調査、地域での聞き取り等を踏まえ、次期総合公共交通計画におけるバス路線の見直しの方向性を整理しました。

第二の「産業」の戦略では、市を挙げて、中小企業・小規模企業の活性化と持続的な成長発展を促進し、地域経済の発展と市民生活の向上につなげることを目的として制定した、上越市中小企業・小規模企業振興基本条例の理念を踏まえ、意欲ある事業者の経営改善や販路開拓などの取組を支援するとともに、市民が生きがいを持って働けるよう、就業意識の啓発や職場環境の向上に向けた取組を推進しました。

一点目の取組は、「選ばれる“上越産品”づくりと市民ぐるみでの魅力発信」です。

メイド・イン上越に認証した特産品の市内常設販売コーナーを増設するとともに、専用の

ホームページや上越妙高駅内のデジタルサイネージを活用し、販路拡大に向けたPRを行ったほか、認証品製造事業者等で組織する団体が行う販売促進活動などを支援し、市民の認知度やブランド価値の向上に取り組みました。また、食材生産者や飲食業者等が連携し、地域の優れた農水産物を活用した「選ばれる産品」の商品開発に取り組むとともに、市内への普及・定着を図りました。

さらに、中山間地域の農業法人等が行う棚田米等の販売促進活動への支援や都市生協と連携した産地交流事業を通じ、米や日本酒など本市が誇る安全・安心で良質な農産物等の販売拡大を図ったほか、農産物の付加価値を高める6次産業化を促進するため、山菜などの加工に取り組む農業法人を支援するとともに、平野部での園芸二毛作の生産拡大に向け、中山間地域の農業者が平野部への出荷を目的に行う、秋冬野菜苗の生産活動を支援しました。

二点目の取組は、「**まちの未来を切り開く新産業の創出**」です。

地域産業の維持・発展に向け、IT活用販売促進事業補助金制度の利用促進や、eコマースセミナーの開催を通じて、インターネットを活用した顧客獲得と販路の拡大に取り組む中小企業者を支援しました。

また、市内のものづくり産業の持続的な発展と経営基盤の強化を図るため、人材育成や新商品・新技術の開発を支援したほか、新たに中小企業の生産性向上に向けた先端設備等の導入に対して支援を行うとともに、創業支援利子補給補助金の対象者や上限額を拡充し、意欲ある方々が創業しやすい環境を整えました。

さらに、中国・大連市で開催された「大連日本商品展覧会」に出展し、海外のビジネス情報の収集と市内企業の販路拡大の支援に取り組みました。あわせて、広域交通網が整った物流拠点としての本市の優位性をいかした企業誘致活動やポートセールスを展開したほか、上越妙高駅周辺地区において、優良建築物等整備事業補助金など各種補助制度や地権者組織と連携した企業誘致活動を通じて、ビジネスホテルや商業施設等の整備促進を図りました。

三点目の取組は、「**生きがいを持って働けるまちづくり**」です。

市民それぞれの個性と価値観に応じた働き方を選択することができ、豊かな生活を送ることができるよう、働く人や事業者を対象とするワーク・ライフ・バランスや労務環境の在り方についてのセミナーを開催しました。

また、インターンシップの促進により、学生の就業意識を啓発するとともに、市内企業への理解と関心を高めるため、ホームページやパンフレット等によるインターンシップ受入企業の紹介を行ったほか、企業が学生を受け入れる際のプログラムの作成事例などを学ぶ企業向け研修会を開催しました。

さらに、市内企業への就職につながるよう、高校や大学等と連携した市内企業の見学ツアーや、上越地域の出身者が多い大学で企業説明会を開催したほか、UIJターンを促し、若者が就労しやすい環境を整えるため、本市に転入・就職した人や初めて就職する市内在住の若者に対して、家賃や就職試験に要する交通費の一部を補助しました。

このほか、農業と福祉の連携により就労機会が拡大するよう、地域の皆さんと障害のある人が相互理解と交流を図るため、共に農作業に従事するモデル事業を実施するとともに、新たに障害のある人を受け入れる農業者等に対する研修会を行いました。あわせて、就業・生活支援センターにジョブサポーターを引き続き配置し、障害のある人の就労支援と定着に向けたサポートを行いました。

第三の「**交流**」の戦略では、北陸新幹線や新水族博物館「うみがたり」などの効用や、本市の多彩な地域資源をいかした交流を促進し、その波及効果を最大限に発現していく中で、市民の皆さんの心豊かな暮らしの実現に資する取組を進めました。

一点目の取組は、「ひと・もの・情報が行き交う仕組みや体制の整備」です。

当市ならではの地域資源をいかした観光地域づくりを目指す取組では、モニターとして写真家などを招き、市内の多様な観光資源を巡るツアーを実施し、地域の皆さんがこれらの資源の魅力を伝え、旅の付加価値を高めていく効果などを検証するとともに、市内在住の外国人の方々から、当市に点在する観光資源の魅力をSNSで発信いただくなど、外国人旅行者の誘客促進に取り組みました。

また、国内外から訪れる旅行者と市民の利便性の向上を図るため、上越商工会議所と連携し、クレジットカード利用端末機を導入する民間事業者を支援しました。

さらに、北前船の日本遺産認定を契機として、当市に遺る関連文化財等の周知を図るとともに、関係自治体等と連携して、交流人口の拡大に向けた取組を進めました。

このほか、海外友好都市との関連では、中国・琿春市の訪問団を受け入れるとともに、韓国・浦項市との市民レベルでの交流を進めたほか、オーストラリア・カウラ市への職員派遣などを実施し、これまでの友好関係を更に深めました。

二点目の取組は、「新水族博物館を核とした地域活性化」です。

昨年6月の新水族博物館「うみがたり」のグランドオープンを機に、地元商店街や関係団体の皆さんで構成する実行委員会が開催されたオープン記念イベントを支援し、来訪者を歓迎するとともに、市内製品の販売や観光案内など、当市の魅力発信に取り組みました。

また、「うみがたり」のプロモーション活動を市内外において積極的に行い、平成30年度末時点で73万人を超える集客につなげるとともに、マゼランペンギンの世界最大の繁殖地を有するアルゼンチン共和国チュブ州政府との協定に基づき交流や情報共有を行いながら、マゼランペンギンの生態について理解を深めていただく展示を行うなど、種の保全につながる取組を進めることで、一層の魅力向上とブランド化を推進しました。

あわせて、来館者の街なか回遊を促すため、新水族博物館を核とした地域活性化検討会による「街なか特典プランづくり事業」や「まちなか水族館事業」などを支援するとともに、回遊ルートとなる海浜公園や五智公園の整備を始め、本年4月にオープンした「ライオン像のある館」の改修工事にも取り組みました。

このほか、街なかの居住者と交流人口の増加を図るため、国の補助制度を活用して優良建築物等整備事業補助金を交付し、民間事業者による直江津駅前における一部テナントを含む分譲マンション及び立体駐車場等の整備事業を支援しました。

三点目の取組は、「強みを生かした多様なコンベンションの展開」です。

新潟県内では初開催となった「全国さくらシンポジウム」を、昨年4月12日、13日に高田公園オーレンプラザをメイン会場に開催し、全国に当市の魅力を発信しました。

また、コンベンション開催補助金を活用し、各種研究大会や大規模なスポーツ大会などの誘致に取り組み、東日本ジュニア体操競技選手権大会など、12件で延べ約7,100人の方の来訪につなげました。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックにおけるドイツのホストタウンとして、パラリンピック柔道選手を含むドイツ柔道チームの合宿の受入れにあわせ、市民とのスポーツ・文化交流を実施するとともに、パラリンピック柔道の事前合宿の招致に取り組みました。また、市民が東京オリンピック・パラリンピックを身近なものとして実感できるよう、新体操日本代表オリンピックを招いた交流会やドイツ文化講演会のほか、パラリンピック・スポーツ体験会を開催し、機運の醸成に努めました。

施設整備の関係では、博物館の改修を進め、昨年7月に歴史博物館としてオープンする一方で、小林古径記念美術館の増改築工事に着手しました。あわせて、本年12月の竣工を目指し、(仮称)上越市体操アリーナの本体工事を進めるとともに、新潟県立武道館の本年9月の竣工を見据え、下水道や道路改良など施設周辺のインフラ整備を行いました。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の四つの政策分野】

続いて、地方創生の取組に関し、「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる四つの政策分野及び国の地方創生推進交付金等を活用した取組の主な内容と成果について説明します。

第一の「しごとづくり」の分野では、安定的で魅力ある雇用を創出するため、大学と事業者の連携による、新たな分野への参入や新商品・新技術の開発を支援するとともに、市内の金融機関等 9 団体で構成する上越創業支援ネットワークを核として、創業セミナーや資金調達、販路開拓等に係る個別相談を実施するなど、創業意識の醸成と事業検討から事業化までの各段階に応じた支援に取り組みました。

また、中心市街地におけるビジネス機会の創出に向け、市内で展開されているテレワークを活用したサテライトオフィスでの業務の様子などをパンフレットやホームページで紹介するとともに、この先行事例をいかしたマッチングセミナーや企業訪問を実施するなど、サテライトオフィスの誘致活動に取り組みました。

さらに、若手社員の職場への定着と早期離職の防止を支援するため、新入社員と中堅社員並びにその指導者がコミュニケーションスキルやメンタルヘルスケア、コーチングなどを学ぶ研修会を実施したほか、高校生や障害のある人が資格を取得する際の経費の一部を補助するなど、意欲ある方々の就労を支援しました。

第二の「結婚・出産・子育て」の分野では、子育て世帯の保育に係る経済的な負担を軽減するため、国の多子世帯軽減の基準を上回る市独自の制度として、年収約 470 万円未満相当の世帯の第 2 子の保育料の軽減を拡充したほか、ひとり親世帯の第 1 子の保育料を非課税世帯と同額となるよう軽減するとともに、幼稚園、認定こども園を利用する子育て世帯についても、保育園と同様の基準で軽減を図りました。

また、昨年 9 月からは、小学校就学前の子どもに対する医療費の完全無料化を実施するとともに、新たに不妊治療費助成事業の対象に不育治療費を追加し、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を図りました。

さらに、奨学金貸付事業について、経済的理由で修学が困難な生徒等の進学を支援するため、返還期間の延長や新たに入学準備金の貸付けを行うなど制度の拡充を行ったほか、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、就学援助費の支給項目のうち新入学学用品費について、中学校入学前に加え、小学校入学前においても早期支給するよう改めました。

あわせて、私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減を図るため、学費助成補助金を拡充するとともに、スポーツ競技力の高い有望な生徒が活躍できるよう、スポーツ奨学金補助金の上限額を撤廃しました。

このほか、保育園の再配置等に係る第 2 期計画に基づき、なおえつ保育園の本年 4 月の開園に向けた準備と、令和 2 年度に開園予定の（仮称）名立区新保育園の用地造成を進めるとともに、令和 4 年度までを計画期間とする、保育園の再配置等に係る第 3 期計画を策定しました。また、より良い保育環境の整備のため、私立幼稚園及び保育園の統合による認定こども園の開園に向けた園舎整備の支援などを行いました。

第三の「まちの活性化」の分野では、都市機能の充実とまちの魅力向上に向けて、城下町高田の歴史・文化を活用した街なか回遊の促進に取り組んだほか、まちの活力向上につなげるため、空き家に関する支援内容を拡充するとともに、空き家情報バンクなど各種支援制度を周知し、空き家等の利活用の促進を図りました。

また、高田地区における街なか居住の推進に向けた庁内検討体制を構築し、今後のまちづくりについて、土地利用促進基礎調査結果を踏まえた検討を進めたほか、直江津地区において、空き家や空き地等の実態調査を実施しました。

第四の「U I J ターンとまちの拠点性」の分野では、東京都内において開催された移住イベント等において、当市での暮らしの魅力を発信したほか、ふるさと暮らし支援センターを中心に関係部局が連携しながら、移住希望者のニーズに応じた情報発信と相談対応に当たりました。

また、若者の当市への定住を促進するため、公共交通機関を利用して市外の大学等へ通学する学生 29 人に対し、奨学金を貸し付けるとともに、卒業後に市内に居住し、就業している 12 人の返還額の 3 分の 2 に相当する額を免除しました。

【国の地方創生推進交付金を活用した事業】

次に、総合戦略をけん引する二つのテーマに基づく取組について説明します。

第一のテーマ「城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』」の取組では、来訪者が増加傾向にある高田世界館と高田小町周辺を街歩きの拠点エリアとして位置付け、交流広場の整備に向けた用地取得を行うなど、街なか回遊の更なる促進に向けた取組を進めました。

また、昨年 4 月に開館した高田まちかど交流館では、商店街や文化団体等の利用を促すことにより、日常的な賑わいの創出に取り組むとともに、旧今井染物屋と旧師団長官舎について、歴史的建造物としての保存と一層の活用に向け、構造の詳細な調査などを行いました。

あわせて、市内の百年料亭が行う高田の歴史・文化資産を活用した誘客の促進と回遊性の向上の取組や、仲町エリアでの昼間の賑わい創出と周遊を促進する取組を引き続き支援したほか、高田の街なかにおける案内表示等のサイン計画の策定や、雁木や町家などの特徴をいかした景観まちづくりに取り組むとともに、空き町家の利活用をテーマとするワークショップなどを通じて、次世代のまちの担い手育成を図りました。

第二のテーマ「雪室・利雪による地域産業イノベーション」の取組では、雪室推進プロジェクトが行う雪室商品の開発を始め、販売促進の取組や急速冷凍技術を活用して鮮度や品質を保持する取組を支援したほか、旧安塚ほのぼの荘の雪室を改修し、衛生面での機能向上を図りました。また、J A えちご上越を主体とする雪下・雪室野菜及びそれらの加工品の販売促進活動への支援を通じて、雪を活用した地域産品の高付加価値化と地域ブランド化に向けた取組を進めました。あわせて、地域資源である雪の活用方法や雪室の機能、構造などについて、児童生徒を対象とした環境に理解を深めてもらうための講座を開催しました。

以上の取組に加え、「上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会」に参加する N P O や民間団体による意欲的かつ先駆的な事業を後押しするため、引き続き、地方創生推進事業補助金による支援を行い、官民一体となった地方創生の取組を推進しました。

続いて、各会計の平成 30 年度における主な事業の概要について、これまで述べてきた総合計画の三つの重点戦略及び地方創生のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業以外の部分を主体に、以下、款を追って説明します。

〔一般会計〕

【1 款 議会費】

…議会改革が着実に進展

議会費は、予算現額 4 億 2,509 万円に対し、決算額は 4 億 979 万円で、前年度に比べ 2.4% の減となりました。

市議会本会議や委員会審査において、平成 29 年度に導入したタブレット端末の本格運用を開始するとともに、議会改革に関する提言に基づき、市議会内に「議会改革推進会議」や「議員定数及び報酬等の在り方検討委員会」を新たに立ち上げるなど、更なる議会改革の推進に向けた具体的な取組が進められました。

このうち、議会に対する関心を高めてもらうための取組として、市民500人を対象としたアンケートや、市内の小・中学校を対象とした議会学習出前講座が新たに実施されました。

【2款 総務費】

…第5次行政改革推進計画の着実な実行、第6次総合計画後期基本計画とそれを下支えする各種計画の策定

総務費は、予算現額 152 億 9,812 万円に対し、決算額は 146 億 5,426 万円（令和元年度への繰越明許費を加えると 148 億 2,849 万円）で、前年度に比べ 31.3%の減となりました。

町内会関係費では、地域コミュニティの拠点となる町内会集会場の整備や耐震化に係る補助制度を拡充し、集会場の新築や修繕等を支援しました。

非核平和友好都市宣言推進事業では、広島平和記念式典に中学生を派遣したほか、市内小・中学校の平和学習活動を支援し、次代を担う世代の平和意識の醸成に取り組みました。また、平和展では、戦場に家族を送り出した人々の思いや日々の生活に連なる実物資料を展示するとともに、被爆者の体験談などを通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを考えていただく機会を提供しました。

行政改革の推進では、第5次行政改革推進計画に掲げた42の取組項目の進捗管理等を行うとともに、新たに生じた環境変化等を踏まえて第6次行政改革推進計画を策定しました。また、事務事業評価については、事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、第6次総合計画の施策の実現に必要な事務事業を着実に推進しつつ、業務量の削減に向けて実施しました。

安全・安心まちづくり推進事業では、安全で安心な地域社会の実現に向けて、みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、警察や防犯協会などの関係団体と連携して、子どもや高齢者を対象とした防犯教室や高齢者世帯訪問などによる啓発活動を実施しました。

広報事業では、広報紙やホームページ、コミュニティFM放送などを通じて、行政情報を適時的確にお知らせするとともに、市の主要施策やまちの魅力を紹介する市勢要覧を一部改訂しました。

企画調整費では、各種制度や事業等に関する情報収集及び調査研究を行い、市の重要施策の企画立案に反映したほか、ご当地ナンバープレートの令和2年度中の導入に向け、関係3市の特徴を組み合わせた図柄デザインを公募、選定しました。また、域学連携の取組では、地域の特産品の販売促進や伝統文化の継承を通じた地域活性化策について、大学教員や学生と地域住民との活動を通じて、大学が有する専門的な知見と学生の活力をいかした検討を行いました。

ユニバーサルデザイン推進事業では、人にやさしいまちづくりに関する市の取組とユニバーサルデザインの考え方を周知するため、授業での活用を想定した教員を対象とする研修会を開催するとともに、小・中学校への出前講座を実施したほか、企業に啓発冊子を配布しました。

新幹線整備促進費では、北陸新幹線金沢・大阪間の早期全線開通と上越妙高駅への速達性の高い列車等の停車の実現に向けて、県や沿線市、関係団体と連携した要望活動を行いました。

並行在来線対策事業では、県や他の沿線自治体、鉄道事業者等と連携して在来鉄道の利用促進及び市民のマイレール意識の醸成を図ったほか、えちごトキめき鉄道及び北越急行の経営安定化に向けた支援を行いました。

交通安全指導費では、第10次交通安全計画に基づき、警察や交通安全協会などの関係団体と連携して、子どもや高齢者の交通事故防止、自転車運転のマナー向上、飲酒運転の根絶等に取り組みました。

交通安全施設費では、市と町内会がそれぞれの役割分担の中で防犯灯の設置及び維持管理を行うとともに、防犯灯をLED化するための補助制度を継続し、環境負荷の低減と電気料金の削減を図りました。

男女共同参画事業では、第3次男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の意識を醸成するための情報紙を発行したほか、出会いや就職など自らが希望するライフプランを実現するための「自分磨き応援講座」を開催するなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進しました。

文化振興企画費では、郷土の偉人である川上善兵衛生誕150年記念事業実行委員会の取組を支援し、記念祭やトークセッションの開催を通して、その偉業を広く発信しました。

また、令和元年度に新潟県において開催される「第34回国民文化祭・にいがた2019」、「第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」に向けて、本市における実行委員会を組織し、県や文化団体等と連携しながら、参加団体の公募や広報PRなどの準備を進めました。

【3款 民生費】

…個々の事情に寄り添った福祉サービスの提供、人権意識啓発のための取組の実施

民生費は、予算現額282億872万円に対し、決算額は274億8,857万円（令和元年度への繰越明許費を加えると275億5,769万円）で、前年度に比べ1.2%の減となりました。

生活困窮者自立支援事業では、就労や健康面、社会的孤立など複合的な課題を抱え、経済的に困窮しながらも自立を目指そうとする人に対し、自立相談支援機関を中心とした官民協働による包括的な支援を行いました。

障害福祉費では、障害のある人の生活の場であるグループホーム等の整備に対する支援を継続するとともに、重度心身障害者医療費の助成や特別障害者等の手当の給付を行いました。

また、障害のある人の自立支援として、障害福祉サービス事業所等に対して必要な情報提供や助言等を行うなど相談支援体制の強化を図ったほか、聴覚障害のある人のコミュニケーション支援を促進するため、手話通訳者の確保に向けた養成講座の開催や手話サークルへの加入を促す周知啓発を行いました。

老人福祉費では、高齢者の閉じこもりによる体力低下や認知症予防を図るため、一定の要件を満たすひとり暮らし高齢者等に対し、タクシー・バスの利用券を増額して交付するとともに、紙おむつの給付や寝具丸洗い乾燥の実施など、個々のニーズにあわせた在宅支援サービスを提供しました。

また、健康診査の結果を踏まえ、生活習慣病などが重症化して介護状態になるリスクが高い高齢者を対象に、生活改善等を促すための訪問指導を行ったほか、認知症や転倒による骨折予防、老後の生活などについて考える啓発講座を、全ての地域自治区で開催しました。

同和対策事業費では、第4次人権総合計画に基づき、市職員及び教員を対象とする人権研修や市民セミナーの開催等を通じて、差別を許さない人権感覚の普及と差別解消への意識を高めるための取組を進めました。

保育所運営費では、保護者の就労形態や保育ニーズにあわせ、延長保育や一時預かり、病児・病後児保育など、多様な保育サービスを提供しました。

生活保護における扶助費では、最低限度の生活を保障するとともに、就労可能な被保護者が早期に自立できるよう、引き続き就労支援を行いました。また、健康診査の受診勧奨及び結果指導など、生活習慣病の発症と重症化予防の取組を進めました。

災害救助費では、東日本大震災により本市に避難されている方々に対して、支援団体等と連携し、各種情報の提供など必要な支援を行ったほか、災害救助法が適用された過年度の豪雪時における除雪作業中の事故により、災害弔慰金等の支給対象となった人に対し、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給しました。

【4款 衛生費】

…生涯を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組の強化、自殺予防対策の推進、大型野生鳥獣の出没抑制対策の実施

衛生費は、予算現額69億8,639万円に対し、決算額は67億8,999万円で、前年度に比べ19.1%

の減となりました。

健康づくりの推進では、改定した健康増進計画及び歯科保健計画に基づき保健指導を強化するとともに、健康づくりポイント事業を創設するなど、市民が生涯を通じて生活習慣病予防を主体的に実践できるよう支援しました。

あわせて、生活習慣病の発症・重症化予防と疾病の早期発見に向けて、血液検査において所見のあった児童生徒に対し、家族を含めた面談や家庭訪問による保健指導を実施するとともに、健康診査等をより多くの市民から受診いただけるよう健康診査受診券の送付対象を広げたほか、中小企業等と連携した健康講座を引き続き開催しました。

こころの健康づくりでは、自殺予防対策推進計画に基づきかけがえのない命を救うため、地域や関係機関とのネットワークづくりを行うとともに、自殺予防を目的とした研修会や講演会を開催しました。

上越斎場の整備については、当市の斎場に関するこれまでの経緯と課題を踏まえ、基本的な考え方を改めて整理するとともに、令和6年度の供用開始を目途とする整備方針をまとめました。

診療所費では、中ノ俣診療所、大島診療所、清里歯科診療所及び安塚診療所の運営により、地域医療を維持したほか、休日・夜間診療所費では、休日・夜間診療所を開設し、軽症患者に対する初期救急医療を提供するとともに、二次救急病院と連携し、夜間や休日にも安心して医療を受けることができる体制を確保しました。

環境マネジメントシステム事業では、温室効果ガスの削減目標を達成するため、公共施設における省エネルギー診断を実施し、削減効果が見込まれる施設の設備更新や運営方法について検討するとともに、上越市環境マネジメントシステムの運用の見直しを行い、推進体制の強化を図りました。

環境学習施設管理運営事業では、地球環境学校における環境講座や自然体験学習のほか、地域資源である雪の利用や雪室を学ぶ環境講座を開催するなど、環境学習の取組を推進しました。

生活環境保全美化対策事業では、市民や企業、団体など延べ6万6千人余りの参加を得て、全市クリーン活動を実施しました。また、高齢や障害などの理由でごみの分別や集積所への排出が困難な世帯に対し、町内会等と連携してごみヘルパーを委嘱・派遣しました。

鳥獣保護管理事業では、住宅地周辺でのクマやイノシシの目撃件数が増加傾向にあることから、人身被害の防止を図るため、モデル地区を選定し、出没を抑制するための緩衝帯を整備するとともに、追い払いのための資機材を配備しました。

省エネルギー・新エネルギー普及推進事業では、再生可能エネルギー導入計画に基づき、住宅用太陽光発電システム及びペレットストーブの購入費を補助するなど、再生可能エネルギーの導入促進に取り組みました。

家庭ごみの関係では、平成29年10月から新クリーンセンターが稼働したことに伴い、ごみの高カロリー化への対応が可能となったことから、昨年4月に分別区分の一部を変更するとともに、広報上越や環境イベント等を通じて、ごみの発生抑制と分別の徹底を啓発したほか、ごみの収集運搬及び中間処理を適正に実施しました。

さらに、平成29年8月に着手した三和区宮崎新田市有地内の残置産業廃棄物の撤去作業を継続し、総量1万2,446トンの廃棄物を搬出の上、昨年10月までに処理を適正に完了しました。

廃棄物処理施設整備事業では、新クリーンセンターの稼働に伴い供用を廃止した旧第1クリーンセンターについて、除却工事に着手しました。また、旧第2クリーンセンターの除却工事と、その跡地における資源ごみ等貯留施設の整備に向けて、循環型社会形成推進地域計画を策定し、本年3月に国の承認を受けました。

【5款 労働費】

…若年者層の自立と就労の促進、技能労働者の育成の支援

労働費は、予算現額 3 億 3,542 万円に対し、決算額は 3 億 3,218 万円で、前年度に比べ 24.4%の減となりました。

雇用情勢は、上越地域の有効求人倍率が前年同月を常に上回る水準で推移し、平成30年7月以降は、1.5倍を超える状況が続くなど、市内企業における人手不足感が高まりました。

こうした中、若年者層の市内企業への定着を促すための就労意識の啓発や就職支援に取り組み、技能労働者の育成では、技術力の向上や就労意欲の喚起に向け、技能グランプリ出場選手の訓練費等を支援しました。また、次代を担う子どもたちに技術・技能の重要性と魅力を伝え、技術者の育成につなげていくため、当市での「にいがた・技のにぎわいフェスタ」の開催を支援したほか、上越人材ハイスクールの運営を通じて、中小企業で働きスキルアップを目指す皆さんに技術習得の機会を提供しました。

さらに、若年無業者の職業的自立に向け、上越地域若者サポートステーションを通じて、若者一人一人の状況に応じた就労支援に取り組みました。

【6款 農林水産業費】

…需要に応じた米生産の確実な実行、省力・低コスト栽培技術の導入、園芸導入による複合経営の推進、有害鳥獣の捕獲や電気柵の新設・更新を支援

農林水産業費は、予算現額53億9,587万円に対し、決算額は50億4,954万円（令和元年度への繰越明許費を加えると52億6,098万円）で、前年度に比べ3.0%の増となりました。

農業の振興では、昨夏の干ばつと異常高温による農作物等への被害に対応するため、消雪用井戸開放による給水を行うとともに、農業者が行うかん水用機材の調達や揚水施設の設置などの渇水対策への支援のほか、畜舎の暑熱対策への支援を行いました。

自然循環型農業推進事業では、地球温暖化防止や生物多様性保全に寄与し、安全・安心な農産物の供給につなげるため、地力の向上を図るカバークロープや冬期湛水管理により、農地が有する自然循環機能を高める取組を促すとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用を減らし、環境への負荷を軽減する環境保全型農業を推進しました。

園芸振興事業では、水稻と園芸の複合経営を推進するため、園芸導入に必要な種苗・資材などの初度的経費を助成するとともに、学校給食における地場産野菜の使用率の増加を図るため、学校給食用野菜の生産・供給に取り組む団体等に対して支援を行いました。また、農作物等への鳥獣被害が深刻化している状況を踏まえ、上越市鳥獣被害防止対策協議会が主体となって実施する電気柵の新設・更新や有害鳥獣の捕獲のほか、担い手を確保するため狩猟免許の取得を支援しました。

水田農業推進事業では、平成30年産からの米政策の見直しに対応するため、農業関係団体等と連携して、需要に応じた米生産や水田フル活用ビジョンに基づく特色ある農産物の産地づくりを推進するなど、当市の基幹産業である農業の持続的発展に向けた取組を進めました。また、農業経営のコスト削減と効率的な生産体制を確立するため、農業者等が行う施設や機械整備を支援するとともに、中山間地域において、ドローンによる病虫害防除を推進するため、オペレーターの確保・育成に向けた支援を行いました。

担い手育成確保支援事業では、農業経営の安定と強化を図るため、引き続き、農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化と農業法人の設立を支援するとともに、ICTシステムを活用した生産管理の普及に向けた実証事業への助成を行ったほか、新たに複数の農業法人が連携して、生産コストの削減等を図る取組を推進しました。

また、次代を担う農業後継者の確保と育成を図るため、首都圏における就農相談会への出展のほか、就農希望者を対象としたおためし農業体験、新規就農者に対する住居費や農業用機械購入費の助成など、農業体験から研修、就農まで一貫した支援体制の充実に取り組みました。

安塚地域産業振興施設管理運営費では、平成 29 年 12 月の火災により焼失した雪中貯蔵施設の除却を行うとともに、新たな雪中貯蔵施設の令和 2 年度中の供用開始に向けて、整備に関する基本構想を策定しました。

畜産振興対策事業では、畜産農家の安定経営と生産基盤の維持・強化を図るため、畜産農家が行う伝染病予防注射や出荷輸送、肉用子牛の購入等に要する経費の一部を助成したほか、地場産飼料の生産・供給拡大に向け、稲発酵粗飼料の収穫用機械整備に対する支援を行いました。

土地改良事業では、意欲ある経営体の確保・育成と生産条件の改善を図るため、引き続き、農地の大区画化・汎用化を推進したほか、老朽化した農業用水利施設等の更新・整備を進めました。

林業の振興では、良質な地域材の生産と地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の維持向上を図るため、市営分収林の作業路開設や間伐を実施したほか、民有林の間伐の経費を助成するなど森林整備を推進しました。

また、松くい虫の対策として、海岸地域の飛砂防備保安林などの松林において無人ヘリコプターによる薬剤散布などを実施し、被害拡大の抑止を図ったほか、大潟区内など 10 地区においては、松枯れ予防剤の樹幹注入に係る経費の一部を助成するなど、松の保全活動に取り組みました。

このほか、林道の定期的なパトロールや除草、個別施設計画に基づく林道橋の点検及び修繕設計業務を実施したほか、林道大町躰畑線の開設に向け、工事の進捗を図りました。

水産業の振興では、漁業協同組合が実施したヒラメやアユなどの種苗放流に対する支援を継続し、つくり育てる漁業を推進したほか、有間川・大潟・柿崎の 3 漁港の機能保全を図るため、修繕、補強工事を実施しました。

【7 款 商工費】

…中小企業の意欲ある取組や創業・事業承継への支援、まちの新たな魅力創出と回遊の促進、市民参画と地域資源をいかした観光振興

商工費は、予算現額 56 億 2,579 万円に対し、決算額は 51 億 9,282 万円（令和元年度への繰越明許費を加えると 55 億 7,902 万円）で、前年度に比べ 6.3%の減となりました。

事業承継の促進では、事業者に対し、事業承継に係る知識の普及と意識の醸成を図るため、新潟県事業引継ぎ支援センター及び新潟県事業承継ネットワークと連携し、円滑な事業承継に資するセミナーや専門家による個別相談会を開催しました。

商業振興支援事業では、地域商業の活性化に取り組む商工団体を支援するとともに、店舗の改装や商店街の魅力向上につながるリニューアル等への支援を継続しました。

企業誘致の推進では、重点業種としている製造業や卸売業などにターゲットを絞った活動を進め、金属製品製造業など 5 社が市内産業団地に進出しました。

直江津港の振興では、外貿コンテナ貨物取扱量の拡大に向けて、新潟県や港湾事業者等と連携して、市内企業を始め、長野県内を中心に市外の荷主企業等を訪問し、直江津港の P R を行うなど、利用促進に取り組みました。その結果、平成 30 年の外貿コンテナ貨物取扱量は、前年比 11.1%増の 33,097 T E U となり、過去最高を記録しました。

このほか、企業振興制度による奨励金の交付や、産業団地等の土地取得に対する補助金の交付など、企業の設備投資に対する支援に取り組みました。企業振興制度では、新たに 23 企業 30 工場等を奨励企業に指定し、これら企業による投資額は、前年を大きく上回る 346 億円余りとなりました。

観光の振興では、本年秋に実施される J R の新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンを見据え、関係団体と連携して観光誘客の取組を展開したほか、高田城百万人観桜会や越後・謙信 S A K E まつりなどの主要イベントの広告宣伝を首都圏や近隣県などにおいて実施しました。

また、佐渡市と連携して、交通事業者の協力を得ながら「SADO-JOETSU PASS（佐渡一上越パス）」を造成し、今後更なる増加が見込まれるインバウンド需要への対応に取り組みました。

さらに、市ならではの歴史、文化や風土に根差したイベントへの参加・参画を通じて市民の皆さんの当地域への誇りと愛着、一体感を育むとともに、当市を訪れる観光客の皆さんからも、その価値を共有、共感いただけるよう、高田城百万人観桜会を始め、高田・直江津祇園祭や謙信公祭、越後・謙信SAKEまつり、灯の回廊などの各種イベントをそれぞれの実行組織と連携して実施しました。

観光施設の管理では、宿泊・温浴施設が厳しい経営環境にある中で、引き続き施設の管理運営を担う事業者と経営改善に向けた協議を進めるとともに、施設の魅力・サービスの向上やPR強化による利用促進の取組を行いました。その結果、「うみがたり」の開業効果もあり、指定管理施設と直営施設を合わせた観光施設全体の総利用者数は、前年度と比較して3万3千人、2.8%増の120万7千人となりました。

消費者行政費では、架空請求など消費生活全般の相談や多重債務問題等への相談に対応するとともに、出前講座や広報紙等を活用した消費生活情報の発信を通じ、悪質商法などの被害防止に向けた啓発に取り組みました。

【8款 土木費】

…道路・河川・橋梁等の計画的な整備と適切な維持管理による安全・安心な都市基盤の構築

土木費は、予算現額120億381万円に対し、決算額は105億7,880万円（令和元年度への繰越明許費を加えると117億8,043万円）で、前年度に比べ16.4%の減となりました。

建築指導費では、地震に強い居住環境を整備するため、木造住宅の耐震診断等に要する経費の支援に加え、耐震シェルター及び耐震ベッドの設置費用の補助制度を創設しました。

道路管理総務費では、市道の未登記土地の処理に取り組み、所有権移転登記の手続を進めたほか、道路地理情報システムのデータ整備を進め、事務の効率化を図りました。

道路維持費では、市道の破損箇所を早期発見、早期補修など、適切な維持管理に努めたほか、通学路の合同点検に基づき、グリーンラインを設置するなど、道路環境の安全確保を図りました。また、道路整備事業では、都市計画道路黒井藤野新田線の道路工事に着手したほか、道路改良や側溝改良など67路線の整備を進め、このうち18路線の事業が完了しました。

橋梁維持費では、橋梁180橋、上越妙高駅ほか2駅の自由通路、大型カルバート1基の定期点検を実施したほか、長寿命化修繕計画に基づき、橋梁24橋の修繕工事を実施しました。また、橋梁整備事業では、主要幹線に架かる春日山橋及び稲田橋の耐震化工事を進めたほか、有間川橋の架け替え工事が完了し、供用を開始しました。

除雪費では、凍結防止剤散布車1台、除雪ドーザ2台、ロータリ除雪車3台及び小型ロータリ除雪車2台を取得するとともに、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した消雪パイプの更新を行うなど、関連インフラの整備と除雪体制の充実を図りました。また、GPS機能を有する道路除雪管理システムにより、除雪作業の効率性を高めるとともに、市のホームページを通じて最新の除雪情報を発信しながら、冬期間の道路交通確保に最大限努めました。さらに、持続的な除雪体制の確保に向けて、市道除雪事業者の若手職員15人に対し、除雪オペレーターの資格取得に要する費用の一部を助成しました。

治水対策では、宅地等の浸水被害解消に向けて、準用河川前川の河道拡幅と護岸工事を進め、流下能力の向上を図ったほか、市が管理する普通河川等については、機能保全と適正な維持管理を行うとともに、樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制の確保に努めました。

都市計画費では、都市計画道路長期未着手路線の見直しに向け、交通量予測などに基づき交通ネットワークの検証を進めたほか、高田公園内堀護岸の改修工事や、都市公園施設長寿命化計画に基づく遊具の更新等を実施しました。

公営住宅管理運営費では、入居者の居住環境の改善を図るため、市営山印内住宅を始め、市営住宅 10 棟の畳の入替えを実施したほか、市営東雲町住宅などで設置後 10 年を経過する住宅用火災警報器の入替えを行うなど、安全・安心に暮らせる住環境の確保に努めました。

また、シェアハウス大町に居住する学生と地域住民との交流を通じた地域活性化を支援したほか、町家の市場流通の促進に向けた調査を実施しました。

公営住宅整備事業では、市営南新町住宅 E 棟及び市営メゾン山崎の外壁改修工事、市営中通住宅 1 号棟、子安住宅 1 号棟の屋上防水工事などを行いました。

住宅リフォーム促進事業では、地域経済の活性化と市民の住環境の改善を促進するため、個人住宅へのリフォーム工事を支援しました。

【9 款 消防費】

…（仮称）消防本部・上越北消防署の整備、消防団の再編成と消防団員の確保等に向けた検討、自然災害や原子力災害への備えと対応力の強化

消防費は、予算現額 38 億 2,880 万円に対し、決算額は 37 億 9,956 万円（令和元年度への繰越明許費を加えると 38 億 510 万円）で、前年度に比べ 32.5%の増となりました。

常備消防費では、地域の救急・消防業務等を担う上越地域消防事務組合の運営に要する経費を負担し、市民の生命と財産を守る体制を維持したほか、令和元年度末の供用開始を予定する同組合の（仮称）消防本部・上越北消防署整備事業について、新庁舎建設の設計に関する技術的援助及び工事発注に係る業務を受託し、新庁舎の整備が円滑に進むよう支援しました。

非常備消防費では、地域防災力の要となる消防団員の安全確保と技術向上を図るため、各種訓練を実施しました。また、上越市消防団適正配置検討委員会から、将来を見据えて消防団の役割を果たせる体制を確保するための対応策を報告書としてまとめていただきました。

消防施設の整備では、円滑な消火活動が行われるよう、消火栓を新設したほか、老朽化した火の見櫓及び消防器具置場を撤去しました。

水防対策では、災害発生に備え、関係機関と連携して水防訓練を実施するとともに、新潟県水防計画の修正を踏まえ、上越市水防計画を修正しました。

災害対策費では、洪水災害対策として、国、県の新たな洪水浸水想定に基づき、洪水ハザードマップを更新し全戸配布しました。また、津波災害対策として、県の津波浸水想定を受け、津波研究の専門家から当市の津波対策の方向性について提言をいただくとともに、沿岸部の町内会を対象に市内 7 か所で住民説明会を開催しました。このほか、新潟県による土砂災害警戒区域の追加指定等に伴い、土砂災害ハザードマップの修正を行い、関係地区に配布しました。

災害対策企画費では、新潟県地域防災計画の修正を踏まえ、当市の地域防災計画を修正しました。

原子力災害対策では、住民の原子力災害に関する知識を深め、災害時にとるべき行動の実践力を養うため、関係町内会を対象に出前講座等を実施するとともに、市主催の原子力防災訓練を実施しました。

【10 款 教育費】

…一人一人の特性に応じたきめ細かな教育支援と教育環境の整備、多様な学習機会の提供、遺跡や歴史の魅力発信、スポーツ活動の推進と競技力向上に向けた支援

教育費は、予算現額 119 億 2,888 万円に対し、決算額は 95 億 5,415 万円（令和元年度への繰越明許費を加えると 114 億 7,882 万円）で、前年度に比べ 24.4%の減となりました。

学校業務を改善する取組では、教員が子どもと向き合う時間の確保と学校教育の充実を図るため、教員の勤務実態を把握し、週 1 回程度の定時退勤日を設定したほか、平成 29 年度の研究指定校 3 校で実施した業務改善の取組成果を踏まえ、市内の全小・中学校において、学

校事務の標準化やマニュアル化を行うなど、事務の効率化に取り組みました。

いじめの防止では、いじめ防止対策を一層推進していくため、「上越市いじめ防止基本方針」を地域や学校の実情に応じた内容に見直し、改定しました。また、上越市いじめ問題対策連絡協議会及び専門委員会において、各所属団体におけるいじめ防止等に関する取組の情報共有を図るとともに、学校、家庭、地域との連携の強化に取り組みました。

教育相談・生徒指導では、学校訪問カウンセラーによる各校への訪問や電話相談「子どもほっとライン」の24時間・年中無休での開設、教育相談所における電話・来所相談などを通じて、児童生徒や保護者等が抱える問題や悩みなどの情報の早期把握と、解決に向けた助言や支援を行いました。また、「じょうえつあんしんサポートチーム」による学校での解決が困難なケースへの対応や、不登校や不適応などの問題を抱えた児童生徒に対応する適応指導教室の運用、生徒指導支援員の配置等を通じて、学校や児童生徒に関わる様々な問題の早期解決と支援に取り組みました。

教育指導、研究では、国の人権教育研究指定校事業として直江津中学校区を研究指定し、同和教育の授業を中核とする研修会及び研究会等を実施しました。また、授業でのICT活用を推進するため、タブレット型情報端末やプロジェクタの整備を進め、これらの機器を活用した分かりやすい授業づくりに取り組むなど、学習意欲の喚起と学力の向上に努めました。

学習指導支援事業では、子どもたちの生きる力を育む教育を推進するとともに、児童生徒一人一人の特性と教育的ニーズに応じた支援ができるよう、教育補助員や介護員、学校看護師、LD指導員の配置を継続し、インクルーシブ教育の理念に基づく基礎的環境整備と合理的配慮に努めました。

夢・志チャレンジスクール事業では、児童生徒の夢と志を育むため、各学校が保護者、地域と一体となって行う特色ある学校づくりの取組を支援しました。

学校施設の整備では、小学校8校、中学校4校で大規模改修工事を実施したほか、小学校1校の給食室改修工事を完了しました。

なお、国の平成30年度第1次補正予算を活用した市立小・中学校及び幼稚園における普通教室等の空調設備設置工事は、本年2月に請負契約を締結し、令和元年度に繰り越して執行しています。8月末で概ね使用可能となりました。

青少年健全育成活動では、非行防止の街頭指導のほか、困難を抱える若者と保護者を支援するため、支援団体と連携して若者の居場所づくりや若者応援セミナー、悩みを抱える親の会の開催など、相談体制の充実を図りました。

青少年教育活動では、引き続き謙信KIDSプロジェクト事業を実施し、子どもたちの多様な体験活動を推進しました。

生涯学習の推進では、市民芸能祭や市美術展覧会の開催など、市民が生涯学習活動の成果を発表できる多様な機会を提供しました。

昨年4月から指定管理に移行した上越科学館では、民間のノウハウをいかした幅広い活動を始め、来館者のニーズを的確に捉えた特別展や自主事業を展開した結果、来館者数が約1割増加し10万人に達するなど、指定管理者制度の導入効果が現れました。

公民館では、活力ある地域づくりに向けて、各地区公民館を拠点に参加者が主体的に活動する学習機会を提供しました。また、高田公園オーレンプラザでは、歴史講演会やフルトリサイタルの開催など自主事業による賑わいづくりに努めたほか、定期利用団体との協働による合同成果発表会「アートフェス・オーレ」を開催するなど、市民活動の育成と交流促進に向けた取組を推進しました。

昨年6月に開館110周年を迎えた高田図書館では、旧高田図書館の写真やゆかりの品を展示したほか、直江津図書館においては、当市出身の絵本作家の絵本ライブを開催し、関連の絵本原画を展示するなど親子の利用促進につなげました。また、子どもの自主的な読書活動を推進するため、第3次子ども読書活動推進計画を策定しました。

昨年7月にオープンした歴史博物館では、開館記念として「徳川四天王 榊原康政の遺宝」

のほか、2つの企画展、さらには戊辰戦争150年特別展「高田藩と戊辰戦争」を開催するなど、地域の歴史学習の拠点施設にふさわしい事業を実施しました。

文化財の保存・活用では、春日山城跡の復旧工事後の点検及び経過観察を続け、専門家の指導を受けながら城跡保全に不可欠な雨水処理や植生管理、遊歩道の在り方等を検証し、必要な工事を実施するとともに、市民の皆さんと協働して美化活動に取り組んだほか、謙信公の遺徳を次世代へと受け継いでいくため、埋蔵文化財センターにおいて、謙信公ゆかりの文化財や春日山城跡に関する資料の展示の充実に努めました。

学校保健では、学童期における生活習慣病の発症、重症化予防及び生活習慣病予防教育を推進するため、小学5年生及び中学2年生の希望者を対象とした血液検査を全額公費負担により実施しました。

スポーツ活動の推進では、市民がスポーツ活動に気軽に参加し、親しむ環境を整えるため、各種スポーツ教室や大会を開催したほか、上越市体育協会を始め、学校・地域でスポーツに取り組む団体等への支援、全国大会及び国際大会等に出場する選手、団体への奨励金の交付などを行いました。また、当市で初めてとなる大学ラグビーの試合を明治大学と同志社大学を招いて開催し、多くの市民から観戦いただきました。

体育施設の整備では、高田公園野球場の防球ネットの設置や総合体育館駐車場の舗装修繕などを行い、市内体育施設の安全確保と機能維持に努めました。

学校給食管理費では、安全・安心な給食を提供するため、給食室における適切な衛生管理を徹底するとともに、給食用食材の放射性物質検査を継続して実施したほか、全ての学校で地元産の無洗米や地場産野菜を使用するなど、地産地消に取り組みました。

また、調理業務の民間委託については、新たに4校が移行し、全体で43校での実施となりました。

【11 款 災害復旧費】

…災害により被災した農林業施設等の復旧への対応

災害復旧費は、予算現額8億8,880万円に対し、決算額は8億779万円（令和元年度への繰越明許費を加えると8億2,202万円）で、前年度に比べ39.3%の増となりました。

農地、農業用施設災害復旧費及び林業用施設災害復旧費では、平成29年7月の大雨及び同年10月の台風21号により被災した農地や農業用施設、林業用施設の復旧工事が完了したほか、昨年8月の大雨や干ばつ被害等に対する速やかな復旧に取り組みました。

道路橋梁災害復旧費では、平成29年10月の台風21号等により被災した市道城山浄水場線ほか10路線の復旧工事を完了しました。

【12 款 公債費】

公債費は、予算現額133億3,421万円に対し、決算額は133億3,352万円で、前年度に比べ3.7%の減となりました。

このうち、地方債元金は、土地開発公社から代物弁済を受けた土地の売払収入を原資に、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行うなど、将来負担の軽減を図りました。

〔国民健康保険特別会計〕

…データヘルス計画に基づき生活習慣病重症化予防の取組を強化

歳入総額185億546万円に対し、歳出総額は182億972万円で、歳入歳出の差引は2億9,573万円となり、繰越金等を除いた実質単年度収支は、1億408万円の黒字となりました。

国民健康保険は、平成30年度から県と市町村が共に保険者となり、広域的に運営する新しい支え合いの仕組みに移行しました。

年間平均被保険者数は3万7,821人と、前年度に比べて3.6%の減となり、減少傾向が続いています。この影響もあって、国民健康保険税の現年度調定額は、前年度から9,452万円減少し

32億9,670万円となりました。また、収納率は、現年課税分が前年度に比べて0.3ポイント増の95.0%、滞納繰越分が1.7ポイント増の18.2%となり、全体では77.2%と0.9ポイント上昇しました。

一方、歳出の大部分を占める保険給付費は、一人当たり医療費が増加傾向にあるものの、被保険者数が減少したことから、前年度に比べて3.2%減の129億4,973万円となりました。

保健事業では、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病の発症予防・重症化予防に向けて、特定健康診査の受診勧奨を行うとともに、高血圧、糖尿病、脂質異常症及びメタボリックシンドローム等の所見がある人に対して特定保健指導や訪問指導を実施しました。

〔診療所特別会計〕

…国民健康保険診療所4施設を運営し、地域医療を確保

歳入総額、歳出総額ともに4億6,904万円となりました。

国民健康保険診療所4施設を運営し、地域の住民が安心して生活できるよう、地域医療の確保に努めました。診療所全体の年間延べ患者数は、前年度と比較して219人、0.6%減の3万5,259人となりました。

施設、設備を適切に維持管理するとともに、吉川診療所及び清里診療所の超音波画像診断装置や、牧診療所の携帯型心電計を更新するなど医療機器等の充実を図りました。

今後も、地域で必要とする医療を継続して提供できるよう、引き続き、上越地域医療センター病院を核とした診療体制のネットワーク化に向けた検討を進めていきます。

〔索道事業特別会計〕

…点検の徹底による安全運行の確保

歳入総額、歳出総額ともに3,560万円となりました。

計画的な施設整備とシーズン前及び始業時の点検を徹底し、必要に応じて修繕を行うなど、金谷山リフトとスーパーボブスレーの安全運行に努めました。

スーパーボブスレーの利用者は、天候不順により営業日数が減少したことから、前年度と比較して3,745人、22.1%の減の1万3,191人となりました。また、スキーマの利用者は、少雪のため営業日数が13日間だったこともあり、前年度と比較して1,274人、50.2%減の1,263人となりました。

なお、索道事業は、令和元年度以降、一般会計において実施することとし、平成30年度末をもって本会計を廃止しました。

〔下水道事業特別会計〕

…下水道整備済面積は3,711ha、整備区域内における接続率は95.1%

歳入総額121億7,128万円に対し、歳出総額は121億6,379万円で、歳入歳出の差引は749万円となりましたが、その全額を繰越明許費に充当する財源として、令和元年度へ繰り越したことから、実質収支は生じませんでした。

下水道は、公衆衛生の向上や都市整備の健全な発展に不可欠かつ重要なインフラであることから、計画的な汚水及び雨水管渠の整備を進めるとともに、効率的かつ総合的な浸水対策を図るため、上越市雨水管理総合計画の策定を行いました。

また、上越処理区及び名立処理区の下水処理場の長寿命化対策を進めるとともに、施設の適正な維持管理に取り組んだほか、消化ガス発電施設で発電した電気を下水道センター内で利用することにより、電気使用料の削減と温室効果ガスの発生抑制を図りました。

さらに、下水道事業経営の透明性確保と経営基盤を強化するため、令和2年度からの地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行事務調整及び資産調査を実施しました。

一方、接続促進の取組では、生活排水処理推進員によるきめ細かな個別相談を実施すると

ともに、低所得世帯及び生活保護世帯に対する排水設備工事費の助成や排水設備設置資金融資の利子補給を行いました。

平成30年度末の整備済面積は3,711ha、整備区域内における接続率は95.1%、全体計画区域内における人口ベースの進捗率は78.7%となりました。

〔農業集落排水事業特別会計〕

…整備区域内における接続率は93.5%

歳入総額、歳出総額ともに27億2,157万円となりました。

農業集落排水事業は、平成19年度をもって全ての整備が完了しており、施設設備の長寿命化を図るため、三和区本郷地区処理場において機能強化対策工事を実施したほか、引き続き、施設の維持管理を適正に行いました。

なお、平成30年度末の整備区域内における接続率は93.5%となり、前年度と比べて0.9ポイント上昇しました。

〔介護保険特別会計〕

…地域包括ケアシステムの深化・推進、上越市版オレンジプランの策定

歳入総額 229 億 6,917 万円に対し、歳出総額は 227 億 7,438 万円で、歳入歳出の差引は 1 億 9,479 万円となりました。

地域包括支援センターの機能を強化するため、65歳以上の人口が4,000人から6,000人程度となるよう市域を11区域に再編するとともに、その全ての区域に社会福祉士、主任介護支援専門員及び保健師等の3職種が揃うI型の地域包括支援センターを設置し、高齢者の身近な相談窓口としての相談支援体制の充実を図りました。

あわせて、今後増加が見込まれる認知症の人とその家族への支援に向け、新たに「上越市版オレンジプラン」を策定したほか、認知症初期集中支援チームを引き続き配置するとともに、認知症に関する市民向けの講座を新たに開催しました。

また、地域自治区ごとに、住民組織等が運営する「通いの場」を設置したほか、有償ボランティアによる訪問型の生活支援サービスを提供するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、高齢者を地域で支え合う基盤づくりを進めました。

さらに、上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会に4つの専門部会を設置し、在宅医療と介護の連携についての課題の抽出と支援策の検討を行い、地域の支援体制の構築に努めました。

なお、平成30年度末の要介護認定者数は1万2,789人となり、前年度に比べ2.1%、261人増加しました。また、要介護認定率では、第1号被保険者は前年度の20.3%から20.5%に、第2号被保険者は前年度の0.39%から0.40%と、いずれもほぼ横ばいで推移しています。

保険給付費は、介護報酬の増額改定や地域包括支援センターの再編などから、前年度に比べて1.0%、2億375万円増の214億461万円となりました。

〔地球環境特別会計〕

…一般家庭211世帯分に相当する二酸化炭素排出量を削減

歳入総額、歳出総額ともに2,908万円となりました。

売電収入は、落雷や経年劣化による故障に伴う長期の運転停止に加え、平成29年度末で風力発電施設1号機の運用を停止したことから、前年度に比べ21.5%減の1,696万円となりました。

また、3基の風力発電施設の年間発電量は、一般家庭の年間電気使用量211世帯分に相当する約93万キロワットアワーとなり、応分の二酸化炭素排出量の削減に寄与しました。

〔新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計〕

…上越妙高駅周辺地区の土地区画整理事業の完了

歳入総額 1 億 6,204 万円に対し、歳出総額は 9,939 万円で、歳入歳出の差引は 6,265 万円となりました。

上越妙高駅東側区域における電線類地中化に係る入線工事のほか、換地処分、清算金の徴収・交付など必要な法手続が全て完了したことから、平成 30 年度末をもって本会計を廃止しました。

〔浄化槽整備推進事業特別会計〕

…市設置の浄化槽を適正に維持管理

歳入総額、歳出総額ともに 1,080 万円となりました。

生活環境の改善と公衆衛生の向上を図るため、市が設置した 124 基の浄化槽を適正に維持管理しました。

〔後期高齢者医療特別会計〕

…後期高齢者の重症化予防・介護予防の充実

歳入総額 19 億 7,761 万円に対し、歳出総額は 19 億 7,130 万円で、歳入歳出の差引は 630 万円となりました。

被保険者数は引き続き増加傾向にあり、平成 30 年度の年間平均被保険者数は 3 万 1,907 人で、前年度に比べ 262 人、0.8%増加しました。現年賦課分の保険料の一人当たり調定額は、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合において、平成 20 年度の制度創設以来据え置いてきた保険料率を初めて引き上げたことから、前年度に比べ 3,258 円増の 4 万 6,249 円となり、また、還付未済額を除く収納率は前年度と同じ 99.7%となりました。

保健事業では、人間ドック健診費用の助成や高齢者歯科健診を実施したほか、後期高齢者健康診査の受診勧奨、健診結果や生活実態を踏まえた保健指導を行うなど、生活習慣病の重症化予防・介護予防にきめ細かく対応しました。

〔病院事業会計〕

…収益的収支は黒字を維持、病院改築の基本構想を策定し基本計画に着手

収益的収支では、事業収益が 26 億 4,950 万円、事業費用が 26 億 3,209 万円となり、差引 1,740 万円の黒字となりました。

上越地域医療センター病院では、新たな指定管理者の一般財団法人上越市地域医療機構との連携の下で、地域医療の充実と良質な医療サービスを提供するため、安定した病院運営に向けた取組を進めました。

平成 30 年度の延べ患者数は、前年度と比べて入院患者が 81 人増の 5 万 8,410 人、外来患者が 831 人増の 3 万 9,444 人で、全体では、9 万 7,854 人となりました。また、介護サービス事業は、訪問看護事業、訪問リハビリテーション事業、居宅介護支援事業の合計で 1,019 人増の 1 万 2,177 人となり、医療行為を伴う重症心身障害児（者）を受け入れる短期入所事業では、146 人増の 472 人となりました。

また、入院患者の在宅復帰に向けた支援の充実を図るため、昨年 9 月から一般病棟のうち第 2 病棟を地域包括ケア病床にしました。

収益の面では、一般病棟における平均在院日数が短縮され、高い基準の入院基本料を前年度よりも 3 か月長い 11 か月間算定することができたことなどから、入院診療において 6,388 万円の増となりました。

一方、費用は、人件費の増加などに伴い、前年度と比べ 4,052 万円の増となりました。

病院の安定運営において最重要課題となる常勤医師の確保については、年度途中の退職等があったものの、新たに 3 人の総合診療科医及び外科医を確保したことにより、本年 3 月末時

点では、昨年4月現在と同数の10人を維持することができました。今後は上越地域全体の医師確保の視点もあわせ持ちながら、関係大学や県など一層連携し、医師確保の取組を強化していきます。

病院の改築に向けては、昨年8月に「上越地域医療センター病院基本構想」を策定した後、基本計画の策定に着手しており、令和元年度中の策定に向けて、各部門別の詳細な計画や医療機器等の導入計画、建物の配置計画等のほか、病院を中心とする医療・介護・福祉が連携した魅力あるまちづくりの検討を進めていきます。

平成30年度の決算の概況と主な事業の成果に関する説明は以上です。

5 平成30年度決算収支の状況

(1) 各会計実質収支の状況

一般会計の実質収支は約30.1億円。平成29年度決算比較で約1.9億円減少。

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計	101,984,905	97,991,024	3,993,881	985,293	3,008,588
特 別 会 計					
国民健康保険	18,505,462	18,209,730	295,732	0	295,732
診療所	469,049	469,049	0	0	0
索道事業	35,603	35,603	0	0	0
下水道事業	12,171,290	12,163,799	7,491	7,491	0
農業集落排水事業	2,721,572	2,721,572	0	0	0
介護保険	22,969,178	22,774,387	194,791	0	194,791
地球環境	29,087	29,087	0	0	0
新幹線新駅地区 土地区画整理事業	162,043	99,391	62,652	0	62,652
浄化槽整備推進事業	10,807	10,807	0	0	0
後期高齢者医療	1,977,614	1,971,310	6,304	0	6,304

(2) 一般会計 歳入の状況

平成29年度実質収支の増により繰越金が79.4%増加した一方、社会資本整備総合交付金及び公立学校施設整備費負担金の減などにより国庫支出金が26.5%、合併特例債の借入額の減などにより市債が45.8%とそれぞれ減少したことなどから、合計で12.0%の減少。

(単位：千円)

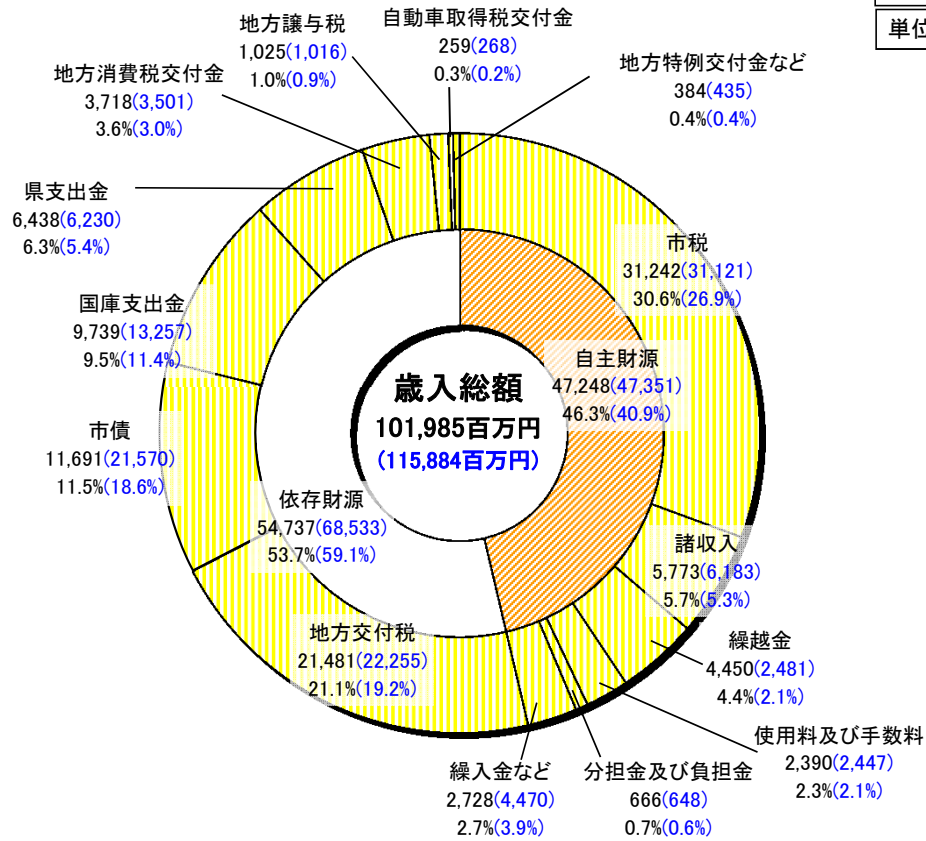
区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
※ 1 市 税	31,120,914	26.9%	31,241,966	30.6%	121,052	0.4%
2 地 方 譲 与 税	1,015,789	0.9	1,025,144	1.0	9,355	0.9
3 利 子 割 交 付 金	42,196	0.0	39,451	0.0	△ 2,745	△ 6.5
4 配 当 割 交 付 金	101,256	0.1	78,748	0.1	△ 22,508	△ 22.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,658	0.1	60,872	0.1	△ 36,786	△ 37.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,827	3.0	3,718,266	3.6	217,439	6.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,282	0.0	22,652	0.0	△ 1,630	△ 6.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	268,314	0.2	259,272	0.3	△ 9,042	△ 3.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,661	0.0	28,593	0.0	△ 1,068	△ 3.6
10 地 方 特 例 交 付 金	115,030	0.1	131,827	0.1	16,797	14.6
11 地 方 交 付 税	22,254,753	19.2	21,481,165	21.1	△ 773,588	△ 3.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,263	0.0	22,340	0.0	△ 2,923	△ 11.6
※ 13 分 担 金 及 び 負 担 金	648,447	0.6	665,708	0.7	17,261	2.7
※ 14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,447,422	2.1	2,389,861	2.3	△ 57,561	△ 2.4
15 国 庫 支 出 金	13,257,429	11.4	9,739,464	9.5	△ 3,517,965	△ 26.5
16 県 支 出 金	6,230,391	5.4	6,437,747	6.3	207,356	3.3
※ 17 財 産 収 入	636,859	0.5	500,079	0.5	△ 136,780	△ 21.5
※ 18 寄 附 金	108,494	0.1	51,079	0.1	△ 57,415	△ 52.9
※ 19 繰 入 金	3,724,436	3.2	2,176,639	2.1	△ 1,547,797	△ 41.6
※ 20 繰 越 金	2,481,130	2.1	4,450,304	4.4	1,969,174	79.4
※ 21 諸 収 入	6,183,336	5.3	5,772,653	5.7	△ 410,683	△ 6.6
内 貸 付 金 元 利 収 入	4,360,784	3.8	3,515,661	3.4	△ 845,123	△ 19.4
訳 ぞ の 他	1,822,552	1.6	2,256,992	2.2	434,440	23.8
22 市 債	21,569,856	18.6	11,691,076	11.5	△ 9,878,780	△ 45.8
歳 入 合 計	115,883,741	100.0	101,984,905	100.0	△ 13,898,836	△ 12.0
※ 自 主 財 源	47,351,036	40.9	47,248,288	46.3	△ 102,748	△ 0.2
依 存 財 源	68,532,704	59.1	54,736,617	53.7	△ 13,796,087	△ 20.1
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	27,475,029	23.7	26,868,330	26.3	△ 606,699	△ 2.2
国 庫 支 出 金 な ど	41,057,676	35.4	27,868,288	27.3	△ 13,189,388	△ 32.1

※印部分が自主財源

一般会計歳入決算額の構成比

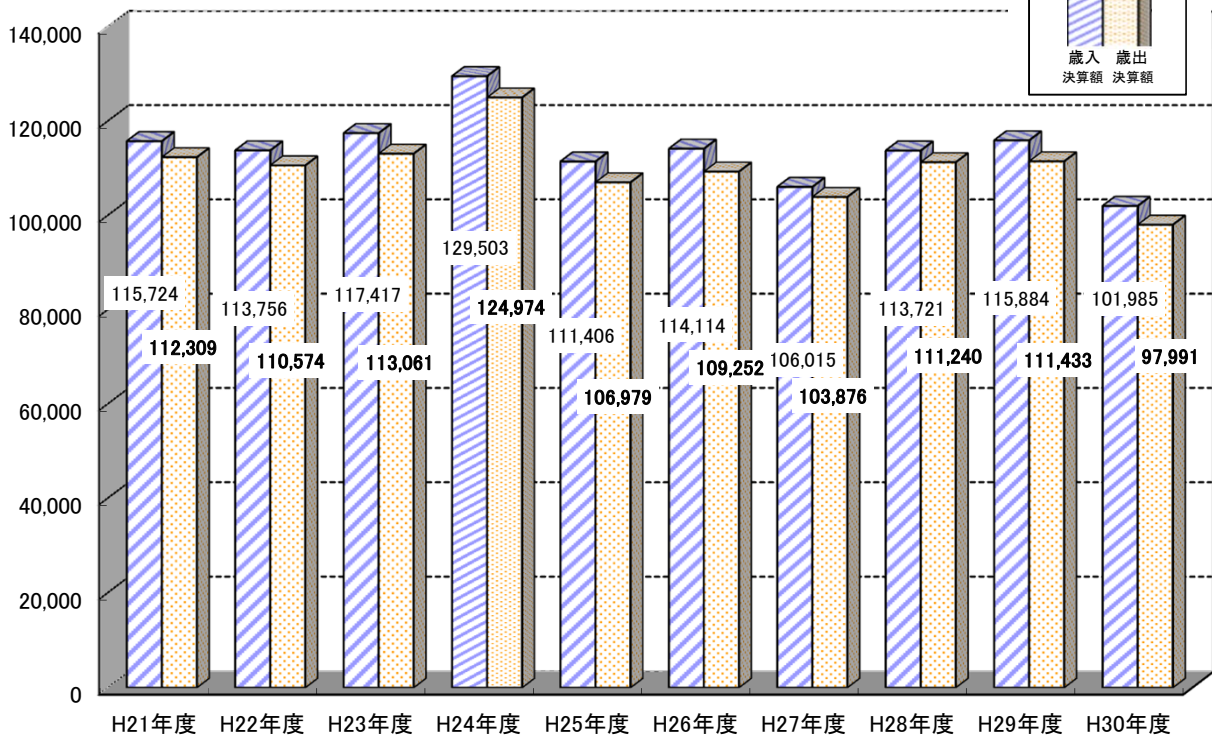
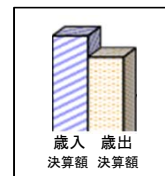
()書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計歳入歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3)-1 一般会計 目的別歳出の状況

(仮称)消防本部・上越北消防署の建設に係る負担金の増により消防費が32.5%、平成29年7月の大雨や同年10月の台風21号に伴う被災箇所の復旧に要する経費の増により災害復旧費が39.3%とそれぞれ増加した一方、新水族博物館「うみがたり」の完成により総務費が31.3%、有田小学校の完成により教育費が24.4%、新クリーンセンターの完成により衛生費が19.1%とそれぞれ減少したことから、合計で12.1%の減少。

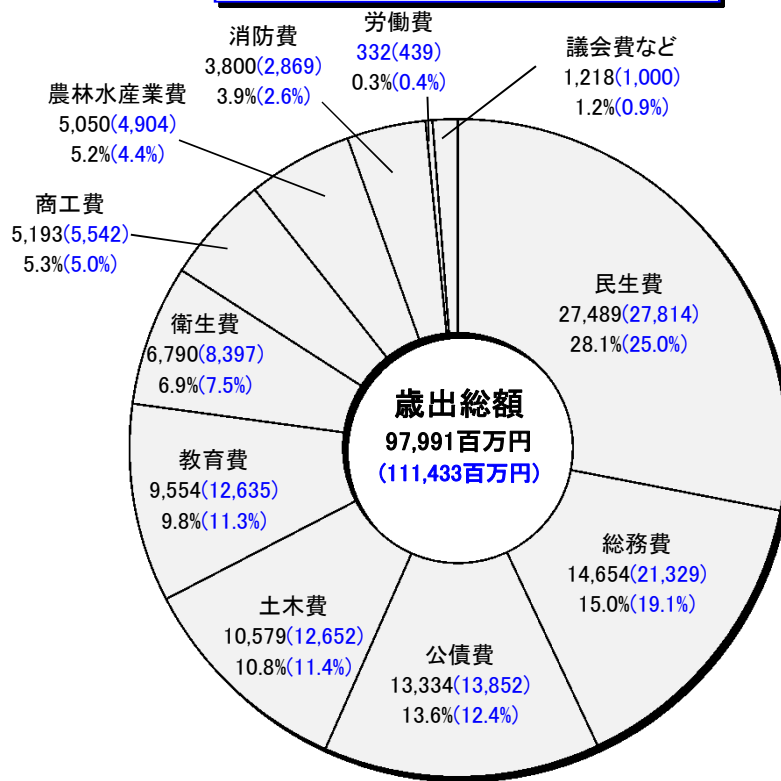
(単位:千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		比較増減																									
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率																								
1 議 会 費	420,001	0.4%	409,795	0.4%	△ 10,206	△ 2.4%																								
2 総 務 費	21,329,458	19.1	14,654,269	15.0	△ 6,675,189	△ 31.3																								
3 民 生 費	27,813,920	25.0	27,488,578	28.1	△ 325,342	△ 1.2																								
4 衛 生 費	8,396,956	7.5	6,789,992	6.9	△ 1,606,964	△ 19.1																								
5 労 働 費	439,260	0.4	332,180	0.3	△ 107,080	△ 24.4																								
6 農 林 水 産 業 費	4,904,380	4.4	5,049,541	5.2	145,161	3.0																								
7 商 工 費	5,542,332	5.0	5,192,822	5.3	△ 349,510	△ 6.3																								
8 土 木 費	12,651,703	11.4	10,578,800	10.8	△ 2,072,903	△ 16.4																								
9 消 防 費	2,868,597	2.6	3,799,569	3.9	930,972	32.5																								
10 教 育 費	12,634,693	11.3	9,554,159	9.8	△ 3,080,534	△ 24.4																								
11 災 害 復 旧 費	579,856	0.5	807,791	0.8	227,935	39.3																								
12 公 債 費	13,852,281	12.4	13,333,528	13.6	△ 518,753	△ 3.7																								
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
歳 出 合 計	111,433,437	100.0	97,991,024	100.0	△ 13,442,413	△ 12.1																								
平成 30 年 度 の 執 行 残 額 状 況	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">最終予算額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">105,339,505 (1)</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,991,024 (2)</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987,059 (3)</td> </tr> <tr> <td>歳出予算の執行残額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,361,422 (1) - (2) - (3)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの</td> </tr> <tr> <td>・ 予備費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,564</td> </tr> <tr> <td>・ 委託料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,884</td> </tr> <tr> <td>・ 工事請負費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,461</td> </tr> <tr> <td>・ 扶助費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,578</td> </tr> <tr> <td>・ 需用費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,248</td> </tr> <tr> <td>・ 負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,577</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">689,110</td> </tr> </table>						最終予算額	105,339,505 (1)	支出済額	97,991,024 (2)	翌年度繰越額	3,987,059 (3)	歳出予算の執行残額	3,361,422 (1) - (2) - (3)	(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの		・ 予備費	1,079,564	・ 委託料	478,884	・ 工事請負費	381,461	・ 扶助費	308,578	・ 需用費	222,248	・ 負担金、補助及び交付金	201,577	・ その他	689,110
最終予算額	105,339,505 (1)																													
支出済額	97,991,024 (2)																													
翌年度繰越額	3,987,059 (3)																													
歳出予算の執行残額	3,361,422 (1) - (2) - (3)																													
(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの																														
・ 予備費	1,079,564																													
・ 委託料	478,884																													
・ 工事請負費	381,461																													
・ 扶助費	308,578																													
・ 需用費	222,248																													
・ 負担金、補助及び交付金	201,577																													
・ その他	689,110																													

一般会計目的別歳出決算額の内訳

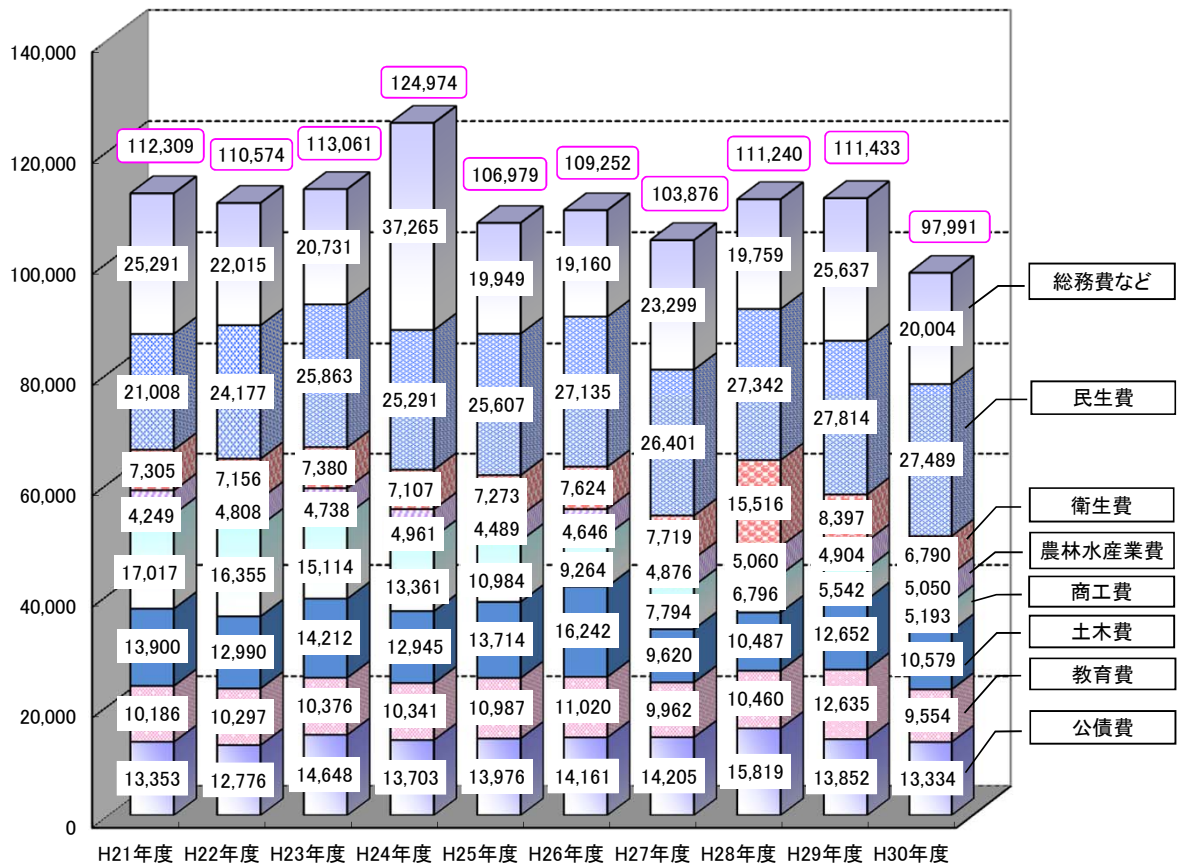
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計目的別歳出決算額の推移

単位:百万円



(3) -2 一般会計 性質別歳出の状況

(仮称)消防本部・上越北消防署の建設に係る負担金の増により補助費等が13.0%、財政調整基金積立金の増により積立金が63.0%とそれぞれ増加した一方、除排雪経費の減少により維持補修費が26.6%、中小企業融資支援事業等の預託金の減により投資及び出資金、貸付金が19.0%、新水族博物館「うみがたり」等の大規模な建設事業が竣工したことにより普通建設事業費が54.7%とそれぞれ減少したことなどから、合計で12.1%の減少。

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人 件 費	16,630,273	14.9%	16,805,079	17.1%	174,806	1.1%
2 物 件 費	12,752,638	11.4	13,068,545	13.3	315,907	2.5
3 維 持 補 修 費	5,476,075	4.9	4,019,582	4.1	△ 1,456,493	△ 26.6
4 扶 助 費	14,602,413	13.1	14,503,603	14.8	△ 98,810	△ 0.7
5 補 助 費 等	7,416,956	6.7	8,378,884	8.6	961,928	13.0
6 公 債 費	13,890,281	12.5	13,372,528	13.6	△ 517,753	△ 3.7
内 元 利 償 還 金	13,887,652	12.5	13,371,200	13.6	△ 516,452	△ 3.7
訳 一 時 借 入 金 利 子	2,629	0.0	1,328	0.0	△ 1,301	△ 49.5
小 計 (1~6)	70,768,636	63.5	70,148,221	71.6	△ 620,415	△ 0.9
7 積 立 金	1,129,368	1.0	1,841,302	1.9	711,934	63.0
8 投資及び出資金、貸付金	4,463,861	4.0	3,616,171	3.7	△ 847,690	△ 19.0
9 繰 出 金	11,266,197	10.1	11,048,276	11.3	△ 217,921	△ 1.9
小 計 (7~9)	16,859,426	15.1	16,505,749	16.8	△ 353,677	△ 2.1
計 (1~9)	87,628,062	78.6	86,653,970	88.4	△ 974,092	△ 1.1
10 投資的経費	23,805,375	21.4	11,337,054	11.6	△ 12,468,321	△ 52.4
(1) 普通建設事業費	23,222,483	20.8	10,529,263	10.7	△ 12,693,220	△ 54.7
(2) 災害復旧事業費	582,892	0.5	807,791	0.8	224,899	38.6
歳 出 合 計	111,433,437	100.0	97,991,024	100.0	△ 13,442,413	△ 12.1

《各会計建設事業費の状況》

下水道事業において汚水工事などの増により22.5%増加した一方、新幹線新駅地区土地区画整理事業において道路築造工事の減により75.1%、病院事業において施設整備工事の減により75.8%とそれぞれ減少したことなどから、各会計の合計で39.4%の減少。

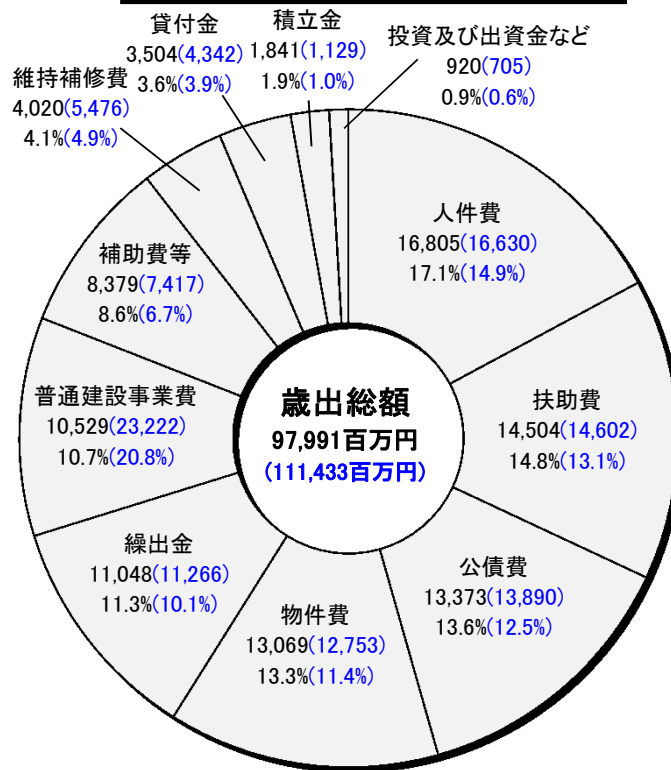
(単位:千円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較増減	
			増減額 (B - A)	増減率
一 般 会 計	23,222,483	10,529,263	△ 12,693,220	△ 54.7%
下 水 道 事 業	3,470,134	4,249,978	779,844	22.5
農 業 集 落 排 水 事 業	52,751	110,490	57,739	109.5
新 幹 線 新 駅 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	399,116	99,391	△ 299,725	△ 75.1
病 院 事 業	51,352	12,405	△ 38,947	△ 75.8
ガ ス 事 業	1,048,539	1,117,390	68,851	6.6
水 道 事 業	2,358,583	2,436,398	77,815	3.3
工 業 用 水 道 事 業	2,339	0	△ 2,339	皆減
合 計	30,605,297	18,555,315	△ 12,049,982	△ 39.4

一般会計性質別歳出決算額の内訳

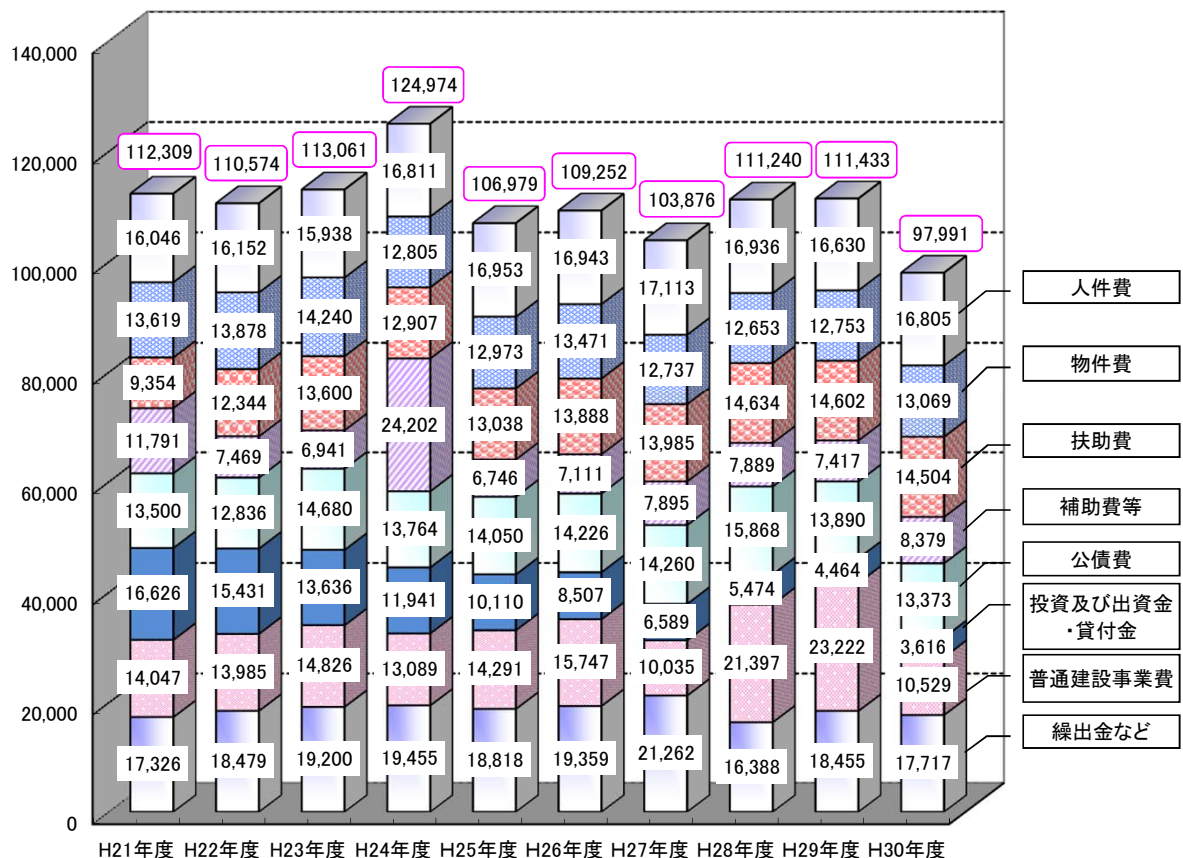
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計性質別歳出決算額の推移

単位:百万円



6 一般会計款別歳入の状況

1款 市税

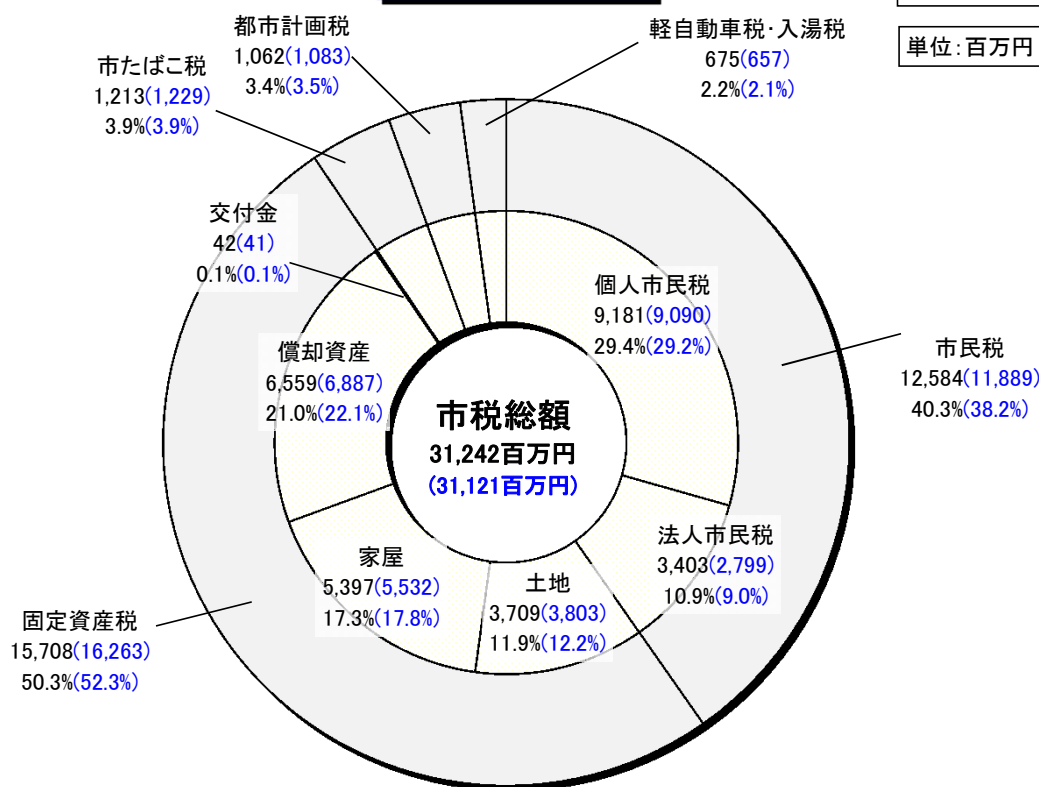
市民税は、個人市民税において、総所得金額及び譲渡所得の増加により所得割が1.0%増加し、法人市民税において、大手の製造業及び電気供給業の申告納税額の増加の影響により法人税割が26.9%増加。固定資産税は、土地において地価下落の影響により2.5%減少、また、家屋において平成30年度に行った評価替えに伴う経年減価の影響により2.4%減少し、償却資産において電気供給業関連資産の減価償却及び事業用新規投資資産の減少により4.8%減少したことから、全体では3.4%の減少。同様の理由で、都市計画税についても1.9%の減少。このほか、市たばこ税は消費本数の減少及び加熱式たばこへの移行、入湯税は入湯客数の減少に伴い、それぞれ1.3%、11.3%減少した一方、軽自動車税は軽四輪乗用車の増加により、3.8%増加。これらのことから、市税全体では0.4%増加。

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 市民税	千円 11,889,217	% 38.2	千円 12,584,460	% 40.3	千円 695,243	% 5.8
(1) 個人市民税	9,089,845	29.2	9,181,475	29.4	91,630	1.0
均等割	346,557	1.1	346,984	1.1	427	0.1
所得割	8,743,288	28.1	8,834,491	28.3	91,203	1.0
(2) 法人市民税	2,799,373	9.0	3,402,985	10.9	603,612	21.6
均等割	549,118	1.8	548,089	1.8	△ 1,029	△ 0.2
法人税割	2,250,254	7.2	2,854,896	9.1	604,642	26.9
2 固定資産税	16,262,601	52.3	15,707,588	50.3	△ 555,013	△ 3.4
(1) 純固定資産税	16,221,950	52.1	15,665,272	50.1	△ 556,678	△ 3.4
土 地	3,802,927	12.2	3,709,108	11.9	△ 93,819	△ 2.5
家 屋	5,531,885	17.8	5,397,463	17.3	△ 134,422	△ 2.4
償却資産	6,887,138	22.1	6,558,701	21.0	△ 328,437	△ 4.8
(2) 交付金	40,651	0.1	42,316	0.1	1,665	4.1
3 軽自動車税	613,640	2.0	636,776	2.0	23,136	3.8
4 市たばこ税	1,229,110	3.9	1,212,627	3.9	△ 16,483	△ 1.3
5 入湯税	42,870	0.1	38,031	0.1	△ 4,839	△ 11.3
6 都市計画税	1,083,476	3.5	1,062,485	3.4	△ 20,991	△ 1.9
土 地	507,566	1.6	496,732	1.6	△ 10,834	△ 2.1
家 屋	575,910	1.9	565,753	1.8	△ 10,157	△ 1.8
合 計	31,120,914	100.0	31,241,966	100.0	121,052	0.4

市税決算額の内訳

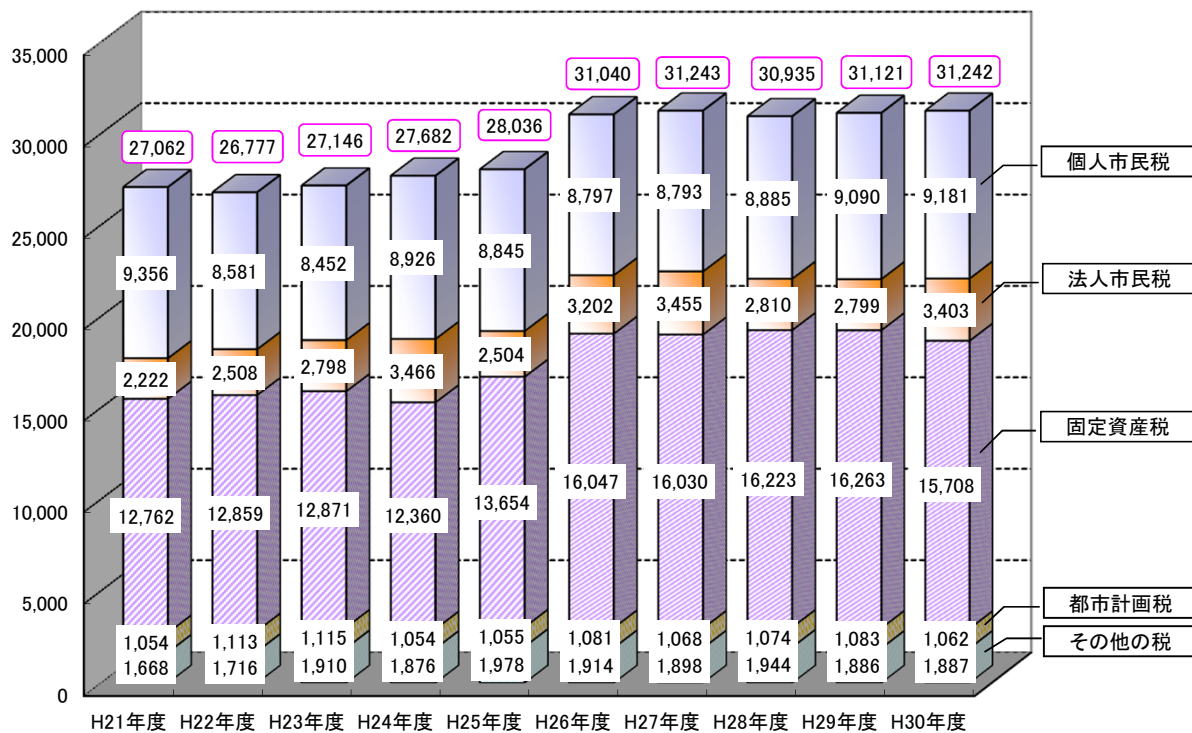
()書きは前年度数値

単位:百万円



市税決算額の推移

単位:百万円



平成30年度税目別決算内訳及び収納状況

区分 税目	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入歩合 (%)			前年度の収入歩合 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
1 市民税	12,588,085	394,740	12,982,825	12,498,989	85,471	12,584,460	99.3	21.7	96.9	99.3	21.6	96.6
(1)個人市民税	9,183,451	372,414	9,555,865	9,098,926	82,549	9,181,475	99.1	22.2	96.1	99.1	21.8	95.9
均等割	347,004	14,317	361,321	343,810	3,174	346,984	99.1	22.2	96.0	99.1	21.8	95.9
所得割	8,836,447	358,097	9,194,543	8,755,116	79,375	8,834,491	99.1	22.2	96.1	99.1	21.8	95.9
(2)法人市民税	3,404,635	22,326	3,426,960	3,400,063	2,922	3,402,985	99.9	13.1	99.3	99.8	18.3	99.2
均等割	551,310	4,153	555,463	547,546	543	548,089	99.3	13.1	98.7	99.4	18.3	98.7
法人税割	2,853,325	18,173	2,871,498	2,852,518	2,378	2,854,896	100.0	13.1	99.4	99.9	18.3	99.3
2 固定資産税	15,742,524	612,133	16,354,657	15,604,354	103,234	15,707,588	99.1	16.9	96.0	99.1	25.4	96.1
(1)純固定資産税	15,700,208	612,133	16,312,342	15,562,038	103,234	15,665,272	99.1	16.9	96.0	99.1	25.4	96.1
土地	3,717,371	144,988	3,862,359	3,684,656	24,452	3,709,108	/					
家屋	5,409,490	210,975	5,620,464	5,361,883	35,580	5,397,463						
償却資産	6,573,348	256,171	6,829,518	6,515,499	43,202	6,558,701						
(2)交付金	42,316	0	42,316	42,316	0	42,316	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
3 軽自動車税	638,621	26,268	664,889	630,869	5,908	636,776	98.8	22.5	95.8	98.6	19.5	95.6
4 市たばこ税	1,212,641	0	1,212,641	1,212,627	0	1,212,627	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
5 入湯税	39,451	9,435	48,886	37,663	368	38,031	95.5	3.9	77.8	89.7	47.3	82.0
6 都市計画税	1,064,389	44,252	1,108,641	1,055,022	7,463	1,062,485	99.1	16.9	95.8	99.1	25.4	95.8
土地	497,611	20,754	518,365	493,232	3,500	496,732	/					
家屋	566,778	23,499	590,276	561,790	3,963	565,753						
合計	31,285,711	1,086,829	32,372,540	31,039,523	202,443	31,241,966	99.2	18.6	96.5	99.2	24.1	96.4

○ 個人市民税所得割調定状況（現年課税分）

総所得金額の増により総合課税分が増加。株式の譲渡所得の増により分離課税分が増加。

区分 年度	平成29年度		平成30年度			
	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	前年度比 (%)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
総合課税分	86,561	8,564,929	86,606	0.1	8,605,124	0.5
分離課税分						
譲渡所得	488	83,809	701	43.6	150,198	79.2
退職所得	492	88,907	426	△13.4	81,124	△8.8
合 計	87,252	8,737,645	87,484	0.3	8,836,447	1.1

※納税義務者には重複があるため、内訳と合計が一致しない。

○ 法人市民税法人税割業種別調定状況（現年課税分）

大手の製造業及び電気供給業などで申告納税額が増加し、法人税割額が増加。

業種 年度	平成29年度		平成30年度		
	法人数 (法人)	調定額 (千円)	法人数 (法人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
建設業	483	326,388	495	365,438	12.0
製造業	255	1,266,489	284	1,617,506	27.7
卸・小売・飲食業	610	217,293	606	256,675	18.1
金融・保険業	71	87,149	60	114,431	31.3
不動産業	95	38,971	101	28,178	△27.7
運輸・通信業	116	52,180	123	63,776	22.2
電気・ガス供給業	18	22,193	19	190,617	758.9
サービス業	541	169,949	545	190,466	12.1
その他（鉱業、農業など）	111	67,508	116	26,238	△61.1
合 計	2,300	2,248,120	2,349	2,853,325	26.9

○ 固定資産税課税状況（現年課税分）

・ 土地

地価下落の影響により減少。

年度 区分	平成29年度		平成30年度		
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
田・畑	192,610,437	17,001,646	190,034,363	16,842,900	△0.9
市街化区域 田・畑	2,524,265	5,138,317	2,449,322	5,173,720	0.7
宅地	46,849,915	223,876,919	46,926,472	218,940,466	△2.2
山林	196,691,052	2,837,431	198,056,953	2,888,961	1.8
雑種地	11,244,874	23,262,514	11,455,587	22,748,002	△2.2
その他	38,967,034	1,032,850	39,103,903	1,119,436	8.4
合 計	488,887,577	273,149,677	488,026,600	267,713,485	△2.0
納税義務者	62,089人		62,038人		△0.1

・ 家 屋

評価替えに伴う経年減価の影響により減少。

年度 区分	平成29年度		平成30年度			
	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)	
木 造	住 宅	9,440,828	170,302,414	9,471,713	165,407,884	△2.9
	附属家	2,082,794	8,798,528	2,068,624	8,584,081	△2.4
	その他	732,290	7,017,531	726,937	6,853,974	△2.3
	計	12,255,912	186,118,473	12,267,274	180,845,939	△2.8
非 木 造	事務所・店舗・百貨店	1,293,699	74,264,444	1,292,128	73,830,381	△0.6
	住宅・アパート	1,054,327	49,075,984	1,073,339	48,403,002	△1.4
	工場・倉庫	2,330,966	68,433,957	2,350,808	66,915,702	△2.2
	その他	1,276,089	32,939,412	1,285,086	32,274,085	△2.0
	計	5,955,081	224,713,797	6,001,361	221,423,170	△1.5
合 計	18,210,993	410,832,270	18,268,635	402,269,109	△2.1	
納税義務者	65,852人		65,992人		0.2	

・ 償却資産

電気供給業関連資産の減価償却及び事業用新規投資資産の減により減少。

区分	平成29年度		平成30年度		
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
市長決定分	2,005	229,937,972	2,019	226,760,822	△1.4
総務大臣配分	38	248,247,856	38	232,418,043	△6.4
県知事配分	5	10,336,999	5	9,574,851	△7.4
合 計	2,048	488,522,827	2,062	468,753,716	△4.0

・ 国有資産等所在市町村交付金

県所有分の対象資産の増により増加。

区分	平成29年度		平成30年度		
	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	前年度比 (%)
国有資産	6	490,722	6	471,118	△4.0
県有資産	5	2,412,954	5	2,551,483	5.7
合 計	11	2,903,676	11	3,022,601	4.1

※固定資産税の課税状況の各表は「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

○ 軽自動車税調定状況（現年課税分）

軽自動車のうち、税率の高い軽四輪乗用車の増により増加。

車種	平成29年度		平成30年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
原動機付自転車	9,218	19,028	8,810	18,223	△4.2
軽自動車	77,850	559,920	78,144	582,371	4.0
小型特殊自動車	8,403	21,318	8,143	20,915	△1.9
二輪の小型自動車	2,821	16,926	2,852	17,112	1.1
合 計	98,292	617,192	97,949	638,621	3.5

○ 市たばこ税調定状況（現年課税分）

消費本数の減及び加熱式たばこへの移行が進んだことにより減少。

区分	平成29年度		平成30年度		
	本数 (千本)	調定額 (千円)	本数 (千本)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
市たばこ税	237,108	1,228,975	224,789	1,206,941	△1.8
手持品課税分	309	133	13,126	5,700	著増
合計	237,417	1,229,108	237,915	1,212,641	△1.3

※手持品課税分は、税額の改定前に保有していたたばこについて、税額の差額分を納税するもの

○ 入湯税調定状況（現年課税分）

入湯客数の減により減少。

区分	平成29年度		平成30年度		
	入湯客 (人)	調定額 (千円)	入湯客 (人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
入湯税	438,238	42,708	404,555	39,451	△7.6

参 考

○ 入湯税の対象事業費に占める割合

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	摘 要
	入湯税充当対象事業費		2,696,087	2,844,449	5.5
環境衛生施設の整備		2,413,565	2,544,812	5.4	上水道整備、下水道整備、農業集落排水整備、浄化槽整備
鉱泉源の保護管理施設		0	0	-	
消防施設等の整備		76,724	75,439	△1.7	
観光施設の整備		63,653	81,701	28.4	
観光振興 (観光施設の整備を除く)		142,145	142,497	0.2	
財 源 内 訳	補助金その他	771,904	893,288	15.7	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	1,924,183	1,951,161	1.4	
	入湯税 B	42,870	38,031	△11.3	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	1,881,313	1,913,130	1.7	
合計		2,696,087	2,844,449	5.5	
充当割合		2.2%	1.9%		$B/A \times 100$

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地及び家屋とも減少。

年度 区分		平成29年度		平成30年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
土 地	市街化区域 田・畑	2,524,489	6,256,693	2,449,321	6,557,506	4.8
	宅地	23,741,955	233,443,986	23,736,854	228,895,251	△1.9
	その他	3,555,070	15,277,582	3,630,570	15,294,778	0.1
	計	29,821,514	254,978,261	29,816,745	250,747,535	△1.7
家 屋	木造	6,110,264	111,528,759	6,136,565	108,870,335	△2.4
	非木造	4,375,966	179,787,750	4,395,653	178,719,638	△0.6
	計	10,486,230	291,316,509	10,532,217	287,589,973	△1.3
合 計			546,294,770		538,337,508	△1.5
納税義務者		49,127人		49,186人		0.1

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

(単位：千円、%)

年度 区分		平成29年度	平成30年度	前年度比	摘 要
都市計画事業費等		11,846,085	12,336,036	4.1	
都市計画事業費		4,574,034	4,730,250	3.4	
街路事業		0	0	-	
公園事業		478,381	228,729	△52.2	
下水道事業		3,379,291	4,093,526	21.1	
市街地開発事業		716,362	407,995	△43.0	
地方債償還額		7,272,051	7,605,786	4.6	
財 源 内 訳	補助金その他	7,767,783	8,400,800	8.1	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	4,078,302	3,935,236	△3.5	
	都市計画税 B	1,083,476	1,062,485	△1.9	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	2,994,826	2,872,751	△4.1	
合 計		11,846,085	12,336,036	4.1	
充 当 割 合		26.6%	27.0%		$B/A \times 100$

○ 平成30年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税 目		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合 計
区 分								
20万円未満	人数	2,701	96	1,685	1,256	2	0	5,740
	税額	147,922 (245,171)	8,076	100,691	26,148	14	0	282,852
20万円以上 50万円未満	人数	337	16	299	2	0	0	654
	税額	100,524 (166,612)	4,490	92,743	500	0	0	198,256
50万円以上 100万円未満	人数	94	4	105	0	0	0	203
	税額	63,220 (104,783)	2,381	69,455	0	0	0	135,055
100万円以上 500万円未満	人数	23	3	69	0	0	0	95
	税額	38,593 (63,965)	4,316	135,349	0	0	0	178,257
500万円以上 1,000万円未満	人数	0	0	5	0	0	0	5
	税額	0 0	0	32,017	0	0	0	32,017
1,000万円以上	人数	1	0	9	0	0	1	11
	税額	13,075 (21,670)	0	221,841	0	0	10,855	245,771
合 計	人数	3,156	119	2,172	1,258	2	1	6,708 <5,271>
	税額	363,333 (602,201)	19,262	652,096	26,647	14	10,855	1,072,208

※ () 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税を含む金額。

※ 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳]

(単位：人、千円)

内 訳	合 計		構成比 (%)	
	人 数	税 額	人 数	税 額
営業不振、多重債務	365	256,008	6.9	23.9
倒産、失業、自己破産	173	108,493	3.3	10.1
生活困窮	852	87,251	16.2	8.1
意欲欠如等	3,746	608,304	71.1	56.7
行方不明	135	12,151	2.6	1.1
合 計	5,271	1,072,208	100.0	100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

2款 地方譲与税

自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税の増により、地方譲与税合計では0.9%の増加。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
地方揮発油譲与税	283,572	285,755	2,183	0.8
自動車重量譲与税	695,067	703,918	8,851	1.3
特別とん譲与税	37,150	35,471	△ 1,679	△ 4.5
地方道路譲与税	-	-	-	-
合 計	1,015,789	1,025,144	9,355	0.9

- ・地方揮発油譲与税 … 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 … 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 … 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲与される。
- ・地方道路譲与税 … 旧地方道路税の収入額の相当額が都道府県及び市町村に譲与される。地方揮発油譲与税と同様の基準で譲与される。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
利子割交付金	42,196	39,451	△ 2,745	△ 6.5

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
配当割交付金	101,256	78,748	△ 22,508	△ 22.2

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	97,658	60,872	△ 36,786	△ 37.7

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
地方消費税交付金	3,500,827	3,718,266	217,439	6.2
一般財源分	2,059,423	2,187,069	127,646	6.2
社会保障財源分	1,441,404	1,531,197	89,793	6.2

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分（消費税8%のうち1.0%分）の2分の1に相当する額が、人口及び従業員数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分（消費税8%のうち0.7%分）の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

- 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 (社会保障 財源分)	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	5,973,678	273,795	2,096,039	3,338,205	52,900	212,739
	児童福祉事業	9,095,013	407,444	3,119,189	4,588,560	0	979,820
	生活保護事業	1,708,018	18,063	138,280	1,517,231	0	34,444
	小 計	16,776,710	699,303	5,353,509	9,443,996	52,900	1,227,002
社会保険	国民健康保険事業	1,077,349	49,346	377,764	650,239	0	0
	介護保険事業	3,012,692	345,632	2,645,988	21,072	0	0
	後期高齢者医療事業	2,249,854	221,531	1,695,931	332,392	0	0
	小 計	6,339,895	616,509	4,719,684	1,003,702	0	0
保健衛生	保健衛生事業	2,391,552	215,385	1,648,879	224,485	0	302,803
	小 計	2,391,552	215,385	1,648,879	224,485	0	302,803
合 計		(A) 25,508,157	(B) 1,531,197	11,722,072	10,672,183	52,900	1,529,805
充当割合(A/(A+B))			11.6%				

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	24,282	22,652	△ 1,630	△ 6.7

- ・ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税収の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
自動車取得税交付金	268,314	259,272	△ 9,042	△ 3.4

- ・自動車取得税交付金 … 自動車取得税の100分の66.5に相当する額を市町村に交付するもの。
道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,661	28,593	△ 1,068	△ 3.6

- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
地方特例交付金	115,030	131,827	16,797	14.6

- ・地方特例交付金
減収補填特例交付金 … 地方税における住宅借入金等特別税額控除による減収見込相当額を交付するもの。
各市町村の住宅借入金等特別税額控除の額で按分して交付される。

11款 地方交付税

普通交付税は、平成27年度から始まった合併算定替による段階的縮減が4年目となり、縮減額が増加したほか、基準財政需要額の包括算定経費及び地域経済・雇用対策費の減並びに国の財源不足額の増加に伴う臨時財政対策債への振替措置額の増などから、2.3%の減少。
特別交付税は、除排雪経費の減などから、9.5%の減少。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率 %
普通交付税	18,689,220	18,253,893	△ 435,327	△ 2.3
特別交付税	3,565,533	3,227,272	△ 338,261	△ 9.5
特別交付税	3,556,433	3,217,721	△ 338,712	△ 9.5
震災復興特別交付税	9,100	9,551	451	5.0
合 計	22,254,753	21,481,165	△ 773,588	△ 3.5

- ・地方交付税 …… 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・普通交付税 …… 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・特別交付税 …… 災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。
震災復興特別交付税 …… 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付される。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率 %
交通安全対策特別交付金	25,263	22,340	△ 2,923	△ 11.6

- ・交通安全対策特別交付金 …… 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

13款 分担金及び負担金

分担金は、平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の皆増などにより44.3%の増加。負担金は、養護老人ホーム事務委託負担金の増などにより0.3%の増加。合計で2.7%の増加。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率 %
分担金	34,962	50,464	15,502	44.3
負担金	613,484	615,243	1,759	0.3
合 計	648,447	665,708	17,261	2.7

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増 減 額
里地棚田保全整備事業分担金	5,859	3,014	△ 2,845
農地耕作条件改善事業分担金	376	3,727	3,351
平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	12,560	12,560
養護老人ホーム措置費負担金	44,767	48,867	4,100
養護老人ホーム事務委託負担金	67,088	79,182	12,094
親水公園整備事業負担金	11,100	0	△ 11,100

- ・分担金 …… 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- ・負担金 …… 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

14款 使用料及び手数料

使用料は、上越妙高駅駐車場使用料や上越科学館使用料の減などにより4.4%の減少。手数料は、事業系廃棄物処理手数料の増などにより1.9%の増加。合計で2.4%の減少。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
使用料	1,643,425	1,570,330	△ 73,095	△ 4.4
手数料	803,997	819,532	15,535	1.9
合 計	2,447,422	2,389,861	△ 57,561	△ 2.4

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増 減 額
安塚診療所使用料	117,270	107,701	△ 9,569
休日・夜間診療所使用料	107,336	97,072	△ 10,264
上越妙高駅駐車場使用料	67,168	44,437	△ 22,731
上越科学館使用料	19,433	0	△ 19,433
家庭系廃棄物処理手数料	240,502	249,107	8,605
事業系廃棄物処理手数料	319,858	331,961	12,103
し尿くみ取り手数料	65,267	62,334	△ 2,933

- ・使用料 …… 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- ・手数料 …… 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

15款 国庫支出金

負担金は、公立学校施設整備費負担金の減などにより7.7%の減少。補助金は、社会資本整備総合交付金や臨時市町村道除雪事業費補助金の減などにより50.4%の減少。合計で26.5%の減少。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
国庫負担金	7,363,212	6,795,446	△ 567,766	△ 7.7
国庫補助金	5,858,245	2,907,762	△ 2,950,483	△ 50.4
委託金	35,971	36,256	285	0.8
合 計	13,257,429	9,739,464	△ 3,517,965	△ 26.5

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増 減 額
障害者自立支援給付費負担金	1,764,416	1,864,904	100,488
児童手当交付金	2,026,152	1,965,934	△ 60,218
公立学校施設整備費負担金	694,353	0	△ 694,353
社会資本整備総合交付金	3,130,324	2,021,387	△ 1,108,937
廃棄物処理施設整備交付金	439,567	0	△ 439,567
臨時市町村道除雪事業費補助金	482,000	0	△ 482,000
国民年金事務費交付金	32,152	29,739	△ 2,413
研究開発事業委託金	0	2,161	2,161

※参考 28年度から29年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（29年度に収入） 2,421,253千円
29年度から30年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（30年度に収入） 955,671千円

- ・国庫負担金 …… 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・国庫補助金 …… 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・委 託 金 …… 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

16款 県支出金

補助金は、認定こども園施設整備事業補助金などが増加したものの、地域密着型施設整備事業費補助金の減などにより0.9%の減少。委託金は、平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金の増などにより34.4%の増加。合計で3.3%の増加。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率 %
県負担金	2,795,650	2,862,509	66,859	2.4
県補助金	2,915,505	2,889,683	△ 25,822	△ 0.9
県委託金	481,237	646,555	165,318	34.4
県貸付金	38,000	39,000	1,000	2.6
合計	6,230,391	6,437,747	207,356	3.3

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増減額
障害者自立支援給付費負担金	872,859	928,888	56,029
児童手当交付金	439,114	426,886	△ 12,228
私立幼稚園施設型給付費負担金	14,186	24,536	10,350
地域密着型施設整備事業費補助金	200,296	0	△ 200,296
中山間地域所得向上支援事業交付金	106,117	0	△ 106,117
団体営調査設計事業補助金	0	61,792	61,792
認定こども園施設整備事業補助金	2,635	152,711	150,076
平成29年発生林道施設災害復旧事業補助金	4,265	107,510	103,245
新潟県知事選挙委託金	0	90,685	90,685
衆議院議員総選挙委託金	88,903	0	△ 88,903
平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金	2,121	120,583	118,462
地方産業育成資金貸付金	38,000	39,000	1,000

※参考 28年度から29年度へ繰り越した事業に係る県支出金（29年度に収入） 388,445千円
29年度から30年度へ繰り越した事業に係る県支出金（30年度に収入） 297,861千円

- ・ 県負担金 …… 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・ 県補助金 …… 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 県委託金 …… 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・ 県貸付金 …… 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

17款 財産収入

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率 %
財産運用収入	241,744	227,767	△ 13,977	△ 5.8
財産売払収入	395,115	272,311	△ 122,804	△ 31.1
合計	636,859	500,079	△ 136,780	△ 21.5

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増減額
土地貸付収入	93,689	87,677	△ 6,012
土地貸付収入（旧土地開発公社分）	55,269	59,084	3,815
地域振興基金利子	28,905	19,703	△ 9,202
土地売払収入	232,177	73,369	△ 158,808
土地売払収入（旧土地開発公社分）	152,501	197,166	44,665

- ・ 財産運用収入 …… 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・ 財産売払収入 …… 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

18款 寄附金

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率%
寄附金	108,494	51,079	△ 57,415	△ 52.9

・寄附(金) …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと納税の状況

希望する使い道	件数	金額(円)
「マゼランペンギン飼育数世界一」 水族博物館うみがたりを応援しよう!	2	150,000
「日本三大夜桜観桜会」 美しい桜の保全活動を支援しよう!	6	148,620
「上杉謙信公のふるさと春日山城跡」 将来に向けて保存しよう!	10	230,000
「すこやかなまちづくり」 子育て世帯にも高齢者にもやさしいまちづくり!	19	3,085,000
「海と山と大地」 上越の豊かな自然、中山間地域を守ろう!	10	400,000
「近代日本をリードした郷土の偉人たち」 先人に学ぶ人づくり!	0	0
「受け継がれてきた郷土の文化財」 地域固有の文化財を後世に伝えよう!	3	230,000
「市長にお任せ」	21	13,472,000
合 計	71	17,715,620

・地域別の内訳 県外54件(関東甲信地方 40件、東海地方 4件、近畿地方 9件、中国・四国地方 1件)
県内17件(市内 12件)

・ふるさと納税 … 「ふるさと」など任意の地方自治体に寄附を行った場合、2,000円を超える金額について、所得税と合わせて一定の限度まで個人住民税から税額控除される制度。

○その他寄附を受けた財産(主なものを掲載)

	内 容 等	数量	評価額など(円)
物 品	吹奏楽楽器(フルート他)	9本	3,450,000
物 品	峯田敏郎 彫刻作品	6点	3,100,000
物 品	ソフトボール内野フェンス	2セット	3,052,350
物 品	ソフトボール外野フェンス	2セット	3,025,260
物 品	小林古径「翡翠」	1幅	3,000,000
物 品	圧雪車	1台	2,004,000
物 品	小林古径「鳩」	1幅	2,000,000
物 品	梶田半古 絵画作品	8幅	980,000
物 品	牧野虎雄 油彩画「菊畑」、岩野勇三「立つ女」	2点	850,000
物 品	テーブルセット	1セット	321,080

19款 繰入金

財政調整基金繰入金や水族博物館整備運営基金繰入金の減などにより、合計で41.6%の減少。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率%
特別会計繰入金	37,227	30,915	△ 6,312	△ 17.0
基金繰入金	3,687,209	2,145,724	△ 1,541,485	△ 41.8
合計	3,724,436	2,176,639	△ 1,547,797	△ 41.6

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増減額
水道事業会計退職手当等繰入金	4,356	1,489	△ 2,867
国民健康保険特別会計高額療養費等繰入金	26,383	23,472	△ 2,911
財政調整基金繰入金	3,005,609	1,883,861	△ 1,121,748
減債基金繰入金	153,846	230,769	76,923
水族博物館整備運営基金繰入金	440,586	0	△ 440,586

- ・特別会計繰入金 …… 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 …… 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

20款 繰越金

純繰越金の増などにより、79.4%の増加。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率%
繰越金	2,481,130	4,450,304	1,969,174	79.4

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増減額
純繰越金（下記繰越金を除いた繰越金）	1,831,402	3,202,145	1,370,743
繰越事業費充当財源繰越金	649,728	1,248,159	598,431

- ・繰越金 …… 前年度決算剰余金（歳入歳出差引額）を次年度に繰り越したもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 …… 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

21款 諸収入

経営改善支援資金貸付金など市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、6.6%の減少。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率%
延滞金、加算金及び過料	43,967	45,784	1,817	4.1
市預金利子	467	698	231	49.5
貸付金元利収入	4,360,784	3,515,661	△ 845,123	△ 19.4
受託事業収入	1,229	1,280	51	4.1
雑入	1,776,888	2,209,229	432,341	24.3
合計	6,183,336	5,772,653	△ 410,683	△ 6.6

《主な増減内訳》

	平成29年度	平成30年度	増減額
諸税等滞納延滞金	43,965	45,784	1,819
歳計現金預金利子	467	692	225
勤労者住宅建築資金貸付金収入	361,459	280,205	△ 81,254
経営改善支援資金（景気対策特別資金）貸付金収入	1,460,760	1,116,474	△ 344,286
住宅建築等促進資金貸付金収入	2,121,844	1,788,135	△ 333,709
農地中間管理機構業務受託収入	1,229	1,280	51

- ・延滞金 …… 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 …… 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 …… 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 …… 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 …… 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 …… 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 …… 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

22款 市債

新水族博物館を始めとした建設事業の完了に伴い、合併特例債等の借入が減少したため、45.8%の減少。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	16,044,800	6,553,700	△ 9,491,100	△ 59.2
従来分	1,495,700	1,235,200	△ 260,500	△ 17.4
合併特例債	12,609,700	3,446,600	△ 9,163,100	△ 72.7
過疎債	762,600	785,600	23,000	3.0
補正予算債	882,000	777,900	△ 104,100	△ 11.8
財源対策債	294,800	308,400	13,600	4.6
臨時財政対策債 ②	3,538,100	3,727,300	189,200	5.3
新規発行分合計 ①+②	19,582,900	10,281,000	△ 9,301,900	△ 47.5
借換債 ③	1,986,956	1,410,076	△ 576,880	△ 29.0
合 計 ①+②+③	21,569,856	11,691,076	△ 9,878,780	△ 45.8

※参考 28年度から29年度へ繰り越した事業に係る市債（29年度に収入） 3,191,600千円
29年度から30年度へ繰り越した事業に係る市債（30年度に収入） 2,413,900千円

[参 考] 起債同意等ベースによる比較（繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合）

	平成29年度	平成30年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	15,267,100	5,717,200	△ 9,549,900	△ 62.6
従来分	1,605,900	1,020,200	△ 585,700	△ 36.5
合併特例債	11,811,700	2,328,600	△ 9,483,100	△ 80.3
過疎債	754,400	776,100	21,700	2.9
補正予算債	777,900	1,265,400	487,500	62.7
財源対策債	317,200	326,900	9,700	3.1
臨時財政対策債 ②	3,538,100	3,727,300	189,200	5.3
新規発行分合計 ①+②	18,805,200	9,444,500	△ 9,360,700	△ 49.8
借換債 ③	1,986,956	1,410,076	△ 576,880	△ 29.0
合 計 ①+②+③	20,792,156	10,854,576	△ 9,937,580	△ 47.8

平成30年度起債事業内訳

(単位：千円)

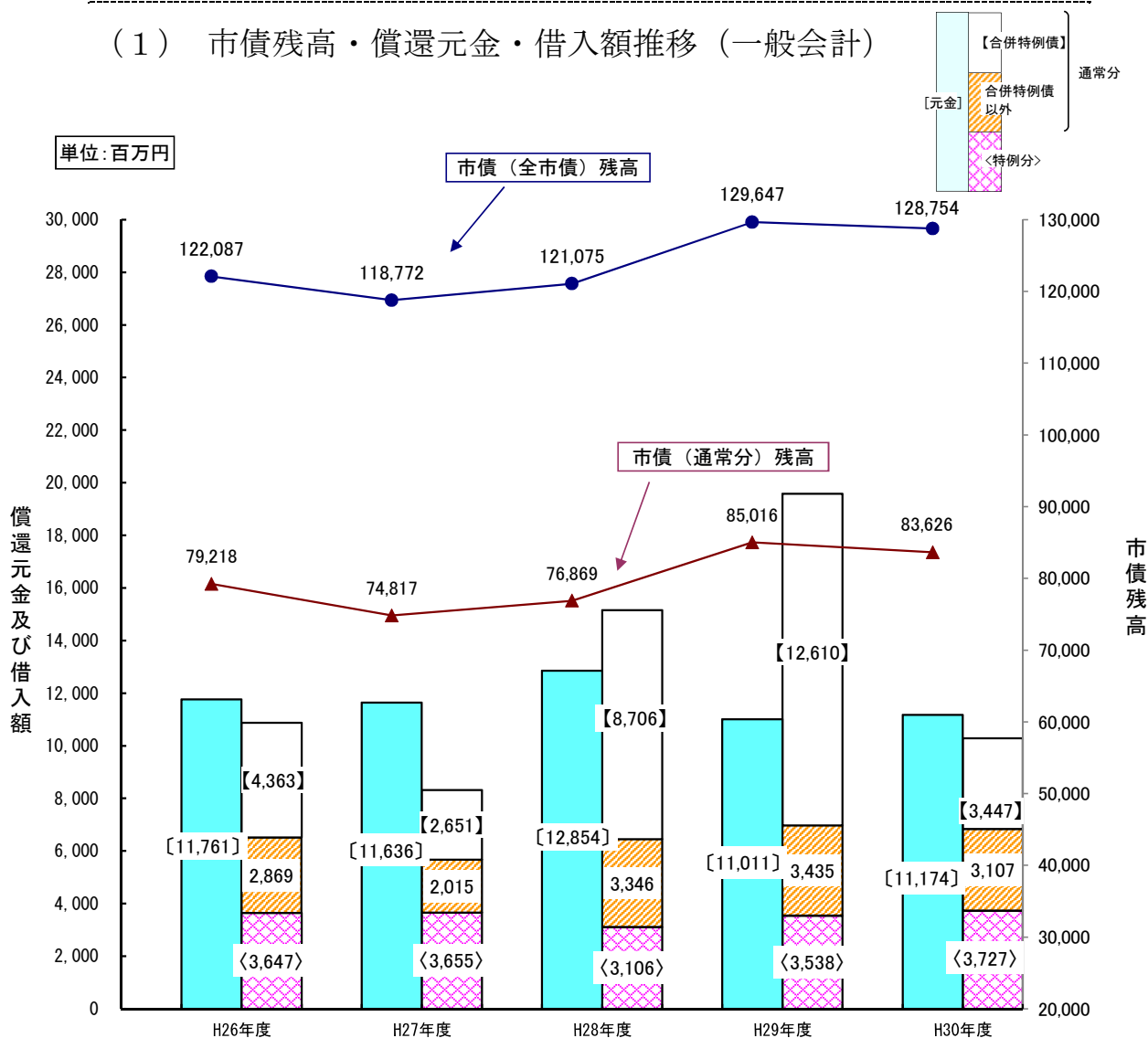
起債名	事業名等	決算額	左のうち 交付税算入 見込額	交付税措置等
公共事業等	旧直江津銀行改修事業、城下町高田再生推進事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間総合整備事業、農地防災事業、道路橋梁整備事業、準用河川改修事業、公園事業	1,260,100	712,200	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	65,800		
災害復旧事業	平成29年発生林道施設災害復旧事業、平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業、平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業、平成29年発生道路橋梁災害復旧事業	61,800	52,681	・補助災害復旧事業は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入 ・小災害復旧事業の農地等事業は元利償還金の100%を公債費方式で算入
学校教育施設等整備事業	小学校市単独事業、小学校大規模改造事業、中学校市単独事業、中学校大規模改造事業	512,100	351,150	・大規模改造事業（単独事業）は元利償還金の50%を事業費補正で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
一般補助施設整備等事業	旧安塚ほのぼの荘雪室整備事業	4,600	1,380	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
一般単独事業	(小計)	3,741,600	2,527,164	
うち一般事業	北陸新幹線建設事業負担金、並行在来線対策事業	(70,100)	(22,090)	・整備新幹線建設負担金は元利償還金の50%について事業費補正で算入 ・地域鉄道対策事業は元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち合併特例事業	新水族博物館整備事業、直江津地区新保育園整備事業、名立区新保育園整備事業、廃棄物処理施設整備事業、道路橋梁整備事業、上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業、消防施設等整備事業、小林古径記念美術館増改築事業、高田公園野球場改修事業、(仮称)上越市体操アリーナ整備事業	(3,446,600)	(2,412,620)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち防災対策事業	消防施設等整備事業、防災行政無線改良事業	(11,800)	(3,540)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、防災行政無線改良事業	(24,800)	(17,360)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち公共施設等適正管理推進事業	上越文化会館改修事業、リージョンプラザ上越改修事業、道路橋梁整備事業、小学校大規模改造事業、中学校市単独事業	(188,300)	(71,554)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
過疎対策事業	経営体育成基盤整備事業、中山間総合整備事業、林道大町跡畑線整備事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、小学校給食室改修事業、過疎地域自立促進特別事業	785,600	549,920	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地域づくり金	合併特例債充当事業	122,100		
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,727,300	3,727,300	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
合計	(※地方債元金借換債1,410,076千円を除く)	10,281,000	7,921,795	

- ・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
- ・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

新水族博物館を始めとした建設事業の完了に伴い、合併特例債の借入が減少したため、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移 (一般会計)



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

(注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

区分	市債残高	市債元金償還額		市債借入額		市債利子償還額			
		定時償還等	借換分	新規発行分	借換債				
平成26年度	計	122,086,885	12,830,302	11,760,692	1,069,610	11,948,610	10,879,000	1,069,610	1,324,081
うち通常分	79,217,642	9,699,855	9,121,143	578,712	7,810,812	7,232,100	578,712		
うち特例分	42,869,243	3,130,447	2,639,549	490,898	4,137,798	3,646,900	490,898		
平成27年度	計	118,771,514	13,029,207	11,635,971	1,393,236	9,713,836	8,320,600	1,393,236	1,172,604
うち通常分	74,816,666	10,196,339	9,066,276	1,130,063	5,795,363	4,665,300	1,130,063		
うち特例分	43,954,848	2,832,868	2,569,695	263,173	3,918,473	3,655,300	263,173		
平成28年度	計	121,075,043	14,811,093	12,854,271	1,956,822	17,114,622	15,157,800	1,956,822	1,004,804
うち通常分	76,869,328	11,956,459	9,999,637	1,956,822	14,009,122	12,052,300	1,956,822		
うち特例分	44,205,714	2,854,633	2,854,633	0	3,105,500	3,105,500	0		
平成29年度	計	129,646,768	12,998,131	11,011,175	1,986,956	21,569,856	19,582,900	1,986,956	851,521
うち通常分	85,015,901	9,885,183	7,898,227	1,986,956	18,031,756	16,044,800	1,986,956		
うち特例分	44,630,866	3,112,948	3,112,948	0	3,538,100	3,538,100	0		
平成30年度	計	128,753,719	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076	748,076
うち通常分	83,626,162	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076		
うち特例分	45,127,557	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0		

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	平成30年度末現在高						
	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	
公 共 事 業	6,212,181	246,202	0	0	0	1,817,710	0
住 宅 事 業	1,289,598	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	313,045	0	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	1,085,072	200,086	0	0	0	0	0
全 国 防 災	958,595	0	0	0	0	0	0
学 校 教 育 施 設	5,823,783	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	393,369	0	393,369	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	58,536	0	0	58,536	0	0	0
一 般 補 助 施 設	519,313	79,477	0	0	0	24,509	4,600
施設整備事業 (一般財源化分)	221,691	0	40,112	0	0	0	0
一 般 単 独	55,053,619	23,769,055	2,633,571	7,891,100	0	400,857	427,756
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	6,740,502	644,262	551,894	0	0	536,167	1,514,126
厚生福祉施設	55,696	0	55,696	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減 収 補 填 債	1,205	0	0	0	0	0	0
減 税 補 填 債	676,336	0	0	0	0	0	0
臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	44,450,016	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 特 例 債	5,551	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	1,619,797	544,617	101,946	408,713	1,063	490	8,675
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	3,275,816	387,969	60,441	2,702,393	0	26,812	0
合 計	128,753,719	25,871,668	3,837,030	11,060,741	1,063	2,806,545	1,955,157

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減補填債 収債	減補填債 税債	臨時税収 補填債	臨時財政 対策債
3,942,220	0	206,049	0	0	0	0	0
1,289,598	0	0	0	0	0	0	0
0	0	403	312,642	0	0	0	0
5,544	102,778	776,665	0	0	0	0	0
0	0	958,595	0	0	0	0	0
0	0	5,823,783	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
382,173	10,167	18,387	0	0	0	0	0
0	181,578	0	0	0	0	0	0
12,214,352	1,886,135	5,830,793	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,773,136	394,004	1,326,912	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,205	0	0	0
0	0	0	0	0	676,336	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	44,450,016
3,539	0	2,012	0	0	0	0	0
231,933	71,400	250,961	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
98,202	0	0	0	0	0	0	0
19,940,697	2,646,062	15,194,559	312,642	1,205	676,336	0	44,450,016

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率 平成30年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	54,897,536	27,002,528	12,475,435	8,712,158	4,941,035	1,351,237	133,186	110,747	85,299	14,569	71,343	0
財政融資資金	53,171,177	26,868,303	12,386,561	8,427,273	3,925,840	1,228,055	94,525	77,640	77,069	14,569	71,343	0
郵便貯金資金	25,651	0	0	25,651	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易保険資金	1,700,708	134,225	88,874	259,234	1,015,195	123,182	38,661	33,107	8,230	0	0	0
地方公共団体 金融機構	15,777,215	9,692,468	1,305,010	1,807,061	2,142,838	522,893	112,649	102,017	21,078	27,860	43,341	0
共済等資金	56,459,171	38,757,784	15,280,983	2,256,503	122,693	37,664	0	0	3,545	0	0	0
共済組合	3,410,748	2,552,976	814,046	31,350	12,376	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等	53,048,423	36,204,808	14,466,937	2,225,153	110,317	37,664	0	0	3,545	0	0	0
県貸付金	1,619,797	1,619,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	128,753,719	77,072,577	29,061,428	12,775,722	7,206,565	1,911,793	245,835	212,764	109,921	42,429	114,684	0

(参考) 令和元年度以降の元利償還金(132,189,712千円)のうち交付税算入見込額は、88,905,182千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 平成30年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	77,647	0	0	0	77,647	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	1,267	0	1,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	14,867	567	0	14,300	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	191	191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	93,971	758	1,267	14,300	77,647	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和元年度以降の元利償還金 (99,146千円) のうち交付税算入見込額は、10,406千円

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 平成30年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	49,303,433	6,470,915	3,400,199	8,179,308	14,657,541	13,860,222	1,082,356	748,940	6,689	23,120	874,143	0
財政融資資金	46,204,636	6,470,915	3,317,361	8,179,308	14,179,236	13,636,422	179,271	98,036	6,689	23,120	114,279	0
簡易保険資金	3,098,797	0	82,838	0	478,305	223,800	903,086	650,905	0	0	759,864	0
地方公共団体 金融機構	15,206,476	44,050	391,052	471,785	5,885,450	7,177,540	419,859	420,854	175,625	194,956	25,305	0
市中銀行等	17,352,581	14,058,957	2,384,195	909,429	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	81,862,490	20,573,922	6,175,446	9,560,522	20,542,991	21,037,762	1,502,215	1,169,794	182,314	218,076	899,448	0

(参考) 令和元年度以降の元利償還金 (91,502,982千円) のうち交付税算入見込額は、41,995,740千円

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 平成30年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	7,554,163	274,914	186,306	725,588	2,608,211	2,622,706	381,136	354,923	73,130	135,077	192,171	0
地方公共団体 金融機構	3,475,576	13,387	437,315	278,699	1,359,126	868,549	184,700	145,193	69,684	85,659	33,265	0
市中銀行等	4,136,229	3,315,612	244,570	576,047	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,165,969	3,603,913	868,191	1,580,334	3,967,337	3,491,255	565,836	500,116	142,815	220,736	225,436	0

(参考) 令和元年度以降の元利償還金 (16,503,882千円) のうち交付税算入見込額は、8,598,943千円

(浄化槽整備推進事業特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 平成30年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	68,232	0	0	12,795	26,087	29,351	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	400	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	68,632	400	0	12,795	26,087	29,351	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和元年度以降の元利償還金 (82,387千円) のうち交付税算入見込額は、26,107千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 平成30年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	780,826	44,452	3,358	643,392	36,358	53,266	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	611,105	197,637	0	349,103	32,531	31,834	0	0	0	0	0	0
合計	1,391,931	242,089	3,358	992,496	68,889	85,100	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和元年度以降の元利償還金 (1,504,230千円) のうち交付税算入見込額は、463,408千円

(4) 平成30年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和元年度	5,525,714	1,258,651	5,557,468	207,505	7,959	144,659	12,701,957	7,422,362
令和2年度	5,379,032	1,376,268	5,535,099	240,744	0	208,388	12,739,530	7,193,320
令和3年度	5,406,184	1,418,987	5,756,133	279,434	0	216,575	13,077,314	7,757,468
令和4年度	5,326,402	1,441,260	11,614,467	279,869	0	208,750	18,870,748	7,468,098
令和5年度	4,814,999	1,326,767	3,319,358	264,173	0	199,450	9,924,746	7,013,835
令和6年度	4,371,855	1,192,694	4,792,211	254,343	0	193,825	10,804,928	7,679,040
令和7年度	3,971,605	1,046,241	2,681,068	253,665	0	177,413	8,129,991	6,073,087
令和8年度	3,619,965	975,773	4,460,161	252,986	0	162,100	9,470,985	6,863,238
令和9年度	3,261,276	889,012	7,937,498	252,307	0	93,375	12,433,468	9,104,454
令和10年度	2,971,343	790,785	2,220,536	240,128	0	15,263	6,238,054	4,837,937

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和元年度	11,693	162	14,636	191	26,682	10,109
令和2年度	11,693	162	143	0	11,998	99
令和3年度	11,693	162	142	0	11,998	99
令和4年度	11,693	162	142	0	11,997	99
令和5年度	11,693	162	0	0	11,855	0
令和6年度	11,693	162	0	0	11,855	0
令和7年度	11,395	162	0	0	11,557	0
令和8年度	1,042	162	0	0	1,204	0
令和9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和元年度	3,293,090	1,565,686	2,057,173	0	6,915,949	3,119,631
令和2年度	3,331,335	1,559,879	2,505,932	0	7,397,146	3,131,879
令和3年度	3,383,890	1,532,584	2,033,500	0	6,949,975	3,159,343
令和4年度	3,400,441	1,481,855	1,936,222	0	6,818,518	3,188,024
令和5年度	3,397,366	1,417,854	1,860,936	0	6,676,157	3,114,965
令和6年度	3,399,260	1,328,853	1,733,770	0	6,461,883	3,075,286
令和7年度	3,218,619	1,247,649	2,058,239	0	6,524,507	2,935,076
令和8年度	3,072,392	1,141,558	1,389,118	0	5,603,068	2,772,189
令和9年度	2,882,379	1,040,046	1,121,505	0	5,043,930	2,593,271
令和10年度	2,661,438	923,412	862,428	0	4,447,278	2,366,201

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和元年度	816,085	447,286	518,437	0	1,781,807	803,593
令和2年度	806,356	447,286	569,992	0	1,823,634	798,886
令和3年度	804,078	436,132	398,931	0	1,639,141	801,763
令和4年度	802,906	416,899	427,797	0	1,647,602	808,542
令和5年度	781,629	384,604	484,591	0	1,650,825	785,941
令和6年度	752,486	351,084	426,524	0	1,530,094	758,812
令和7年度	692,643	318,477	405,181	0	1,416,302	709,405
令和8年度	634,122	277,555	360,558	0	1,272,235	647,383
令和9年度	565,436	226,114	319,321	0	1,110,871	571,850
令和10年度	478,039	171,031	281,059	0	930,129	472,833

(浄化槽整備推進事業特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和元年度	4,176	0	37	0	4,213	1,901
令和2年度	4,297	0	49	0	4,346	1,801
令和3年度	4,297	0	49	0	4,345	1,627
令和4年度	4,297	0	49	0	4,345	1,550
令和5年度	4,297	0	48	0	4,345	1,498
令和6年度	4,297	0	48	0	4,345	1,495
令和7年度	4,297	0	48	0	4,345	1,493
令和8年度	4,297	0	60	0	4,357	1,492
令和9年度	4,297	0	16	0	4,313	1,473
令和10年度	4,297	0	0	0	4,297	1,467

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合計	(参考) 交付税算入 見込額
令和元年度	77,627	90,922	0	0	168,549	40,135
令和2年度	77,627	74,355	0	0	151,982	36,720
令和3年度	67,386	67,615	0	0	135,001	32,203
令和4年度	66,253	62,389	0	0	128,642	32,450
令和5年度	55,039	59,613	0	0	114,653	32,417
令和6年度	55,039	53,494	0	0	108,533	32,417
令和7年度	55,039	45,199	0	0	100,238	32,415
令和8年度	55,039	41,596	0	0	96,635	32,355
令和9年度	55,039	37,106	0	0	92,146	31,406
令和10年度	55,039	37,106	0	0	92,146	31,097

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額に対する算入見込額である。

8 基金の状況

歴史的建造物等整備支援基金を始めとする各種特定目的基金をそれぞれの事業財源として取崩しを実施。財政調整基金の平成30年度末現在高は約3億円減の約104億円。

(単位:千円)

		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	増減額
		現在高	現在高	現在高	現在高(A)	現在高(B)	(B) - (A)
積立基金	財政調整基金	9,196,886	14,616,434	12,790,410	10,701,770	10,420,043	△ 281,727
	減債基金	300,123	840,447	134,923	133,580	99,980	△ 33,600
	火力発電所立地関連地域振興基金	341,020	337,138	329,439	311,832	299,173	△ 12,659
	社会福祉施設整備基金	404,478	406,891	418,549	420,140	429,176	9,036
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	24,309	24,315	16,289	16,290	16,292	2
	勝馬投票券場外売所立地関連地域振興基金	53,791	59,495	65,743	73,634	80,613	6,979
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	三和ケーブルテレビ施設整備基金	44,288	0	0	0	0	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	八千浦交流館はまぐみ維持運営基金	30,666	20,674	10,678	0	0	0
	歴史的建造物等整備支援基金	94,537	86,472	81,234	66,985	53,197	△ 13,788
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	53,123	70,969	44,521	0	0	0
	水族博物館整備運営基金	33,646	278,423	440,542	50,256	71,589	21,333
計	16,863,917	23,028,308	20,619,378	18,061,537	17,757,114	△ 304,423	
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	3,388	3,388	3,388	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	0	0	200,000	200,000	200,000	0
	計	341,000	341,000	541,000	543,640	543,640	0
特別会計	国民健康保険財政調整基金	797,471	1,122,571	802,171	584,910	983,867	398,957
	介護保険財政調整基金	646,662	622,320	821,463	796,693	656,416	△ 140,277
	地球環境財政調整基金	3,767	3,768	3,768	3,769	3,769	0
	頸城区における生活排水施設整備基金	52,788	52,801	52,812	52,817	52,822	5
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
計	1,500,742	1,801,514	1,680,268	1,438,243	1,696,929	258,686	
合 計		18,705,659	25,170,822	22,840,646	20,043,420	19,997,683	△ 45,737

9 地方交付税等の状況

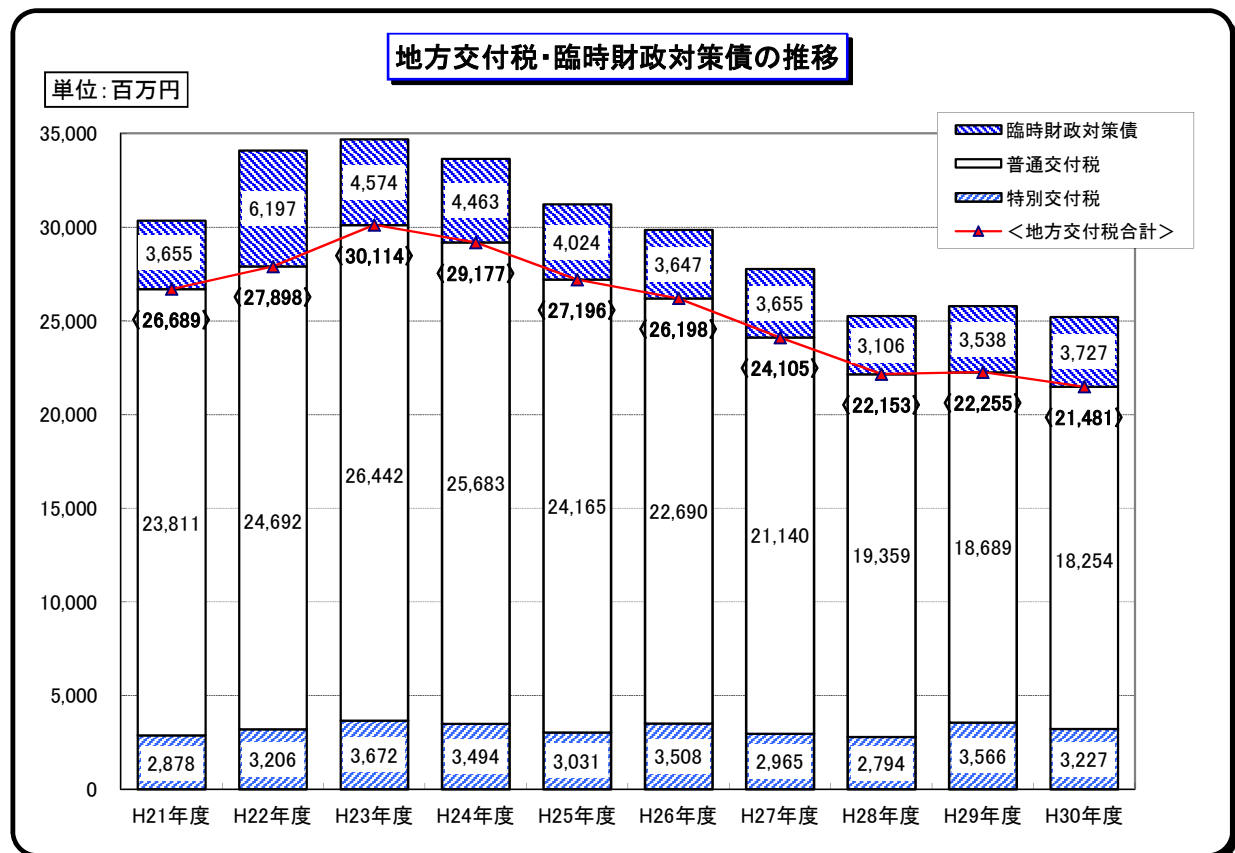
(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

普通交付税は、平成27年度からの合併算定替による縮減の影響により年々減少。特別交付税は、除排雪経費や災害等の特殊事情により各年度の交付額の変動はあるものの、地方交付税全体では減少傾向で推移。

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方交付税	26,198,245	24,105,001	22,153,488	22,254,753	21,481,165
普通交付税(A)	22,689,836	21,139,605	19,359,388	18,689,220	18,253,893
特別交付税	3,508,409	2,965,396	2,794,100	3,565,533	3,227,272
臨時財政対策債(B)	3,646,900	3,655,300	3,105,500	3,538,100	3,727,300
合計	29,845,145	27,760,301	25,258,988	25,792,853	25,208,465
実質的な普通交付税(A+B)	26,336,736	24,794,905	22,464,888	22,227,320	21,981,193

- 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。
- 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



(2) 平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳 その1

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費		※ 196,987	1.237	243,673	2,753,505	
道 路 橋 り よ う 費	道路の面積	(17,012)				
	道路の延長	※ 16,794	2.163	36,797	2,638,345	
港 湾 費	港 湾	係 留	(-)	-	-	
		外 郭	-	-	-	
	漁 港	係 留	※ 926	1.000	926	9,630
		外 郭	※ 2,459	1.434	3,526	15,197
都 市 計 画 費		※ 160,676	1.044	167,746	165,733	
公 園 費	人 口	※ 196,987	1.110	218,656	115,888	
	都市公園の面積	※ 1,563		1,563	56,737	
下 水 道 費		※ 196,987	161.397	31,793,111	2,988,552	
そ の 他 の 土 木 費		※ 196,987	1.078	212,352	344,010	
小 学 校 費	児 童 数	※ 9,510	1.360	12,934	556,162	
	学 級 数	487.0	1.543	751.0	668,390	
	学 校 数	50.00	1.040	52.00	492,908	
	小 計				1,717,460	
中 学 校 費	生 徒 数	※ 4,561	1.132	5,163	209,618	
	学 級 数	185.0	1.699	314.0	344,458	
	学 校 数	22.00	1.000	22.00	191,202	
	小 計				745,278	
高 等 学 校 費	教 職 員 数	(-)	-	-	-	
	生 徒 数	(-)	-	-	-	
そ の 他 の 教 育 費	人 口	※ 196,987	1.040	204,866	1,069,401	
	幼稚園等の子どもの数	※ 51	0.867	44	16,984	
生 活 保 護 費		※ 196,987	0.371	73,082	689,894	
社 会 福 祉 費		※ 196,987	1.257	247,613	5,794,144	
保 健 衛 生 費		※ 196,987	1.761	346,894	2,726,587	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	※ 58,970	1.081	63,747	4,181,803	
	75歳以上人口	※ 31,052	1.000	31,052	2,602,158	
清 掃 費		※ 196,987	1.106	217,868	1,093,697	
農 業 行 政 費		※ 6,898	1.137	7,843	661,165	
林 野 水 産 行 政 費		※ 159	3.118	496	141,360	
商 工 行 政 費		※ 196,987	1.012	199,351	261,150	
徴 税 費		※ 71,015	0.947	67,251	310,027	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	93,381	0.973	90,860	106,306	
	世 帯 数	※ 71,015	0.962	68,316	142,097	
地 域 振 興 費	人 口	※ 196,987	10.421	2,052,802	3,756,628	
	面 積	(175.83)				
計					36,197,317	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		※ 196,987	0.902	177,682	449,535	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		※ 196,987	0.828	163,105	554,557	

個別算定経費（公債費除き）

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は [{ 基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (道府県民税所得割臨時交付金) - (分離課税所得割交付金) - B - C } × 100 / 75] + (道府県民税所得割臨時交付金) + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。
[] および()は整数未満四捨五入。
3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

		一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.	
		一本	新潟県	上越市	15222600	15	
経 費 の 種 類		補正前の数値 (A)	最終係数 (B)	補正後の数値 (A×B)	基準財政需要額 千円		
個別算定経費 (公債費)	災害復旧費	(35,304) 45,422		35,304	33,539		
	辺地対策事業債償還費	-		-	-		
	補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	(67,820) 67,820		67,820	54,256	
		平成11年度以降 同意等債に係るもの	(2,121,608) 5,191,700		2,121,608	114,567	
	地方税減収補填債償還費	(-) -		-	-		
	臨時財政特例債償還費	(-) -		-	-		
	財源対策債償還費	(17,353,765) 9,372,564		17,353,765	381,783		
	減税補填債償還費	(4,086,002) 3,887,164		4,086,002	253,332		
	臨時税収補填債償還費	(1,825,011) 1,373,221		1,825,011	38,325		
	臨時財政対策債償還費	(52,621,256) 61,946,191		52,621,256	3,315,139		
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,527,329) 3,620,000		1,527,329	157,315		
	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-		
	過疎対策事業債償還費	1,015,856		1,015,856	711,099		
	公害防止事業債償還費	-		-	-		
	石油コンビナート等債償還費	-		-	-		
	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-		
	合併特例債償還費	1,911,054		1,911,054	1,337,738		
	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-		
	計					6,397,093	
	個別算定経費計					43,598,502	
包括算定経費	人 口	※ 196,987	0.872	171,773	3,006,028		
	面 積	(400.95) 973.81		400.95	939,426		
	計				3,945,454		
振替前需要額					47,543,956		
臨時財政対策債振替相当額					4,702,870		
基準財政需要額					42,841,086		
税 目		基準財政収入額等 千円		税 目	基準財政収入額等 千円		
市町村民税	均等割	個 人	254,630	地方消費税 交付金	従 来 分	1,612,857	
		法 人	420,227		引 上 げ 分	1,505,739	
	税源移譲相当額除き	5,282,885	小 計		3,118,596		
	税源移譲相当額	1,689,540	市町村交付金		31,737		
	道府県民税所得割臨時交付金	-	ゴルフ場利用税交付金		16,358		
	分離課税所得割交付金	-	自動車取得税交付金		182,581		
	小 計	6,972,425	軽油引取税交付金		-		
	法 人 税 割	1,440,890	低工法等による控除額		-43,474		
	固定資産税	土 地	2,766,090	小 計 A		25,686,658	
		家 屋	4,048,111	特別とん譲与税		43,759	
償 却 資 産		4,911,444	地方揮発油譲与税		275,916		
小 計		11,725,645	石油ガス譲与税		-		
軽自動車税	477,660	自動車重量譲与税		699,237			
市町村たばこ税	921,153	航空機燃料譲与税		-			
鉱産税	-	譲与税計 B		1,018,912			
事業所税	-	交通安全対策特別交付金 C		27,461			
利子割交付金	29,189	東日本大震災に係る特例加算額 D		7,559			
配当割交付金	70,778	地方特例交付金 E		98,870			
株式等譲渡所得割交付金	68,263	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)		26,839,460			
				標準税収入額等合計	34,372,062		
				標準財政規模	56,353,296		
普通交付税決定額	区 分		算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円		
	基準財政需要額	A	42,841,086	-	42,841,086		
	基準財政収入額	B	26,839,460	-	26,839,460		
	交付基準額 (A-B)	C	16,001,626	-	16,001,626		
	調整額 (A×調整率)	D			(-)		
	当初決定額 (C-D)				18,210,234		
変更決定額 (A-B)				18,253,893			

(2) 平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳 その2

年度別地方交付税交付額							
年度		基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率
28	当初	42,361,252	2.3	27,278,360	2.2	15,082,892	2.5
	(合併算定替)	(46,675,922)	(-2.4)	(27,278,136)	(2.2)	(19,397,786)	(-8.2)
29	当初	42,307,114	-0.1	26,718,414	-2.1	15,588,700	3.4
	(合併算定替)	(45,443,637)	(-2.6)	(26,718,567)	(-2.1)	(18,725,070)	(-3.5)
30	当初	42,841,086	1.3	26,839,460	0.5	16,001,626	2.6
	(合併算定替)	(45,093,527)	(-0.8)	(26,839,634)	(0.5)	(18,253,893)	(-2.5)
	最終	42,841,086	1.3	26,839,460	0.5	16,001,626	2.6
	(合併算定替)	(45,093,527)	(-0.8)	(26,839,634)	(0.5)	(18,253,893)	(-2.5)

基礎数値等					就業人口		
年	人口(人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一次産業人	第二次産業人
35	234,486	-	-	-	17国調	(7.2 %)	(32.1 %)
40	227,339	-3.0	-	-		7,569	33,538
45	217,679	-4.2	-	-	22国調	(5.3 %)	(29.9 %)
50	214,309	-1.5	-	-		5,271	29,807
55	216,163	0.9	57,390	-	27国調	(5.0 %)	(29.1 %)
60	216,348	0.1	58,664	2.2		4,832	28,015
2	212,248	-1.9	59,662	1.7	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人
7	212,060	-0.1	63,402	6.3	7国調	57	103
12	211,870	-0.1	67,654	6.7	12国調	77	83
17	208,082	-1.8	69,160	2.2	17国調	55	82
22	203,899	-2.0	71,477	3.4	22国調	142	51
27	※ 196,987	-3.4	※ 71,015	-0.6	27国調	※ 117	※ 42

27 国調 (人)				
65歳以上人口	※	58,970	75歳以上人口	※ 31,052

普通会計年度別決算状況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
28	111,785,834	109,304,704	649,728	1,831,402
29	113,983,722	109,458,074	1,250,546	3,275,102

財政力指数				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
指数	0.644	0.630	0.626	0.633

各種補正に用いた数値等							
区分	数値	区分	数値	区分	数値		
交通事故発生件数	平成27年	449 件	指定都市立 小・中学校	- 人	簡水事業に係る資本費	187 円/m ²	
	平成28年	331 件	特別支援学校 高等部 (本科)	- 人	市町立病院病床数(旧特別分)	199 床	
	平均	390 件	指定都市立 小・中学校	- 円	市町立病院病床数(特別分)	- 床	
公共下水道	排水人口	115,542 人	特別支援学校 平均給与月額	- 円	市町立看護専門学校等生徒数	- 人	
	排水面積	36,055 千m ²	私立幼稚園等 (新制度分)	515 人	公立大学附属病院病床数	- 床	
農業集落排水施設	排水人口	33,577 人	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)	568 人	リハビリ病院病床数	- 床	
	排水面積	29,546 千m ²	生活扶助に係る年間延人員	12,108 人	救急告示病院数	1 箇所	
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	公立	保育所	3,109 人	救急告示病床数	4 床
	排水面積	- 千m ²		認定こども園 (追加)	- 人	下水道事業に係る資本費	- 円/m ³
林業集落排水施設	排水人口	- 人		幼保連携型認定こども園	- 人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	6,367 世帯
	排水面積	- 千m ²		保育施設 (追加)	4 人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	4,330 世帯
簡易排水処理施設	排水人口	- 人	特別利用保育等	- 人	2割軽減保険料軽減世帯数	3,237 世帯	
	排水面積	- 千m ²	私立	保育所	1,771 人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	8,594 人
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人	認定こども園	254 人	5(4)割軽減保険料軽減者数	7,656 人	
	排水面積	- 千m ²	障害児受入人員数	274 人	2割軽減保険料軽減者数	5,856 人	
特定地域生活排水処理施設	排水人口	213 人	家庭的保育事業	- 人	減額した被保険者均等割額計	213,691 千円	
個別排水処理施設	排水人口	105 人	小規模保育事業A型	- 人	減額した世帯別平等割額計	178,171 千円	
公営住宅家賃収入補助相当額	1,514 千円	小規模保育事業B型	- 人	一般被保険者世帯等数 (H29.3.31現在)	24,062 世帯		
公営住宅家賃対策補助相当額	8,675 千円	小規模保育事業C型	- 人	一般被保険者数 (H29.3.31現在)	38,066 人		
スクールバス・ボートの数	小学校費	25 台(艇)	居宅訪問型保育事業	- 人	養護老人ホーム被措置者数	107 人	
	中学校費	5 台(艇)	小規模型事業所内保育事業A型	- 人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	7,484 人	
教育扶助受給児童数	44 人	小規模型事業所内保育事業B型	- 人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	1,860 人		
教育扶助受給生徒数	23 人	保育所型事業所内保育事業	- 人	施設介護サービス受給者数	2,405 人		
完全給食実施数	小学校	9,781 人	特別保育給付	- 人	入湯税納税義務者数	468,905 人	
	中学校	4,805 人	障害福祉サービス利用者数 (平成29年10月サービス提供分)	2,197 人	農道延長	437,333 m	
補食給食実施数	小学校	- 人	児童手当支給対象児童数	23,160 人	農業共済事業引受戸数 (H28→H30平均値)	- 戸	
	中学校	- 人	児童扶養手当受給者数	16,657 人	田の面積(2015センサス)	13,798 ha	
ミルク給食実施数	小学校	- 人	診療所数	9 箇所	畑及び樹園地(2015センサス)	391 ha	
	中学校	- 人	診療所病床数	- 床	牧草専用(2015センサス)	111 ha	
指定都市立学校教職員数	小学校	- 人	簡易水道等給水人口	13,095 人	市区町村所管森林面積	1,758 ha	
	中学校	- 人	経合水道に係る田舎簡易水道区域の給水人口	- 人	財産区所管森林面積	- ha	

- (注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

一本算定替の別				都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本				新潟県	上越市	15222600	15
年度別地方交付税交付額				適用区分			
普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通態容種地		I 4 種地	511 点
19,359,388	2,781,572	12,528	3,740,490	地域手当の級地区分		- 級地	
18,689,220	3,556,433	9,100	4,406,874	普通態容級地	農業行政費 ※ 2 級地	林野水産行政費 ※	1 級地
18,210,234	-	-	4,702,870	寒冷級地	給与差 - 級地	寒冷度 - 級地	積雪度 3 級地
18,253,893	-	-	4,702,870	指定区分	1 指定都市	○	6 建築主事設置市
			(3,105,559)		2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村
			(3,538,108)		3 施行時特例市	○	8 計量市
			(3,727,341)		4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市
			(3,727,341)		5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村

就業人口		面積 ha		住民基本台帳					
第三次産業 人	計 人	田畑面積	20,464	人口	27. 9. 30現在 a 人	30. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %		
(60.7 %)	(100.0 %)	牧場面積	12		198,669	195,200	98.3		
63,376	104,483	面積 km ²	175.58	65歳以上人口	28. 1. 1現在 a 人	30. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %		
(64.8 %)	(100.0 %)	畑面積			27.91	58,915	60,415	102.5	
64,539	99,617	宅地面積	52.64	75歳以上人口	28. 1. 1現在 a 人	30. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %		
(65.9 %)	(100.0 %)	森林面積	480.20		30,905	31,583	102.2		
63,531	96,378	その他面積	237.48	人口密度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km ²)			
計 人		計	973.81	2年度	218	12国調	81,780	12国調	21.5
160				7年度	218	17国調	82,634	17国調	22.3
160				12年度	218	22国調	83,675	22国調	22.9
137				17年度	214	27国調	82,507	27国調	23.1
193				22年度	209				
※ 159				27年度	202				

補正による増加需要額											
補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円			
寒冷補正	給与差	-	事業費補正	都市計画費	-	密度補正	高齢者保健福祉費	638,288			
	寒冷度	道路面積延長		-	公園費		6,996	清掃費	6,922		
		その他		18,411	下水道費		2,597,274	農業行政費	農業共済事務費	-8,177	
		積雪度		道路面積延長	1,407,614		その他の土木費		50,740	多面的機能支払	32,540
	その他			67,706	小学校費		97,010	農道延長分	25,037		
	計	258,318		中学校費	74,596		林野水産行政費	密度補正 I	9,405		
計	1,752,049	高等学校費		-	密度補正 II		10,545				
数値急減補正	人口	-		社会福祉費	9,219		地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	89,762		
	65歳以上人口	-		高齢者保健福祉費	-		基地補正	7,211			
	75歳以上人口	-		清掃費	3,955		計	2,056,902			
数値急減補正	学級数	小学校費 17,800	農業行政費	10,453	態容補正 II	その他の教育費	-				
	学校数	中学校費 7,679	林野水産行政費	14,820		農業行政費	44,701				
		小計 25,479	地域振興費(人口)	44,702		林野水産行政費	11,451				
	人口	地域振興費 59,481	地域振興費(面積)	4,208		計	56,152				
	農家数	農業行政費 59,853	計	3,140,226		隔遠地補正	-				
	従業者数	林野水産行政費 -	消防費(石油コンビナート分)	40,070		経常態容補正	地域振興費(人口)支所	2,993,480			
	計	163,771	下水道費	228,441			消防費消防事務所	674,463			
	投資補正	下水道費 141,764	その他の土木費	-61,589		合併補正	-				
	事業費補正	その他の教育費 -	小学校費 スクールバス・ポート分 必要保護児童経費分	153,381		合併算定替	2,250,087				
		計 141,764	中学校費 スクールバス・ポート分 必要保護生徒経費分	-6,106							
消防費 40,070		その他の教育費 密度補正 II	-23,651								
道路橋りょう費 181,584	密度補正 III	17,477	生活保護費	-1,169,663							
港湾費	港湾 -	社会福祉費	1,364,407	診療所等	591,457						
	漁港 4,599	保健衛生費 国保分	86,704								

(参 考)	臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
平成29年度 A	4,406,874	115,030	7,580
平成30年度 B	4,702,870	131,827	7,559
増減額 B-A C	295,996	16,797	-21
伸率 C/A D	6.7	14.6	-0.3

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較等
実質赤字比率	— % (△7.34%であり実質赤字比率はない)	— % (△3.13%であり実質赤字比率はない)	— % (△3.19%であり実質赤字比率はない)	— % (△5.80%であり実質赤字比率はない)	— % (△5.44%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△26.90%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△24.24%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△26.57%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△30.81%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△31.77%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	14.5%	13.9%	13.0%	12.3%	12.0%	0.3ポイント改善
将来負担比率	115.7%	90.0%	85.6%	91.1%	85.2%	5.9ポイント改善
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

平成30年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス5.44%である。
 早期健全化基準の11.25%とは16.69ポイント、財政再生基準の20.00%とは25.44ポイントの開きがあり、適正な状況である。

	(一般会計実質収支)	+	(新幹線新駅地区土地区画整理 事業特別会計実質収支)	
	3,008,588		62,652	
算出根拠 (単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} 56,353,296			= △5.44%

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

平成30年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス31.77%である。
 早期健全化基準の16.25%とは48.02ポイント、財政再生基準の30.00%とは61.77ポイントの開きがあり、適正な状況である。

	(一般会計等実質収支)	+	(一般会計等以外の特別会計 実質収支)	
	3,071,240		14,832,307	
算出根拠 (単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} 56,353,296			= △31.77%

実質公債費 比率	(元利償還金 + 準元利償還金)	-	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	の3か年 平均	=	12.0%
	標準財政規模	-	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額			

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は平成29年度の12.3%から0.3ポイント改善し、12.0%となった。
 早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、適正な範囲である。
 起債許可団体となる基準は18.0%であり、基準以下である。

	(元利償還金)	+	(準元利償還金)	-	(特定財源)	+	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
算出根拠 (単位：千円)	11,723,288		4,684,665		(1,104,508		+ 9,818,215)	= 11.78730%
	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}			-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	56,353,296				-		9,818,215	
	3か年平均							
	平成28年度(単年度)...				12.71383%			
	+ 平成29年度(単年度)...				11.73884%		×1/3 = 12.0%	
	+ 平成30年度(単年度)...				11.78730%			

将来負担比率	将来負担額	-	(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	の3か年 平均	=	85.2%
	標準財政規模	-	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額			

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は85.2%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

	(将来負担額)	-	(充当可能基金額)	+	(特定財源見込額)	+	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	
算出根拠 (単位：千円)	208,337,066		(15,397,450		+ 16,835,497		+ 136,437,556)	= 85.2%
	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}			-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	56,353,296			-		-	9,818,215	

資金不足比率	公営企業会計の資金不足額	=	=	— %	資金不足比率はない。
	公営企業会計の事業規模				

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

9の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第2次財政計画との比較

(単位：千円、%)

		平成30年度 計画値(D)	平成30年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
歳 入	1. 市税	28,650,645	31,241,966	2,591,321	9.0	個人市民税 276,641、法人市民税 1,000,321、固定資産税(償却資産) 967,666
	2. 地方譲与税	943,800	1,025,144	81,344	8.6	※1
	3. 利子割交付金	41,200	39,451	△ 1,749	△ 4.2	※1
	4. 配当割交付金	73,400	78,748	5,348	7.3	※1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	40,100	60,872	20,772	51.8	※1
	6. 地方消費税交付金	4,623,300	3,718,266	△ 905,034	△ 19.6	消費税増税の延期に伴い、地方消費税率が計画を下回ったことによる減
	7. ゴルフ場利用税交付金	24,900	22,652	△ 2,248	△ 9.0	※1
	8. 自動車取得税交付金	0	259,272	259,272	皆増	計画では消費税増税に伴い本交付金の廃止を見込んでいたが、税率引上げ延期に伴い制度継続となったことによる増
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,275	28,593	1,318	4.8	交付額が計画を上回ったことによる増
	10. 地方特例交付金	101,000	131,827	30,827	30.5	※1
	11. 地方交付税	23,711,500	21,481,165	△ 2,230,335	△ 9.4	
	(1) 普通交付税	20,669,000	18,253,893	△ 2,415,107	△ 11.7	基準財政需要額の減及び税収等の増による基準財政収入額の増等による普通交付税の減
	(2) 特別交付税	3,042,500	3,227,272	184,772	6.1	※1
	12. 交通安全対策特別交付金	28,900	22,340	△ 6,560	△ 22.7	※1
	13. 分担金及び負担金	760,919	665,708	△ 95,211	△ 12.5	養護老人ホーム事務委託負担金、私立保育所利用者負担金等の減等
	14. 使用料及び手数料	2,428,358	2,389,861	△ 38,497	△ 1.6	安塚診療所使用料の増、公営住宅の使用料及び駐車場使用料、公立保育所使用料、上越科学館使用料の減等
	15. 国庫支出金	10,139,858	9,739,464	△ 400,394	△ 3.9	子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金の増、障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金、生活保護費負担金の減等
	16. 県支出金	6,389,459	6,437,747	48,288	0.8	認定こども園施設整備事業補助金、平成29年度発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金の増、障害者自立支援給付費負担金、消費・安全対策交付金の減等
	17. 財産収入	455,919	500,079	44,160	9.7	土地売却収入額の増(旧土地開発公社分 164,701、普通財産分 △127,745)
	18. 寄附金	10,110	51,079	40,969	405.2	一般寄附金及びふるさと上越応援寄附金の増
	19. 繰入金	152,134	2,176,639	2,024,505	著増	財政調整基金繰入金 1,883,861、第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う減債基金繰入金 192,308
	20. 繰越金	41,744	4,450,304	4,408,560	著増	平成29年度から平成30年度への繰越事業費充当財源繰越金 1,248,159、平成29年度決算に基づく純繰越金 3,202,145
21. 諸収入	8,581,663	5,772,653	△ 2,809,010	△ 32.7	貸付金収入の減	
22. 市債	11,297,722	11,691,076	393,354	3.5		
(1) 借換債	1,525,222	1,410,076	△ 115,146	△ 7.5	—	
(2) 臨時財政対策債	3,207,100	3,727,300	520,200	16.2	発行可能額が推計値を上回ったことによる増	
(3) その他	6,565,400	6,553,700	△ 11,700	△ 0.2	普通建設事業の実施年度が計画よりも後年度へずれ込んだことに伴い、発行額が減少したもの	
合計(X)	98,523,906	101,984,905	3,460,999	3.5		
財政計画と比較するため決算額から控除する額(①)	—	5,086,006	—		財政調整基金繰入金 1,883,861、平成29年度決算に基づく純繰越金 3,202,145	
調整後の歳入総額(X-①)(A)	98,523,906	96,898,899	△ 1,625,007	△ 1.6		

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、平成26年度決算見込額(特別交付税は平成26年度当初予算額)に平成27年度当時の地方財政計画の伸び率等を乗じて推計しているため、実際の決算額との差が生じたもの。

(単位：千円、%)

		平成30年度 計画値(D)	平成30年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,738,574	16,805,079	66,505	0.4	公立保育所運営費 87,363、放課後児童クラブ運営費 23,687、教育補助員設置 18,890
	2. 物件費	13,045,540	13,068,545	23,005	0.2	水族博物館管理運営費 229,703、埋設農薬適正処理事業 △178,297
	3. 維持補修費	3,774,121	4,019,582	245,461	6.5	除雪費 344,672、小学校施設管理費 △10,780、公立保育所運営費 △41,173
	4. 扶助費	15,497,422	14,503,603	△ 993,819	△ 6.4	児童手当給付事業 △255,477、介護給付・訓練等給付事業 △372,541、生活保護扶助費 △652,280、私立幼稚園教育振興事業 128,942
	5. 補助費等	6,947,807	8,378,884	1,431,077	20.6	常備消防費 992,127、国県支出金等還付金 224,103、担い手育成確保支援事業 △96,162
	6. 公債費	14,271,124	13,372,528	△ 898,596	△ 6.3	
	(1) 地方債元金 (うち、繰上償還額)②	12,972,189 (38,461)	12,623,125 (237,670)	△ 349,064 (199,209)	△ 2.7 (518.0)	第三セクター等改革推進債等の繰上償還 199,209 過年度の繰上償還に伴う支払元金 △325,027
	(2) 地方債利子	1,270,963	748,075	△ 522,888	△ 41.1	実借入額の減少及び借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	27,972	1,328	△ 26,644	△ 95.3	借入金の減少及び借入利率の低下による減
	7. 積立金 (うち、財政調整基金運用益)③	40,628 (2,320)	1,841,302 (1,062)	1,800,674 (△1,258)	著増 (△54.2)	財政調整基金積立金(運用益を除く) 1,601,072、減債基金積立金 164,690、水族博物館整備運営基金積立金 21,334
	8. 投資及び出資金	22,160	112,380	90,220	407.1	上水道施設建設等繰出金 97,351
	9. 貸付金	6,610,015	3,503,791	△ 3,106,224	△ 47.0	勤労者福祉事業 △194,795、住宅建築促進事業 △634,388、中小企業融資支援事業 △1,920,431
	10. 繰出金	12,098,883	11,048,276	△ 1,050,607	△ 8.7	診療所特会 29,409、後期高齢者医療特会 △381,240、介護保険特会 △382,275
	11. 建設事業費	11,273,644	11,337,054	63,410	0.6	
	(1) 普通建設事業費	11,254,546	10,529,263	△ 725,283	△ 6.4	新水族博物館整備事業 1,257,171、道路整備事業 987,349、土地改良事業 823,028、上越畜場管理運営費 △822,402、小学校大規模改造事業 △827,643、公立保育所再編整備事業 △1,987,900
	(2) 災害復旧費	19,098	807,791	788,693	著増	農地、農業用施設 508,113、道路橋梁 102,879
	12. 予備費	100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費充用 254,600
合 計 (Y)	100,419,918	97,991,024	△ 2,428,894	△ 2.4		
財政計画と比較するため決算額から控除する額(④)	-	1,601,072	-	-	財政調整基金積立金(運用益を除く) 1,601,072	
調整後の歳出総額 (Y-④) (B)	100,419,918	96,389,952	△ 4,029,966	△ 4.0		
調整後の収支差引額((A)-(B))(C)	△ 1,896,012	508,947	2,404,959	-		

○財政計画との実質的な比較

		平成30年度 計画値(D)	平成30年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
入札差金等による剰余金見込額(F)		1,000,000	(C)に含む	-	-	財政計画で見込んだ入札差金等による剰余金
財政計画における実質的な収支差引額 ((C)+(F))(G)		△ 896,012	-	-	-	
令和元年度へ繰越すべき財源(H)		-	985,293	-	-	平成30年度決算額から令和元年度へ繰越すべき財源
実質収支 ((C)+(F)-(H))(I)		-	△ 476,346	-	-	
地方債の繰上償還等 (J)		40,781	238,732	197,951	-	地方債の繰上償還、財政調整基金積立金(運用益)を加算 財政計画 = ② 38,461 + ③ 2,320 決算額 = ② 237,670 + ③ 1,062
実質的な単年度の収支額((G)+(J)) 又は 実質単年度収支 ((I)+(J))		△ 855,231	△ 237,614	617,617	-	

		平成30年度 計画値(D)	平成30年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高		8,390,107	10,420,043	2,029,936	24.2	[繰入額] 補正予算編成時の財源不足による補填の増
繰入額		896,012	1,883,861	987,849	110.2	[積立額] 平成29年度決算剰余金の増
積立額		2,320	1,602,134	1,599,814	著増	
市債年度末残高		134,638,665	128,753,719	△ 5,884,946	△ 4.4	[通常分] 実借入額の減及び普通交付税措置率の低い市債の発行抑制等 による減、累次の繰上償還の実行に伴う減
うち通常分		90,495,368	83,626,162	△ 6,869,206	△ 7.6	
うち特例分		44,143,297	45,127,557	984,260	2.2	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の増
実質公債費比率		14.2	12.0	△ 2.2	-	新規発行債に係る借入利率が当初見込を下回ったこと及び利率 見直しによる地方債利子の減、一般会計から各公営企業会計へ の繰出金の減等による改善
将来負担比率		143.5	85.2	△ 58.3	-	繰上償還等による市債残高の減(将来負担額の減)、財政調整 基金残高の増等(充当可能財源の増)による改善

12 平成30年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				共済費
		給料	職員手当等(※2)			
				うち退職手当		
一般会計	1,663 (4)	13,286,471,340	6,100,328,505	5,145,371,339	1,528,572,903	2,040,771,496
特別職	4 (0)	63,555,298	33,755,160	21,808,457	10,500,480	7,991,681
一般職	1,659 (4)	13,222,916,042	6,066,573,345	5,123,562,882	1,518,072,423	2,032,779,815
特別会計	84 (0)	645,550,320	313,564,764	222,531,004	0	109,454,552
国民健康保険	12 (0)	73,636,768	38,449,465	22,084,960	0	13,102,343
診療所	15 (0)	145,496,880	62,321,809	62,246,967	0	20,928,104
下水道事業	35 (0)	274,136,376	134,359,025	91,567,453	0	48,209,898
農業集落排水事業	5 (0)	37,516,801	19,396,200	11,513,724	0	6,606,877
介護保険	17 (0)	114,763,495	59,038,265	35,117,900	0	20,607,330
全会計合計	1,747 (4)	13,932,021,660	6,413,893,269	5,367,902,343	1,528,572,903	2,150,226,048
前年度全会計合計	1,768 (4)	13,789,830,349	6,489,660,941	5,171,208,242	1,294,252,878	2,128,961,166
前年度比較	△21 (0) (△1.2%) (0.0%)	142,191,311 (1.0%)	△75,767,672 (△1.2%)	196,694,101 (3.8%)	234,320,025 (18.1%)	21,264,882 (1.0%)

※1 職員数は平成30年度末時点の数値
() 内は短時間勤務職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

2 職員1人当たりの平均給料月額及び平均年齢

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	320,530円	293,789円
	平均年齢	43.6歳	50.4歳
平成29年4月1日現在	平均給料月額	318,916円	293,535円
	平均年齢	43.4歳	50.7歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	318,392円	293,208円
	平均年齢	43.3歳	51.0歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
平成28年度	98.7
平成29年度	98.8
平成30年度	98.9

※ ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

4 時間外勤務の状況

(単位：時間)

部 局 等	平成29年度		平成30年度		
	時間数	1人当たり 月平均	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総務管理部	22,535	28.0	23,052	517	28.3
企画政策部	11,474	23.9	13,131	1,657	27.4
財務部	21,607	18.8	20,359	△1,248	17.5
防災危機管理部	6,748	22.5	7,682	934	23.7
自治・市民環境部	53,023	10.8	54,776	1,753	11.4
健康福祉部	65,092	9.5	63,742	△1,350	9.5
産業観光部	11,471	20.3	13,011	1,540	23.1
農林水産部	7,064	13.4	8,856	1,792	15.7
都市整備部	29,553	17.7	30,055	502	17.6
教育委員会	29,648	13.1	30,543	895	14.1
会計課	97	1.2	388	291	4.6
議会事務局	778	6.5	716	△62	7.5
選挙管理委員会事務局	77	2.2	127	50	5.3
監査委員事務局	129	1.8	330	201	4.6
農業委員会事務局	77	1.3	55	△22	0.9
合 計	259,373	13.1	266,823	7,450	13.6

【別掲】 特殊要因による時間外勤務の実績

(単位：時間)

	平成29年度	平成30年度	前年度比較
除 雪	2,745	1,264	△1,481
選 挙	9,410	8,649	△761
災 害	19,415	5,815	△13,600
その他(イベント動員等)	1,014	1,739	725
合 計	32,584	17,467	△15,117

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
 地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
 当市の普通会計は、一般会計と新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計とで構成されている。

(1) 平成30年度普通会計決算と平成29年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項目	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (平成29年度)
	平成29年度	平成30年度	
歳入総額	113,983,722 ①	100,669,650 ②	95,822,304
歳出総額	109,458,074 ①'	96,613,117 ②'	92,865,583

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は28ページの「平成30年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。

(以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事 項	平成29年度		平成30年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
借換債	△ 1,986,956	△ 1,986,956	△ 1,410,076	△ 1,410,076
普通会計を構成する特別会計	474,460	399,116	162,043	99,391
特別会計への繰出金	0	△ 385,419	0	△ 65,100
一般会計からの繰入金	△ 385,419	0	△ 65,100	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 48,190	0	△ 44,891
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	48,190	0	44,891
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 2,104	△ 2,104	△ 2,122	△ 2,122
合 計	△ 1,900,019	△ 1,975,363	△ 1,315,255	△ 1,377,907

①については△1,900,019千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△1,975,363千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△1,315,255千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△1,377,907千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項目		類型及び年度		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (平成29年度)
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
選 定 団 体 数						36
人口及び面積 (一団体当たり)	27年国調人口(A) 人		196,987	196,987		258,949
	面 積	H29.10.1現在(B) km ²	973.81			240.88
		H30.10.1現在(B)' km ²			973.89	
	人口密度	(A) / (B) 又は (B)'	202	202		1,075
	住民基本 台帳人口	H30.1.1現在(C) 人	195,200			260,574
		H31.1.1現在(C)' 人			193,275	
	人 口 増 減 率	(C) 又は (C)' / (A) %	99.1	98.1		100.6
27年 / 22年国調 %		96.6	96.6		100.2	
産業 構 成 比 (27年国調)	第 1 次 産 業 %	5.1	5.1		2.1	
		第 2 次 産 業 %	29.5	29.5		26.6
		第 3 次 産 業 %	65.5	65.5		71.3
	就 業 人 口 / (A) %	48.9	48.9		46.8	

イ 財務内容 (1団体当たり)

項目		類型及び年度		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (平成29年度)
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円		26,724,596	26,839,460			33,659,159
基 準 財 政 需 要 額 千円		42,416,668	42,841,086			39,313,576
標 準 財 政 規 模 (A) 千円		56,426,754	56,353,296			52,722,395
歳 入 総 額 千円		113,983,722	100,669,650			95,822,304
歳 出 総 額 千円		109,458,074	96,613,117			92,865,583
歳 入 歳 出 差 引 額 千円		4,525,648	4,056,533			2,956,721
実 質 収 支 (B) 千円		3,275,102	3,071,240			2,362,967
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円		54,241,240	54,182,766			51,284,167
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円		54,295,798	54,845,431			49,826,025
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %		5.8	5.4			4.5
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %		96.1	96.1			97.3
経 常 収 支 比 率 %		94.0	94.7			92.3
財 政 力 指 数		0.640	0.633			0.856
実 質 公 債 費 比 率 %		12.3	12.0			5.0
義 務 的 経 費 構 成 比 %		39.4	44.7			50.6
投 資 的 経 費 構 成 比 %		22.1	11.8			12.8
経 常 的 経 費 構 成 比 %		62.8	71.1			74.4
地方債現在高(人口1人当たり) 円		663,577	665,791			313,482
積 立 金 現 在 高 (人口1人当たり)	財 政 調 整 基 金 円	54,825	53,913			24,491
	減 債 基 金 円	684	517			3,850
	そ の 他 特 定 目 的 基 金 円	37,019	37,445			27,506

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (平成29年度)	
	平成 29 年 度		平成 30 年 度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	159,431円	27.3%	161,645円	31.0%	156,591円	42.6%
地 方 譲 与 税	5,204	0.9	5,304	1.0	2,469	0.7
利 子 割 交 付 金	216	0.0	204	0.0	275	0.1
配 当 割 交 付 金	519	0.1	407	0.1	819	0.2
株式等譲渡所得割交付金	500	0.1	315	0.1	848	0.2
地方消費税交付金	17,935	3.1	19,238	3.7	17,201	4.7
ゴルフ場利用税交付金	124	0.0	117	0.0	148	0.0
自動車取得税交付金	1,375	0.2	1,341	0.3	898	0.2
地方特例交付金	589	0.1	682	0.1	735	0.2
地 方 交 付 税	114,010	19.5	111,143	21.3	29,423	8.0
小 計	299,903	51.4	300,398	57.7	209,408	56.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	152	0.0	148	0.0	116	0.0
交通安全対策特別交付金	129	0.0	116	0.0	163	0.0
分担金、負担金、寄附金	4,249	0.7	4,028	0.8	4,753	1.3
使用料、手数料	12,636	2.2	12,456	2.4	7,694	2.1
国 庫 支 出 金	67,966	11.6	50,395	9.7	60,852	16.5
県 支 出 金	31,728	5.4	33,108	6.4	24,362	6.6
財 産 収 入	3,719	0.6	2,658	0.5	1,463	0.4
繰 入 金	18,934	3.2	11,130	2.1	7,450	2.0
繰 越 金	12,711	2.2	23,416	4.5	8,998	2.4
諸 収 入	31,290	5.4	29,615	5.7	12,093	3.3
地 方 債	100,517	17.2	53,395	10.3	30,382	8.3
歳 入 合 計	583,933	100.0	520,862	100.0	367,735	100.0

エ 歳出の状況（人口1人当たりの額）

項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (平成29年度)	
	平成29年度		平成30年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	85,185円	15.2%	86,939円	17.4%	56,080円	15.7%
物 件 費	65,331	11.7	67,616	13.5	48,074	13.5
維持補修費	28,054	5.0	20,797	4.2	5,260	1.5
扶 助 費	74,807	13.3	75,041	15.0	92,888	26.1
補 助 費 等	38,000	6.8	43,352	8.7	31,520	8.8
公 債 費	60,733	10.8	61,661	12.3	31,399	8.8
小 計	352,111	62.8	355,406	71.1	265,220	74.4
積 立 金	5,786	1.0	9,527	1.9	5,197	1.5
投資及び出資金、貸付金	22,868	4.1	18,710	3.7	7,665	2.2
繰 出 金	55,989	10.0	57,059	11.4	32,616	9.2
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	436,754	77.9	440,702	88.2	310,698	87.2
投 資 的 経 費	123,995	22.1	59,172	11.8	45,690	12.8
普通建設事業費	121,009	21.6	54,992	11.0	45,426	12.7
うち単独事業費	64,906	11.6	27,821	5.6	24,508	6.9
災害復旧事業費	2,986	0.5	4,179	0.8	264	0.1
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	560,748	100.0	499,874	100.0	356,388	100.0

オ 普通会計歳入の状況

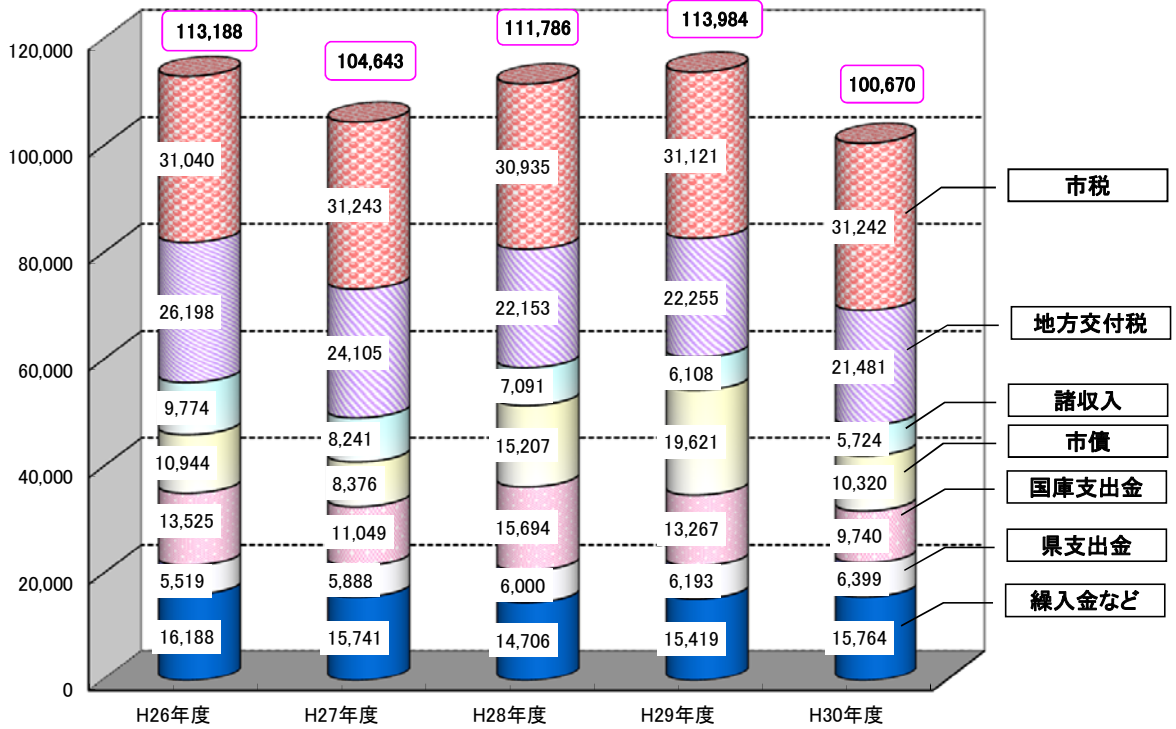
(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率	
※ 1 市 税	31,120,914	27.3%	31,241,966	31.0%	121,052	0.4%	
2 地 方 譲 与 税	1,015,789	0.9	1,025,144	1.0	9,355	0.9	
3 利 子 割 交 付 金	42,196	0.0	39,451	0.0	△ 2,745	△ 6.5	
4 配 当 割 交 付 金	101,256	0.1	78,748	0.1	△ 22,508	△ 22.2	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,658	0.1	60,872	0.1	△ 36,786	△ 37.7	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,827	3.1	3,718,266	3.7	217,439	6.2	
7 ゴルフ場利用税交付金	24,282	0.0	22,652	0.0	△ 1,630	△ 6.7	
8 自動車取得税交付金	268,314	0.2	259,272	0.3	△ 9,042	△ 3.4	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,661	0.0	28,593	0.0	△ 1,068	△ 3.6	
10 地 方 特 例 交 付 金	115,030	0.1	131,827	0.1	16,797	14.6	
11 地 方 交 付 税	22,254,753	19.5	21,481,165	21.3	△ 773,588	△ 3.5	
12 交通安全対策特別交付金	25,263	0.0	22,340	0.0	△ 2,923	△ 11.6	
※ 13 分 担 金 及 び 負 担 金	720,909	0.6	727,352	0.7	6,443	0.9	
※ 14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,466,509	2.2	2,407,488	2.4	△ 59,021	△ 2.4	
15 国 庫 支 出 金	13,266,932	11.6	9,740,152	9.7	△ 3,526,780	△ 26.6	
16 県 支 出 金	6,193,238	5.4	6,398,859	6.4	205,621	3.3	
※ 17 財 産 収 入	725,899	0.6	513,757	0.5	△ 212,142	△ 29.2	
※ 18 寄 附 金	108,493	0.1	51,079	0.1	△ 57,414	△ 52.9	
※ 19 繰 入 金	3,695,980	3.2	2,151,142	2.1	△ 1,544,838	△ 41.8	
※ 20 繰 越 金	2,481,130	2.2	4,525,648	4.5	2,044,518	82.4	
※ 21 諸 収 入	6,107,789	5.4	5,723,877	5.7	△ 383,912	△ 6.3	
内 訳	貸付金元利収入	4,360,784	3.8	3,515,661	3.5	△ 845,123	△ 19.4
	その他の	1,747,005	1.5	2,208,216	2.2	461,211	26.4
22 市 債	19,620,900	17.2	10,320,000	10.3	△ 9,300,900	△ 47.4	
歳 入 合 計	113,983,722	100.0	100,669,650	100.0	△ 13,314,072	△ 11.7	
※ 自 主 財 源	47,427,623	41.6	47,342,309	47.0	△ 85,314	△ 0.2	
依 存 財 源	譲与税・交付税など	27,475,029	24.1	26,868,330	26.7	△ 606,699	△ 2.2
	国庫支出金など	39,081,070	34.3	26,459,011	26.3	△ 12,622,059	△ 32.3

※印が自主財源

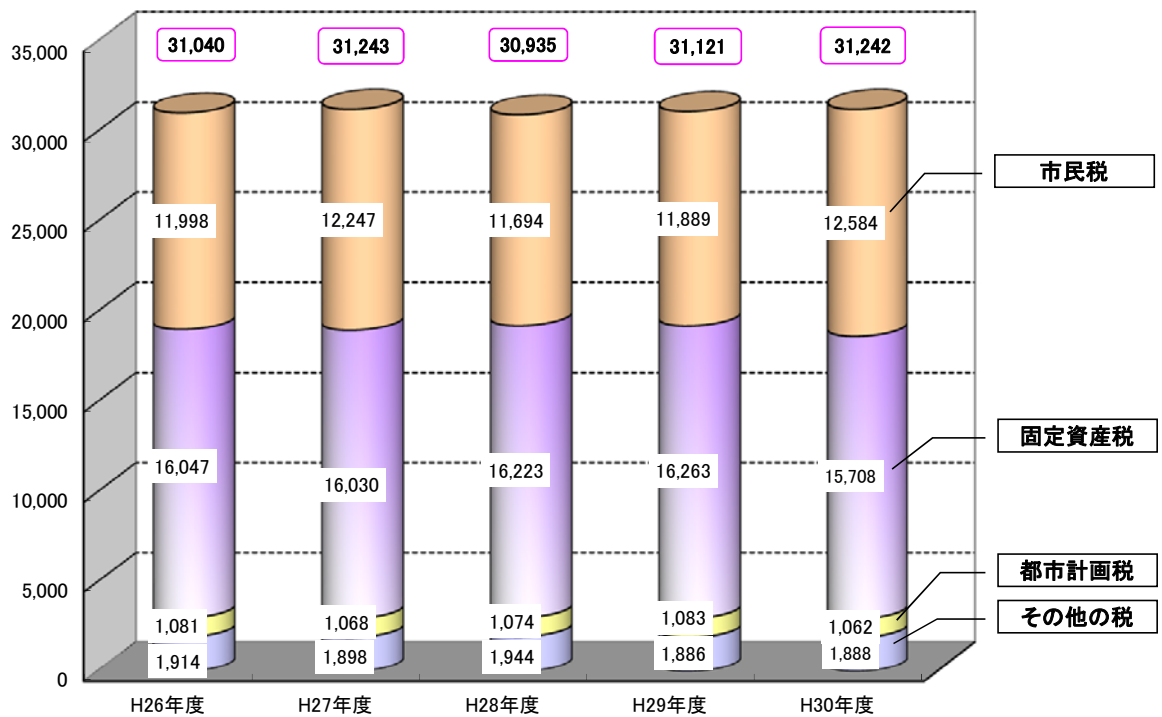
単位:百万円

普通会計の歳入決算額推移



単位:百万円

市税収入の推移



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 議 会 費	419,176	0.4%	409,255	0.4%	△ 9,921	△ 2.4%
2 総 務 費	19,324,593	17.7	12,690,268	13.1	△ 6,634,325	△ 34.3
3 民 生 費	28,516,759	26.1	28,222,331	29.2	△ 294,428	△ 1.0
4 衛 生 費	8,599,460	7.9	6,978,719	7.2	△ 1,620,741	△ 18.8
5 労 働 費	480,340	0.4	372,910	0.4	△ 107,430	△ 22.4
6 農 林 水 産 業 費	5,137,013	4.7	5,265,036	5.4	128,023	2.5
7 商 工 費	5,617,344	5.1	5,236,126	5.4	△ 381,218	△ 6.8
8 土 木 費	13,085,273	12.0	11,071,250	11.5	△ 2,014,023	△ 15.4
9 消 防 費	2,868,750	2.6	3,799,722	3.9	930,972	32.5
10 教 育 費	12,893,764	11.8	9,813,419	10.2	△ 3,080,345	△ 23.9
11 災 害 復 旧 費	582,892	0.5	807,791	0.8	224,899	38.6
12 公 債 費	11,855,135	10.8	11,917,631	12.3	62,496	0.5
13 諸 支 出 金	77,575	0.1	28,659	0.0	△ 48,916	△ 63.1
歳 出 合 計	109,458,074	100.0	96,613,117	100.0	△ 12,844,957	△ 11.7

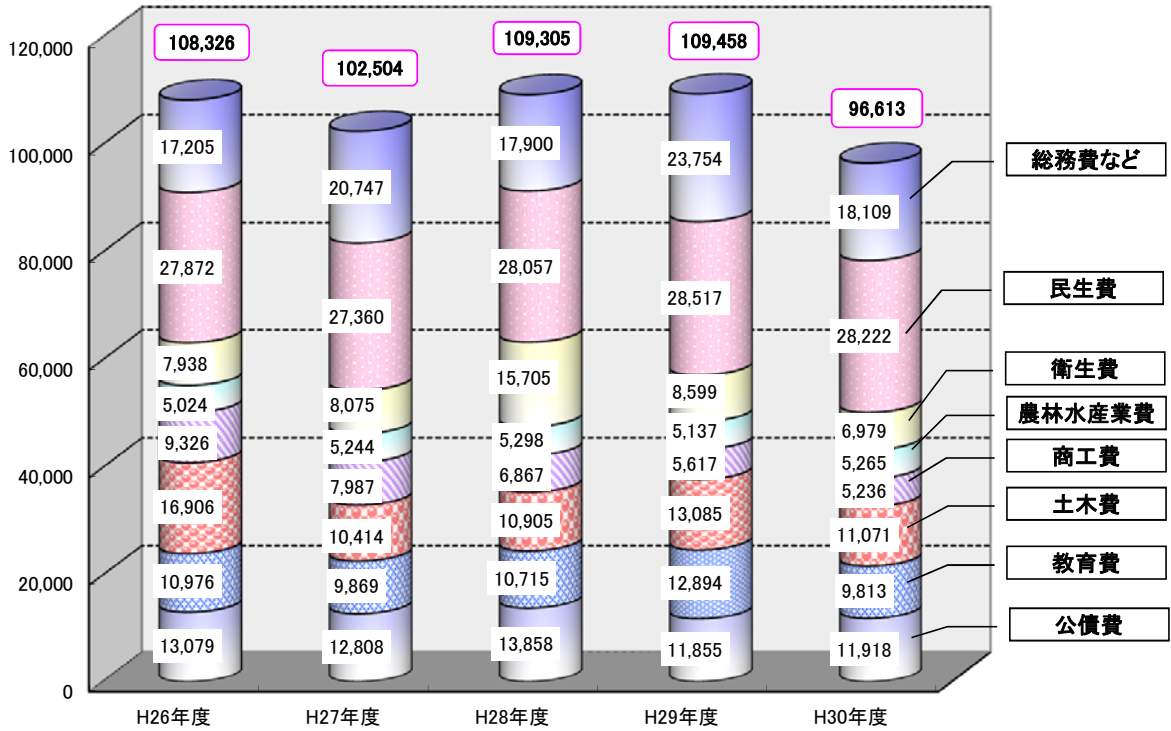
2 性質別の状況

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人 件 費	16,628,200	15.2%	16,803,054	17.4%	174,854	1.1%
2 物 件 費	12,752,638	11.7	13,068,545	13.5	315,907	2.5
3 維 持 補 修 費	5,476,075	5.0	4,019,582	4.2	△ 1,456,493	△ 26.6
4 扶 助 費	14,602,413	13.3	14,503,603	15.0	△ 98,810	△ 0.7
5 補 助 費 等	7,417,658	6.8	8,378,787	8.7	961,129	13.0
6 公 債 費	11,855,135	10.8	11,917,561	12.3	62,426	0.5
内 元 利 償 還 金	11,852,506	10.8	11,916,233	12.3	63,727	0.5
訳 一 時 借 入 金 利 子	2,629	0.0	1,328	0.0	△ 1,301	△ 49.5
小 計 (1～6)	68,732,119	62.8	68,691,132	71.1	△ 40,987	△ 0.1
7 積 立 金	1,129,368	1.0	1,841,302	1.9	711,934	63.0
8 投資及び出資金、貸付金	4,463,861	4.1	3,616,171	3.7	△ 847,690	△ 19.0
9 繰 出 金	10,928,968	10.0	11,028,067	11.4	99,099	0.9
小 計 (7～9)	16,522,197	15.1	16,485,540	17.1	△ 36,657	△ 0.2
計 (1～9)	85,254,316	77.9	85,176,672	88.2	△ 77,644	△ 0.1
10 投 資 的 経 費	24,203,758	22.1	11,436,445	11.8	△ 12,767,313	△ 52.7
(1) 普通建設事業費	23,620,866	21.6	10,628,654	11.0	△ 12,992,212	△ 55.0
(2) 災害復旧事業費	582,892	0.5	807,791	0.8	224,899	38.6
歳 出 合 計	109,458,074	100.0	96,613,117	100.0	△ 12,844,957	△ 11.7

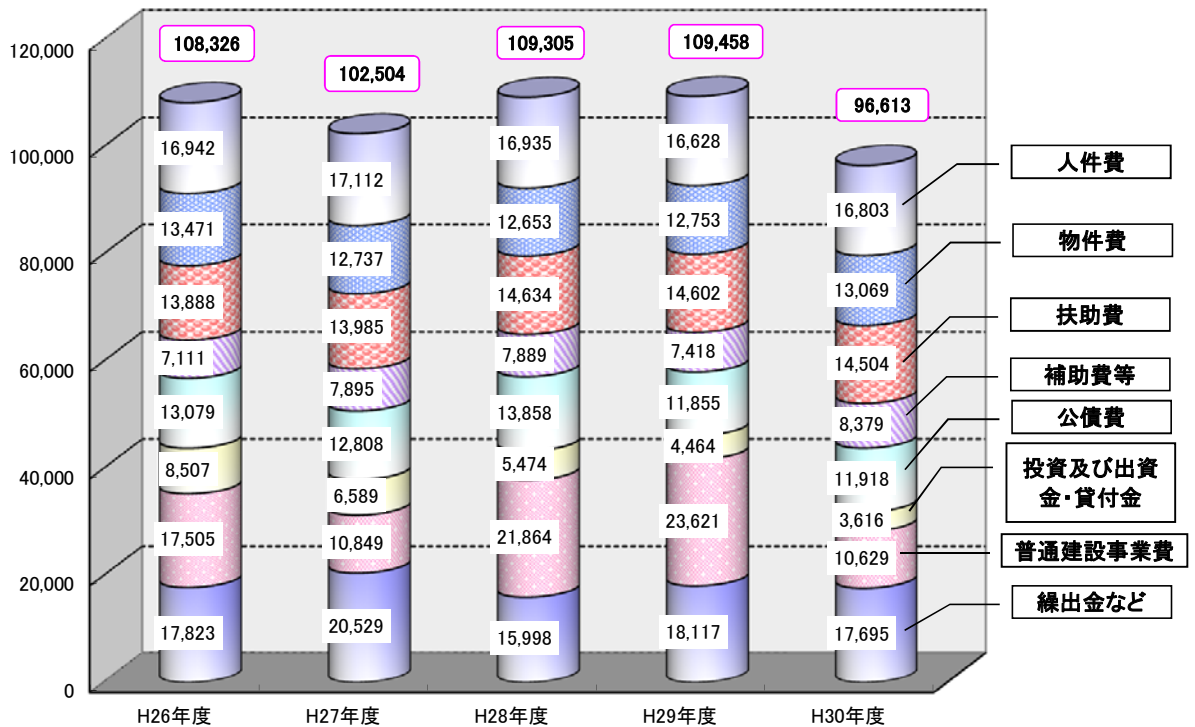
普通会計の目的別歳出決算額推移

単位:百万円



普通会計の性質別歳出決算額推移

単位:百万円



(2) 平成30年度決算状況表

市町村名	上越市				
市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
人 口		人口集中地区	人口密度	面 積	
国 勢 調 査	27 年	196,987 人	82,507 人	202 人	973.81 km ²
	22 年	203,899 人	83,675 人	209 人	973.61 km ²
住民基本 台 帳	31. 1. 1	193,275 人	国 調 人 口 増 減 率	27年対22年	△3.4 %
	30. 1. 1	195,200 人		22年対17年	△2.0 %

決 算 収 支		
区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
1 歳 入 総 額	100,669,650	113,983,722
2 歳 出 総 額	96,613,117	109,458,074
3 歳 入 歳 出 差 引 額	4,056,533	4,525,648
4 翌年度へ繰り越すべき財源	985,293	1,250,546
5 実 質 収 支	3,071,240	3,275,102
6 単 年 度 収 支	△203,862	1,443,700
7 積 立 金	1,602,134	916,969
8 繰 上 償 還 金	237,670	385,986
9 積 立 金 取 崩 し 額	1,883,861	3,005,609
10 実 質 単 年 度 収 支	△247,919	△258,954

指 数 等		
区 分	平成30年度	平成29年度
基 準 財 政 需 要 額	42,841,086 千円	42,416,668 千円
基 準 財 政 収 入 額	26,839,460 千円	26,724,596 千円
標 準 税 収 入 額	34,372,062 千円	34,199,426 千円
標 準 財 政 規 模	56,353,296 千円	56,426,754 千円
実 質 収 支 比 率	5.4 %	5.8 %
経 常 収 支 比 率	94.7 %	94.0 %
経 常 一 般 財 源 比 率	96.1 %	96.1 %
公 債 費 負 担 比 率	17.1 %	17.0 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	12.0 %
	将来負担比率	85.2 %
地 方 債 現 在 高	128,680,828 千円	129,530,324 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	20,663,842 千円	18,359,560 千円
人 口 一 人 当 た り	地方債現在高	665,791 円
	債務負担行為現在高	106,914 円
積 立 金 現 在 高	財政調整基金	10,420,043 千円
	減 債 基 金	99,980 千円
	その他特定目的基金	7,237,092 千円
財 政 力 数	(3ヵ年平均)	0.633
	30年度	0.626
	29年度	0.630
	28年度	0.644

平成30年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	3

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	27年	4,832人	28,015人	62,276人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	5.1%	29.5%	65.5%			○	○
	22年	5,271人	29,807人	61,771人	離島	特豪雪	再建	準過疎
国調	5.4%	30.8%	63.8%		○			

目的別歳出の状況					人口1人当たり額 (31.1.1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)	
議会費	409,255	0.4	408,493	2,117	2,114	
総務費	12,690,268	13.1	10,001,899	65,659	51,750	
民生費	28,222,331	29.2	15,144,431	146,022	78,357	
衛生費	6,978,719	7.2	5,060,191	36,108	26,181	
労働費	372,910	0.4	90,578	1,929	469	
農林水産業費	5,265,036	5.4	2,971,660	27,241	15,375	
商工費	5,236,126	5.4	1,636,325	27,092	8,466	
土木費	11,071,250	11.5	7,754,003	57,282	40,119	
消防費	3,799,722	3.9	2,650,729	19,660	13,715	
教育費	9,813,419	10.2	6,849,523	50,774	35,439	
災害復旧費	807,791	0.8	136,901	4,179	708	
公債費	11,917,631	12.3	11,744,693	61,662	60,767	
諸支出金	28,659	0.0	28,659	148	148	
前年度繰上充用金	0	-	0	0	0	
計	96,613,117	100.0	64,478,085	499,874	333,608	

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	歴史的建造物等整備支援基金	53,197
まちづくり基金	2,276,850	水族博物館整備運営基金	71,589
社会福祉施設整備基金	429,176	災害対策基金	16,292
火力発電所立地関連地域振興基金	299,173	ふるさと保全基金	10,200
勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	80,613		

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	H30事業費(千円)
新水族博物館整備事業	H25～H30	11,255,715	1,257,171
公立保育所施設整備事業	H26～R3	3,388,779	797,518
(仮称)上越市体操アリーナ建設事業	H27～R1	2,363,477	367,252
上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業	H16～H30	12,194,558	99,391
廃棄物処理施設整備事業除却事業	H30～R1	836,971	256,660

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	31,241,966	31.0		1,062,485
2 地 方 譲 与 税	1,025,144	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	39,451	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	78,748	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,872	0.1		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,718,266	3.7		
7 ゴルフ場利用税交付金	22,652	0.0		
8 特別地方消費税交付金	0	0.0		
9 自動車取得税交付金	259,272	0.3		
10 地方特例交付金	131,827	0.1		
11 地 方 交 付 税	21,481,165	21.3		3,227,272
小 計 (1 ~ 11)	58,059,363	57.7		4,289,757
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,593	0.0		
13 交通安全対策特別交付金	22,340	0.0		
14 分 担 金 ・ 負 担 金	727,352	0.7	94,065	626
15 使 用 料	1,587,956	1.6	3,027	37,404
16 手 数 料	819,532	0.8	6,187	1,753
17 国 庫 支 出 金	9,740,152	9.7	2,458,276	231,671
18 県 支 出 金	6,398,859	6.4	1,743,970	122,546
19 財 産 収 入	513,757	0.5	252,697	77,402
20 寄 附 金	51,079	0.1	46,302	4,777
21 繰 入 金	2,151,142	2.1	36,512	2,114,630
22 繰 越 金	4,525,648	4.5	1,129,928	3,395,720
23 諸 収 入	5,723,877	5.7	3,705,097	347,066
うち収益事業収入	0	0.0		0
24 地 方 債	10,320,000	10.3	6,592,700	3,727,300
歳 入 合 計 (1 ~ 24)	100,669,650	100.0	16,068,761	14,350,652
1 人 件 費	16,803,054	17.4	124,236	876,676
2 物 件 費	13,068,545	13.5	448,192	1,419,539
3 維 持 補 修 費	4,019,582	4.2	184,081	268,509
4 扶 助 費	14,503,603	15.0	15,180	21,721
5 補 助 費 等	8,378,787	8.7	2,015,866	1,685,546
うち一部事務組合負担金	3,310,562	3.4	1,079,300	44,980
6 公 債 費	11,917,561	12.3	0	237,670
内 元 利 償 還 金	11,916,233	12.3	0	237,670
一 時 借 入 金 利 子	1,328	0.0		
小 計 (1 ~ 6)	68,691,132	71.1	2,787,555	4,509,661
7 繰 出 金	11,028,067	11.4	0	540,420
8 投資及び出資金、貸付金	3,616,171	3.7	3,503,791	0
9 積 立 金	1,841,302	1.9	217,669	1,623,633
小 計 (7 ~ 9)	16,485,540	17.1	3,721,460	2,164,053
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
計 (1 ~ 10)	85,176,672	88.2	6,509,015	6,673,714
11 建 設 事 業 費	11,436,445	11.8	8,477,505	2,958,940
内 訳 (1) 普 通 建 設 事 業 費	10,628,654	11.0	7,806,615	2,822,039
うち単独事業費	5,377,126	5.6	3,418,887	1,958,239
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	807,791	0.8	670,890	136,901
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	96,613,117	100.0	14,986,520	9,632,654

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左の内訳		人口1人当たり額 (31.1.1住民基本台帳)			
	特定財源	一般財源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)	
30,179,481		30,179,481	161,645	156,148	156,148	
1,025,144		1,025,144	5,304	5,304	5,304	
39,451		39,451	204	204	204	
78,748		78,748	407	407	407	
60,872		60,872	315	315	315	
3,718,266		3,718,266	19,238	19,238	19,238	
22,652		22,652	117	117	117	
0		0	0	0	0	
259,272		259,272	1,341	1,341	1,341	
131,827		131,827	682	682	682	
18,253,893		18,253,893	111,143	94,445	94,445	
53,769,606		53,769,606	300,398	278,203	278,203	
28,593		28,593	148	148	148	
22,340		22,340	116	116	116	
632,661	630,615	2,046	3,763	3,273	11	
1,547,525	1,456,498	91,027	8,216	8,007	471	
811,592	811,592	0	4,240	4,199	0	
7,050,205	7,050,205		50,395	36,478		
4,532,343	4,532,343		33,108	23,450		
183,658	22,144	161,514	2,658	950	836	
			264			
			11,130			
			23,416			
1,671,714	1,564,074	107,640	29,615	8,649	557	
			0			
			53,395			
70,250,237	16,067,471	54,182,766	520,862	363,473	280,340	
15,802,142	1,631,711	14,170,431	86,939	81,760	73,317	
11,200,814	3,324,282	7,876,532	67,616	57,953	40,753	
3,566,992	405,803	3,161,189	20,797	18,456	16,356	
14,466,702	9,738,817	4,727,885	75,041	74,850	24,462	
4,677,375	871,259	3,806,116	43,352	24,201	19,693	
2,186,282	7,350	2,178,932	17,129	11,312	11,274	
11,679,891	172,938	11,506,953	61,661	60,431	59,537	
11,678,563	172,938	11,505,625	61,654	60,425	59,530	
1,328		1,328	7	7	7	
61,393,916	16,144,810	45,249,106	355,406	317,651	234,118	
10,487,647	1,003,702	9,483,945	57,059	54,263	49,070	
112,380		24.5	18,710	物件費の内訳(千円)		
	経常収支比率 (%)	1 人件費	24.5			
		2 物件費	13.6	9,527	賃金	721
10,600,027		3 維持補修費	5.5	85,296	旅費	226,502
		4 扶助費	8.2	0	交際費	2,935
71,993,943		5 補助費等	6.6	440,702	需用費	2,949,574
		うち一部事務組合負担金	3.8	59,172	役員費	414,049
		6 公債費	19.9	54,992	備品購入費	123,428
		7 投資等	0.2	27,821	委託料	8,200,766
	8 繰出金	16.4	4,179	その他	1,150,570	
	計(1~8)	94.7	0	計	13,068,545	
71,993,943	17,148,512	54,845,431	499,874	372,495	283,769	

職員数の状況 (31.4.1現在)					
普 通 会 計	議会関係	11人	公 営 事 業 会 計	病院関係	16人
	総務	392		水道	83
	税務	74		下水道	41
	民生	506		交通	0
	衛生	128		その他	80
	労働	2		小計	220
	農林水産業	86		合計	1,855
	商工	66		人口千人当たり	9.60
	土木	152			
	消防	0			
	教育	218			
	小計	1,635			
	人口千人当たり	8.46			

特別職等 (31.4.1現在)		
区分	改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)
市町村長	28. 4. 1	869,670 円
副市長	28. 4. 1	656,280
教育長	29. 6.15	630,700
ガス水道事業管理者	28. 4. 1	609,100
議会議員	議長	28. 4. 1
	副議長	28. 4. 1
	議員	28. 4. 1
		定数(議長、副議長を含む) 32人 440,800 円

市町村税の状況						
区分		決算額	構成比	対前年度増減率	超過課税収入額	
税 目 別 収 入 額	市町村民税	12,584,459 千円	40.3 %	5.8 %	565,715 千円	
	固定資産税	15,707,588	50.3	△ 3.4	0	
	軽自動車税	636,776	2.0	3.8	0	
	市町村たばこ税	1,212,627	3.9	△ 1.3	0	
	小計	30,141,450	96.5	0.5	565,715	
	法定外普通税	0	—	—	0	
	入湯税	38,031	0.1	△ 11.3	0	
	都市計画税	1,062,485	3.4	△ 1.9	0	
	法定外目的税	0	—	—	0	
	旧法による税	0	—	—	0	
合計	31,241,966	100.0	0.4	565,715		
徴収率	現年課税分	99.2	滞納繰越分	18.6	計	96.5
適用税率	個人所得割	6/100	法人税割	12.1/100	固定資産税	1.40/100

職員の年齢及び給料の状況 (31.4.1現在)						
区分	一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	臨時職員	合計	
職員数	1,490人	17人	128人	0人	1,635人	
年令別内訳	18才未満	0	0	0	0	
	18～23	74	0	0	74	
	24～31	266	2	5	273	
	32～35	109	0	8	117	
	36～39	122	0	8	130	
	40～47	442	3	22	467	
	48～51	151	8	14	173	
	52～55	117	3	14	134	
	56～59	113	1	38	152	
	60	30	0	7	37	
	61～63	62	0	11	73	
64才以上	4	0	1	5		
年令合計数	63,353	821	6,529	0	70,703	
平均年令	42.5	48.3	51.0	0.0	43.2	
給料	31年4月分支給総額	464,071千円	6,818千円	37,257千円	0千円	508,146千円
	1人当たり支給月額	311,457円	401,059円	291,070円	0円	310,793円

会計別実質収支の状況					
事業会計名	法適用の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの繰入金	職員数	
普通会計	一般会計		3,008,588千円	1,635人	
	新幹線新駅地区土地区画 整理事業会計		62,652	0	
公営事業会計	国民健康保険事業会計(事業)	無	295,732	1,276,700	11
	国民健康保険事業会計(直診)	〃	0	68,538	15
	索道事業会計	〃	0	32,539	0
	公共下水道事業会計	〃	0	2,413,074	35
	特定環境保全公共下水道事業会計	〃	0	457,751	0
	農業集落排水事業会計	〃	0	1,246,974	6
	介護保険事業会計(保険)	〃	194,791	3,190,752	17
	介護サービス事業会計(想定企業)	〃	0	44,891	0
	電気事業会計	〃	0	9,131	0
	特定地域生活排水処理事業会計	〃	0	3,067	0
	個別排水処理事業会計	〃	0	1,740	0
	後期高齢者医療事業会計	〃	6,304	487,529	2
	水道事業会計	有	1,364,372	307,279	83
	ガス事業会計	〃	137,461	4,502	49
工業用水道事業会計	〃	2,331	238	1	
病院事業会計	〃	17,382	291,582	1	

(3) 経常収支比率の算出根拠

		平成 29 年度				平 成	
		歳入歳出決算額	経 常 的 な 財 源 一 般 財 源	経常収支 比率①/②	歳入歳出決算額	前年度比	
分 子	人 件 費	16,628,200	13,988,427	24.2	16,803,054	1.1	
	物 件 費	12,752,638	7,974,973	13.8	13,068,545	2.5	
	維 持 補 修 費	5,476,075	3,147,895	5.4	4,019,582	△ 26.6	
	扶 助 費	14,602,413	4,749,696	8.2	14,503,603	△ 0.7	
	補 助 費 等	7,417,658	3,845,435	6.7	8,378,787	13.0	
	一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,364,488	2,185,450	3.8	3,310,562	40.0	
	そ の 他	5,053,170	1,659,985	2.9	5,068,225	0.3	
	公 債 費	11,855,135	11,272,242	19.5	11,917,561	0.5	
	元 利 償 還 金	11,852,506	11,269,613	19.5	11,916,233	0.5	
	一 時 借 入 金 利 子	2,629	2,629	0.0	1,328	△ 49.5	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,463,861	117,116	0.2	3,616,171	△ 19.0	
	繰 出 金	10,928,968	9,200,014	15.9	11,028,067	0.9	
	経常的経費に充当された 一般財源等合計	(84,124,948)	① 54,295,798	94.0	(83,335,370)	(△ 0.9)	
分 母	市 税	31,120,914	30,037,438		31,241,966	0.4	
	地 方 譲 与 税	1,015,789	1,015,789		1,025,144	0.9	
	利 子 割 交 付 金	42,196	42,196		39,451	△ 6.5	
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,827	3,500,827		3,718,266	6.2	
	地 方 特 例 交 付 金	115,030	115,030		131,827	14.6	
	地 方 交 付 税	22,254,753	18,689,220		21,481,165	△ 3.5	
	そ の 他	10,567,540	840,740		9,844,951	△ 6.8	
	臨 時 財 政 対 策 債	3,538,100	(3,538,100)		3,727,300	5.3	
経常一般財源等収入額合計	(72,155,149)	② 57,779,340		(71,210,070)	(△ 1.3)		

経常経費充当一般財源等

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

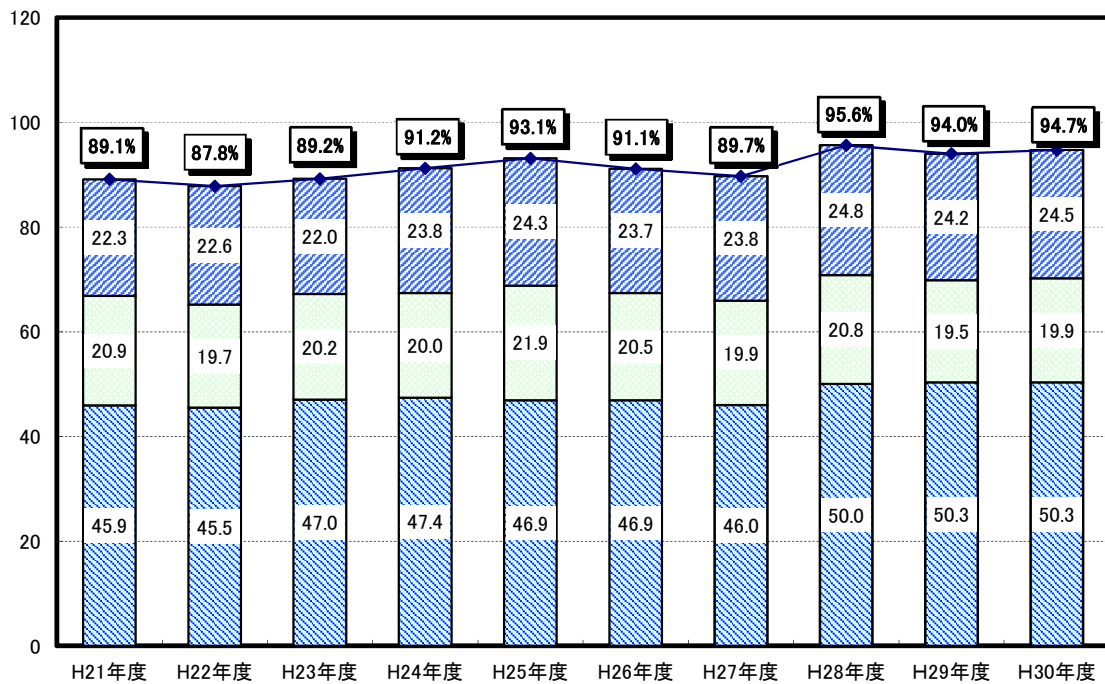
(単位:千円、%)

30年度					※ 対前年度増減額のうち主なもの
経常的な一般財源	対前年度増減額	前年度比	経常収支比率③/④	前年度比ポイント	
14,170,431	182,004	1.3	24.5	0.3	退職手当の増
7,876,532	△ 98,441	△ 1.2	13.6	△ 0.2	消防団活動費の減、障害者自立支援費(相談支援事業)の減
3,161,189	13,294	0.4	5.5	0.1	営繕修繕料の増
4,727,885	△ 21,811	△ 0.5	8.2	0.0	生活保護費の減、公立保育所等運営費(施設管理委託料等)の減
3,806,116	△ 39,319	△ 1.0	6.6	△ 0.1	
2,178,932	△ 6,518	△ 0.3	3.8	0.0	新潟県市町村総合事務組合負担金の減
1,627,184	△ 32,801	△ 2.0	2.8	△ 0.1	市税還付費の減
11,506,953	234,711	2.1	19.9	0.4	
11,505,625	236,012	2.1	19.9	0.4	過年度借入分の据置期間経過に伴う、定時償還元金の増
1,328	△ 1,301	△ 49.5	0.0	0.0	一時借入金借入額の減に伴う、支払利子の減
112,380	△ 4,736	△ 4.0	0.2	0.0	上水道施設建設等繰出金の減
9,483,945	283,931	3.1	16.4	0.5	特別会計繰出金(下水道、国民健康保険、介護保険)の増
③ 54,845,431	549,633	1.0	94.7	0.7	
30,179,481	142,043	0.5	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない		
1,025,144	9,355	0.9			
39,451	△ 2,745	△ 6.5			
3,718,266	217,439	6.2			
131,827	16,797	14.6			
18,253,893	△ 435,327	△ 2.3	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない		
834,704	△ 6,036	△ 0.7	その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる		
(3,727,300)	189,200	5.3			
④ 57,910,066	130,726	0.2			

単位：％

経常収支比率の推移

- 人件費
- 公債費
- その他
- 合計



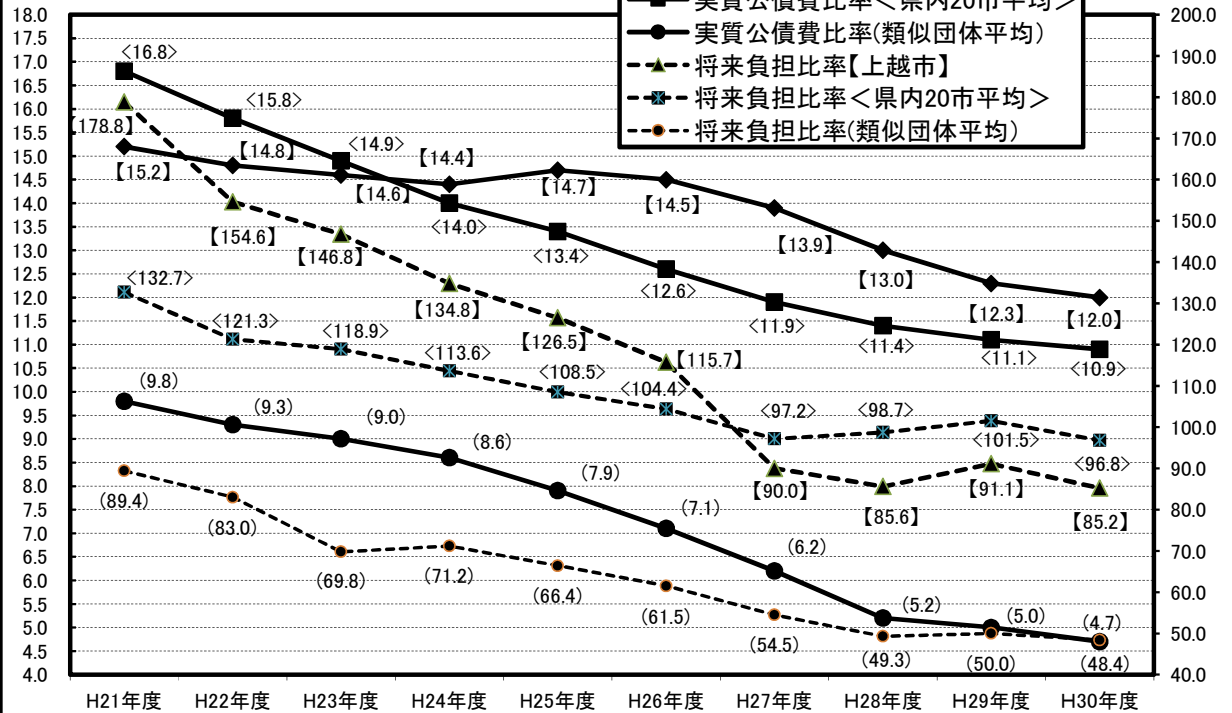
経常収支比率の算出根拠については、90、91ページ参照

単位：％

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

実質公債費比率

将来負担比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、71ページ参照